

# 研究所レポート

2017

No.2



## 2015年国勢調査データからみる 新宿区の特徴



# 2015年国勢調査データからみる新宿区の特徴

新宿自治創造研究所（以下「研究所」という。）では、2012年度に2010（平成22）年の国勢調査結果を基に研究所レポート2012 No.1「国調調査データからみる新宿区の特徴」を作成しました。今回のレポートはこれを2015（平成27）年の国勢調査結果に基づきリニューアルしたものです。

研究所では総務省統計局による国勢調査集計結果が公表された後、新宿区に関するデータを分析し、「国勢調査集計結果—新宿区の概要—」にまとめ、Webレポートとして順次公表してきました。Webレポートには「人口等基本集計」「就業状態等基本集計」「従業地・通学地集計」「人口移動・世帯構造等集計」「小地域集計」があり、詳細は研究所のホームページからご覧いただけます。今回の研究所レポートは、これらの集計結果の中から基礎的なデータや新宿区に特徴的なデータを抽出または加筆し、整理したものです。

国勢調査結果には人口・世帯を中心に、住宅、就労、産業など幅広い分野のデータが集積されています。また、100年近く前から日本全体で定期的に行われている全数調査であるため、過去の推移をみたり、全国や他の市区町村と比較することができる貴重なデータが得られます。しかし、近年、プライバシー意識の高まり等により回収率が低下し、「不詳」が増加しています。新宿区のデータでも「不詳」が4割を超える項目もあります。データを扱う際は、こうした点に留意しながら分析し、結果を読み解く必要があります。

新宿区は外国人が多く、若年層が多く居住しています。中高年層においても単身者や未婚者が多くみられます。そのため、人口の流動性が激しく、居住期間が短くなるなど、地域コミュニティの希薄化に結び付くことが懸念されます。今回の集計結果からもこうした新宿区の課題発見につながるデータをみることができます。

本レポートは、各項目についてポイントを記載するとともに、過去からの推移や23区・全国との比較などをグラフで描写することで、新宿区の特徴が一目でわかるようにまとめています。レポートの前半は国勢調査の主な項目について、新宿区全体の特徴を示し、後半は、小地域（町丁別）データを特別出張所地域別に集計し直したデータにより、地域間の比較分析を行っています。新宿区全体では漠然としていたデータも、地域別で捉えると新たな特徴があることが発見できるのではないのでしょうか。

本レポートが新宿区の「現在」を知り、「将来」を考えるための基礎資料として、区民の皆様や地域の活動、区の計画策定や政策立案など様々な場面で活用されることを期待しています。

I

**国勢調査の概要** 3

- (1) 2015年国勢調査の概要 … 3
- (2) 主な用語の定義 … 3
- (3) 本レポートの留意点 … 4
- (4) 「不詳」について … 5

II

**国勢調査集計結果からみる新宿区の特徴** 6

**1 人口・世帯** … 6

- (1) 総人口・年齢別人口・外国人 … 6
- (2) 配偶関係 … 8
- (3) 世帯の状況 … 10

**2 居住・移動** … 13

- (1) 居住する住宅 … 13
- (2) 居住期間 … 14
- (3) 移動人口 … 15

**3 就労・産業** … 16

- (1) 労働力・就労の状況 … 16
- (2) 産業(常住者・従業者) … 19

**4 従業地・通学地** … 20

- (1) 就業者・通学者の従業・通学の状況 … 20
- (2) 昼間人口 … 21
- (3) 流入・流出人口(通勤・通学者) … 22

III

**国勢調査集計結果からみる地域の特徴** 24

**1 グラフでみる特別出張所地域間のデータ比較** … 24

**2 特別出張所地域別にみる地域の特徴** … 27

**3 地図でみる特別出張所地域間のデータ比較** … 48

IV

**新宿区の特徴のまとめ** 55

# I

## 国勢調査の概要

### (1) 2015年国勢調査の概要

#### ① 調査の目的

国勢調査は、日本の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査です。調査は1920(大正9)年以來ほぼ5年ごとに行われており、2015(平成27)年国勢調査はその20回目に当たります。

#### ② 調査の時期

2015(平成27)年国勢調査は、2015(平成27)年10月1日午前零時(以下「調査時」という)現在によって行われました。

#### ③ 調査の対象

調査は、調査時において日本国内に常住している者について行いました。ここで「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなしました。

#### ④ 調査の事項

調査は、男女の別、年齢など世帯員に関する事項を13項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を4項目、計17項目について行いました。

#### ⑤ 調査の方法

調査は、「総務省統計局 — 都道府県 — 市区町村 — 国勢調査指導員 — 国勢調査員 — 世帯」の流れにより行い、総務大臣により任命された約70万人の国勢調査員が、「インターネット回答の利用案内」を世帯ごとに配布しました。インターネットによる回答のなかった世帯に対しては、紙の「調査票」を配布し、世帯が調査票を記入した上で、調査員への提出又は郵送による提出のいずれかを選択する方法により行いました。

#### ⑥ 集計結果の公表

総務省統計局による、新宿区を含む市区町村レベルの主な集計結果のデータは、「人口等基本集計」、「就業状態等基本集計」、「従業地・通学地による人口・産業等集計」、「世帯構造等基本集計」などの区分により、総務省統計局のホームページで結果の公表を行っています。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>

### (2) 主な用語の定義

#### ● 人口

国勢調査における人口は「常住人口」で、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者のことです。「常住している者」は、上記(1)③の「調査の対象」を参照してください。

#### ● 世帯

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分しています。

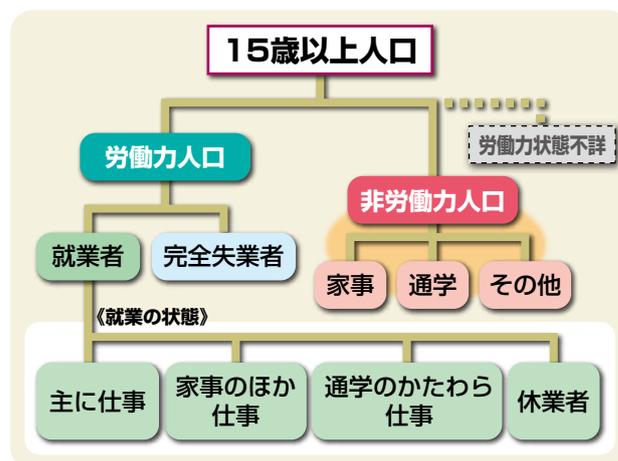
「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯のことです。

「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者、その他定まった住居を持たない単身者などからなる世帯のことです。

また、「住宅に住む一般世帯」とは、一般世帯のうち、住宅以外(寄宿舎・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など)に居住している世帯を除いたものです。

#### ● 労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



- **完全失業者**

調査期間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むことなどして積極的に仕事を探していた人

- **非労働力人口**

調査期間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

- **労働力率**

15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合

- **完全失業率**

労働力人口に占める完全失業者の割合

- **従業上の地位**

「従業上の地位」とは、就業者について、調査週間にその人が仕事をしてきた事業所における地位によって、雇用者、役員、自営業主(雇人のある業主、雇人のない業主(家庭内職者を含む))、家族従業者に区分したものです。なお、雇用者はさらに、正規の職員・従業員、労働者派遣事業所の派遣社員、パート・アルバイト・その他に区分されています。

- **産業**

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます(「休業者」(調査週間中仕事を休んでいた人)については、その人が普段仕事をしている主な事業所の事業の種類)。

なお、国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、全ての調査票を用いた集計では、大分

類について集計しています。

- **夜間人口と昼間人口**

「夜間人口」(常住地による人口)とは、調査時に調査の地域に常住している者をいいます。

「昼間人口」(従業地・通学地による人口)とは、従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出された人口です。

### ＜新宿区の昼間人口の算出方法＞

$$\text{新宿区の昼間人口} = \text{新宿区の夜間人口} - \text{新宿区からの流出人口} + \text{新宿区への流入人口}$$

※ 新宿区からの流出人口 = 新宿区から新宿区以外への通勤・通学者数

※ 新宿区への流入人口 = 新宿区以外から新宿区への通勤・通学者数

- **昼夜間人口比率**

「昼夜間人口比率」とは、次により算出され、100を上回っているときは昼間人口が夜間人口を上回ることを示し、100を下回っているときは昼間人口が夜間人口を下回ることを示しています。

$$\text{新宿区の昼夜間人口比率} = \left( \frac{\text{新宿区の昼間人口}}{\text{新宿区の夜間人口}} \right) \times 100$$

- **その他の用語**

その他の用語については、『平成27年国勢調査調査結果の利用案内—ユーザーズガイド—』を参照してください。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

## (3) 本レポートの留意点

- 国勢調査は、1920(大正9)年以降、西暦でいうと下一桁が「0年」または「5年」の区切りの良い年に行われ、過去と比較する際、元号で表記するよりわかりやすくなっています。このため、本レポートで表記する年号は西暦を使用しています。

- 数値はその表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

- 本レポートに記載しているデータは、特に表記がない場合、2015年国勢調査の新宿区常住者のデータです。

- 本レポートに記載している「割合」は、特に表記がない場合、分母の値から「不詳」を除いて算出しています。

- 単独世帯については、人口に占める割合など単位を「人」とする場合は「単身者」、また、65歳以上の単独世帯を「高齢単身者」と表記しています。

## (4) 「不詳」について

2015年の国勢調査においては、調査への回答が得られないことや、調査票への記入に不備や不明な点があることによって、集計上、「不詳」として扱われるデータが過去の国勢調査と比べて非常に多くなっており、実態を把握することが難しくなっています。特に人口の流動性の高い新宿区は、他の自治体に比べてこの傾向が顕著にみられます。

例えば、2015年の国勢調査における新宿区の「労働力人口」は139,638人で、2010年より6,422人減少しています。しかし、2015年は労働力状態「不詳」とされるデータが90,588人分ののぼり、2010

年(72,643人)より17,945人増加しています。この90,588人という「不詳」の数は、15歳以上人口全体の30.4%に当たります。この中には、実際には「労働力人口」としてカウントされるべき人たちが少なからずいると考えられ、その人数によっては、新宿区の労働力人口は、実際には増えている可能性もあります。本レポートでは、各集計結果において、データが得られる範囲でその数値を明示しました。ご覧いただく際には、「不詳」が相当数あるということに十分ご留意ください。

図表 「不詳」の主な数値(2005～15年)

「不詳」の項目 ／割合算出の際の分母	新宿区			特別区			全国			
	総数(分母)	不詳の数	不詳の割合	総数(分母)	不詳の数	不詳の割合	総数(分母)	不詳の数	不詳の割合	
日本人・外国人別「不詳」 ／総人口	2005年	305,716	1,908	0.6%	8,489,653	137,698	1.6%	127,767,994	482,341	0.4%
	2010年	326,309	14,169	4.3%	8,945,695	178,108	2.0%	128,057,352	1,050,461	0.8%
	2015年	333,560	3,041	0.9%	9,272,740	118,029	1.3%	127,094,745	1,058,476	0.8%
年齢「不詳」 ／総人口	2005年	305,716	1,908	0.6%	8,489,653	137,698	1.6%	127,767,994	482,341	0.4%
	2010年	326,309	8,256	2.5%	8,945,695	165,622	1.9%	128,057,352	976,423	0.8%
	2015年	333,560	8,738	2.6%	9,272,740	184,331	2.0%	127,094,745	1,453,768	1.1%
配偶関係「不詳」 ／15歳以上人口	2005年	279,611	17,493	6.3%	7,450,868	338,019	4.5%	109,764,419	1,471,611	1.3%
	2010年	293,053	21,568	7.4%	7,833,783	531,670	6.8%	110,277,485	2,070,676	1.9%
	2015年	297,762	23,319	7.8%	8,086,279	771,968	9.5%	109,754,177	2,712,879	2.5%
居住期間「不詳」／総人口	2010年	326,309	116,528	35.7%	8,945,695	1,856,716	20.8%	128,057,352	7,934,557	6.2%
	2015年	333,560	136,772	41.0%	9,272,740	2,624,378	28.3%	127,094,745	10,889,491	8.6%
移動状況「不詳」／総人口	2015年	333,560	136,628	41.0%	9,272,740	2,632,899	28.4%	127,094,745	11,144,281	8.8%
	2005年	279,611	46,528	16.6%	7,450,868	849,383	11.4%	109,764,419	3,356,961	3.1%
労働力状態「不詳」 ／15歳以上人口	2010年	293,053	72,643	24.8%	7,833,783	1,246,127	15.9%	110,277,485	6,206,011	5.6%
	2015年	297,762	90,588	30.4%	8,086,279	1,789,213	22.1%	109,754,177	7,208,394	6.6%
	2005年	138,598	28	0.0%	4,011,554	985	0.0%	61,505,973	8,252	0.0%
従業上の地位「不詳」 ／15歳以上就業者	2010年	137,299	23,030	16.8%	4,111,983	528,756	12.9%	59,611,311	2,244,631	3.8%
	2015年	134,848	26,535	19.7%	3,979,836	444,478	11.2%	58,919,036	2,286,535	3.9%
	2005年	138,598	5,457	3.9%	4,011,554	143,227	3.6%	61,505,973	1,146,001	1.9%
分類不能の産業 ／15歳以上就業者	2010年	137,299	26,365	19.2%	4,111,983	625,754	15.2%	59,611,311	3,460,298	5.8%
	2015年	134,848	30,734	22.8%	3,979,836	550,087	13.8%	58,919,036	3,161,936	5.4%
	2010年	155,768	21,118	13.6%	4,551,890	482,552	10.6%	66,156,275	1,654,591	2.5%
従業地・通学地「不詳」 ／15歳以上の就業者・通学者	2015年	147,018	28,021	19.1%	4,351,270	486,812	11.2%	65,115,113	2,482,591	3.8%



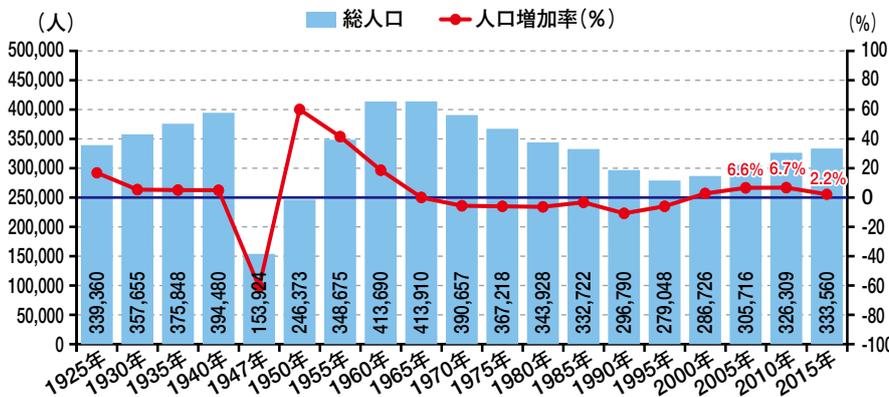
# 国勢調査集計結果からみる 新宿区の特徴

## 1. 人口・世帯

### (1) 総人口・年齢別人口・外国人

- ・2015年国勢調査による新宿区の総人口は333,560人で、2010年と比べて2%増加した。
- ・うち外国人は30,506人で、総人口（不詳を除く）の9%を占める。外国人人口、外国人割合とも23区中1位で、全国市区町村の中では人口が6位、割合が4位である。
- ・15歳未満人口は8%で、全国や特別区部より低いと2010年より上昇した。15～64歳人口は72%で、全国や特別区部より高いと低下傾向にある。65歳以上人口は20%で、全国や特別区部より低いと上昇傾向にある。

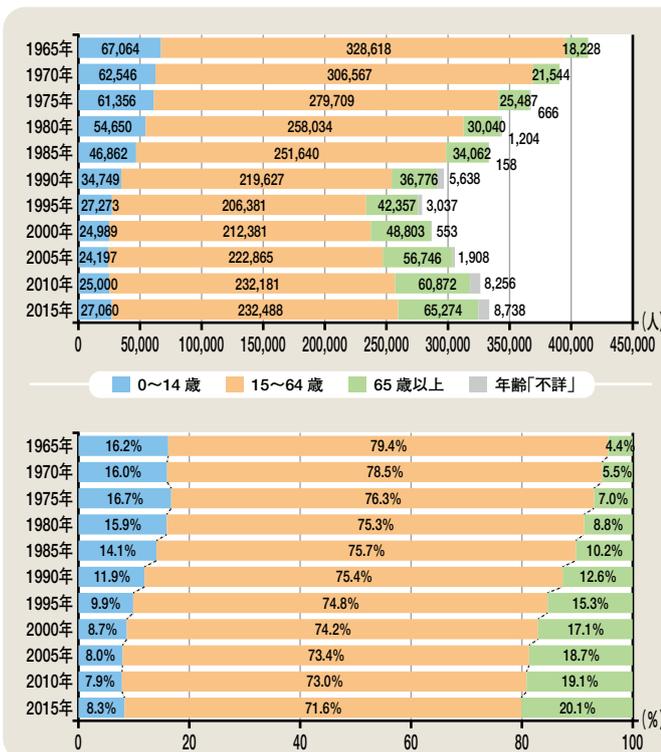
図表1 総人口の推移(1925～2015年)



○総人口 (図表1)

- ・2015年の総人口は333,560人で、2010年(326,309人)と比べて7,251人(2.2%)の増(全国0.8%減、特別区部3.7%増)
- ・1965年の413,910人をピークに1995年の279,048人まで減少し、その後再び増加している。
- ・男女別では、2015年の男性人口は167,258人、女性人口166,302人で1975年以来40年ぶりに男性が女性を上回る。

図表2 年齢3区分別人口・割合の推移(1965～2015年)



図表3 外国人人口の推移(1990～2015年)



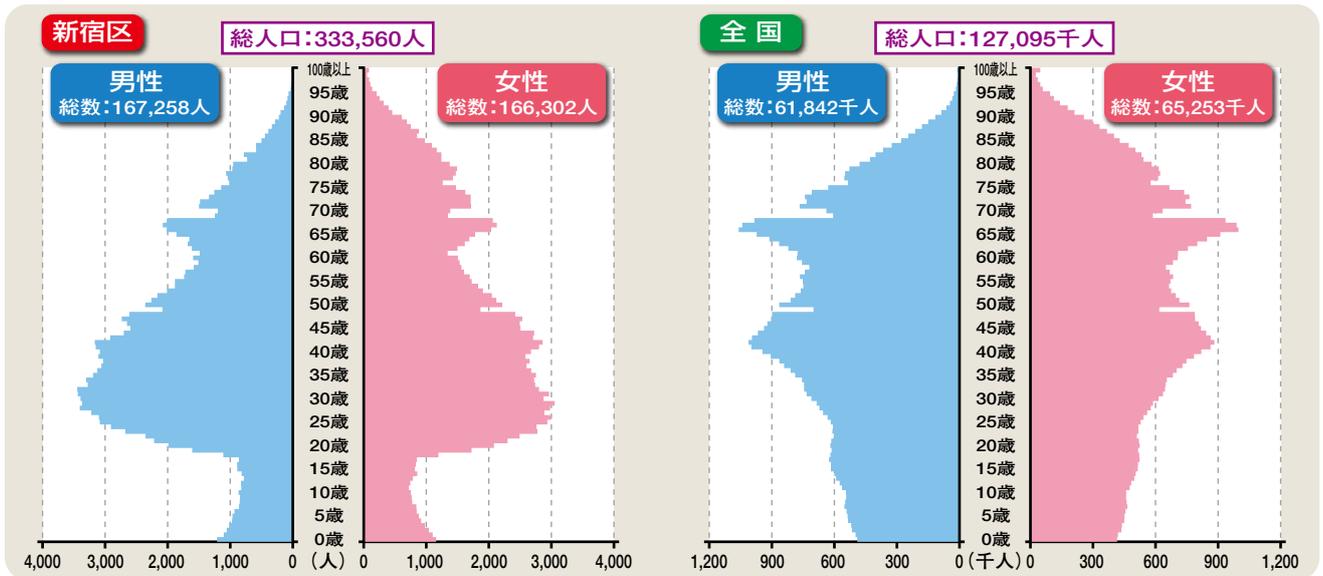
○年齢3区分別人口 (図表2)

- ・2015年の15歳未満人口は27,060人で、2010年(25,000人)と比べて2,060人(8.2%)の増
- ・15～64歳人口は232,488人で、2010年(232,181人)と比べて307人(0.1%)の増
- ・65歳以上人口は65,274人で、2010年(60,872人)と比べて4,402人(7.2%)の増
- ・ほか、年齢「不詳」が8,738人いる。

○外国人人口 (図表3)

- ・2015年の外国人人口は30,506人で、1990年からの25年間で19,676人(181.7%)の増。日本人・外国人別「不詳」(3,041人)を除く総人口の9.2%を占める。

**図表4 男女・年齢各歳別人口(人口ピラミッド) -新宿区・全国(2015年)**



**○人口ピラミッド (図表4)**

・2015年の男女・年齢各歳別人口の分布を全国との比較で見ると、新宿区は男女とも18歳までが非常に少なく、20代で極めて多くなっているのが特徴的である。その形態は全国が釣鐘型であるのに対し、ツリー型になっている。

**○年齢区分別人口割合の23区比較 (図表5)**

・2015年の年少人口(0～14歳)の割合(8.3%)は、

豊島区に次ぎ2番目に低い。

・生産年齢人口(15歳～64歳)の割合(71.6%)は、中央区、豊島区に次ぎ3番目に高い。

・高齢者人口(65歳以上)の割合(20.1%)は17番目で、中央区、港区などに次ぎ7番目に低い。

・生産年齢人口のうち若年人口(15～39歳)の割合(38.8%)は豊島区に次ぎ2番目に高い。

**図表5 年齢区分別人口割合の23区比較(2015年)**

**①年少人口(0～14歳)**

1	江戸川区	13.4%
2	江東区	12.6%
3	港区	12.4%
4	足立区	12.0%
5	練馬区	12.0%
21	中野区	8.3%
22	新宿区	8.3%
23	豊島区	8.3%
	特別区部	11.0%
	全国	12.6%

**②生産年齢人口(15～64歳)**

1	中央区	72.0%
2	豊島区	71.7%
3	新宿区	71.6%
4	中野区	70.3%
5	渋谷区	70.2%
21	北区	64.3%
22	葛飾区	63.6%
23	足立区	63.0%
	特別区部	67.0%
	全国	60.7%

**③高齢者人口(65歳以上)**

1	北区	25.8%
2	足立区	25.0%
3	葛飾区	24.6%
4	台東区	23.8%
17	新宿区	20.1%
21	千代田区	18.2%
22	港区	17.6%
23	中央区	16.1%
	特別区部	22.0%
	全国	26.6%

**(参考)若年人口(15～39歳)**

1	豊島区	39.4%
2	新宿区	38.8%
3	中野区	37.4%
4	目黒区	35.3%
5	文京区	35.3%
21	江東区	30.5%
22	葛飾区	28.8%
23	足立区	28.7%
	特別区部	32.7%
	全国	27.1%

**図表6 外国人人口・割合の上位市区町村(2015年)**

順位	市区町村名	外国人人口	外国人割合
1	大阪市	79,568	3.1%
2	横浜市	68,325	1.9%
3	名古屋市	56,212	2.5%
4	神戸市	34,751	2.3%
5	京都市	34,608	2.4%
6	新宿区	30,506	9.2%
7	川崎市	25,086	1.7%
8	江戸川区	23,997	3.6%
9	福岡市	23,662	1.6%
10	豊島区	22,279	7.7%
	特別区部	118,029	3.5%
	全国	1,058,476	1.4%

順位	市区町村名	外国人割合	外国人人口
1	長野県川上村	15.8%	726
2	群馬県大泉町	14.7%	6,032
3	長野県南牧村	12.6%	428
4	新宿区	9.2%	30,506
5	豊島区	7.7%	22,279
6	港区	7.0%	17,118
7	荒川区	7.0%	14,576
8	台東区	7.0%	13,795
9	岐阜県美濃加茂市	6.4%	3,546
10	岐阜県坂祝町	6.0%	490

※黄色は23区、緑色は政令指定都市

**○外国人人口・割合の上位市区町村 (図表6)**

・2015年の外国人人口と、外国人人口の総人口に占める割合を全国市区町村で比較すると、新宿区の外国人人口は大阪市、横浜市など人口規模の大きい政令指定都市に次ぎ6番目に多く、外国人割合は外国人実習生・労働者が多く人口規模の小さい長野県川上村などの町村に次ぎ4番目に高い。

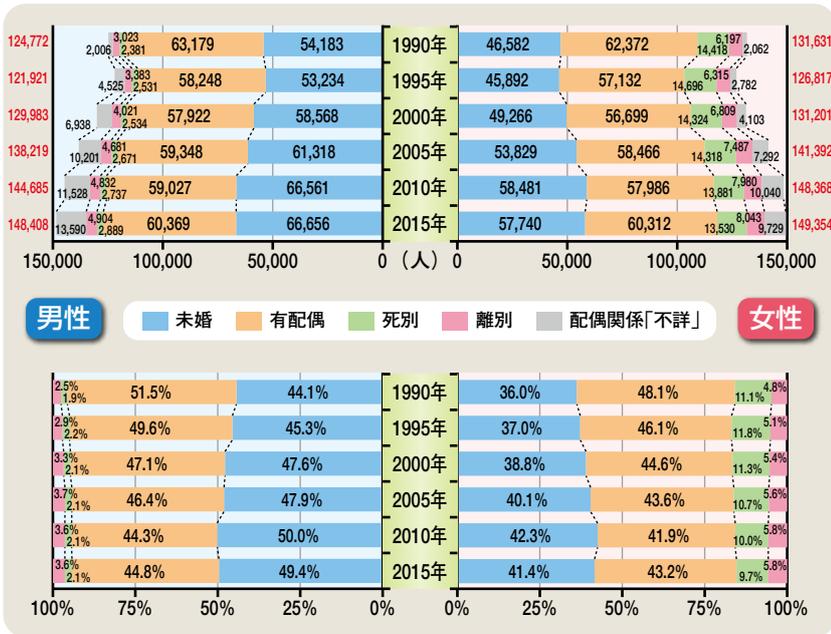
※2015年10月1日現在の住民基本台帳による外国人人口は37,861人(総人口の11.4%)で、2018年1月1日現在の外国人人口は42,428人(総人口の12.4%)。国勢調査人口は日本人・外国人別「不詳」が多いため、外国人人口は住民基本台帳人口より大幅に少ない。

## (2) 配偶関係

### ① 配偶関係別人口

- ・上昇傾向にあった「未婚」の割合（未婚率）はやや低下したが、未婚率は15歳以上の男性の約5割（49%）、女性の約4割（41%）を占める。一方、低下傾向にあった「有配偶」の割合は、男性でほぼ横ばい、女性でやや上昇した（男性45%、女性43%）。
- ・中年期（40～64歳）の未婚率が、特別区部や全国と比べて特に高い。

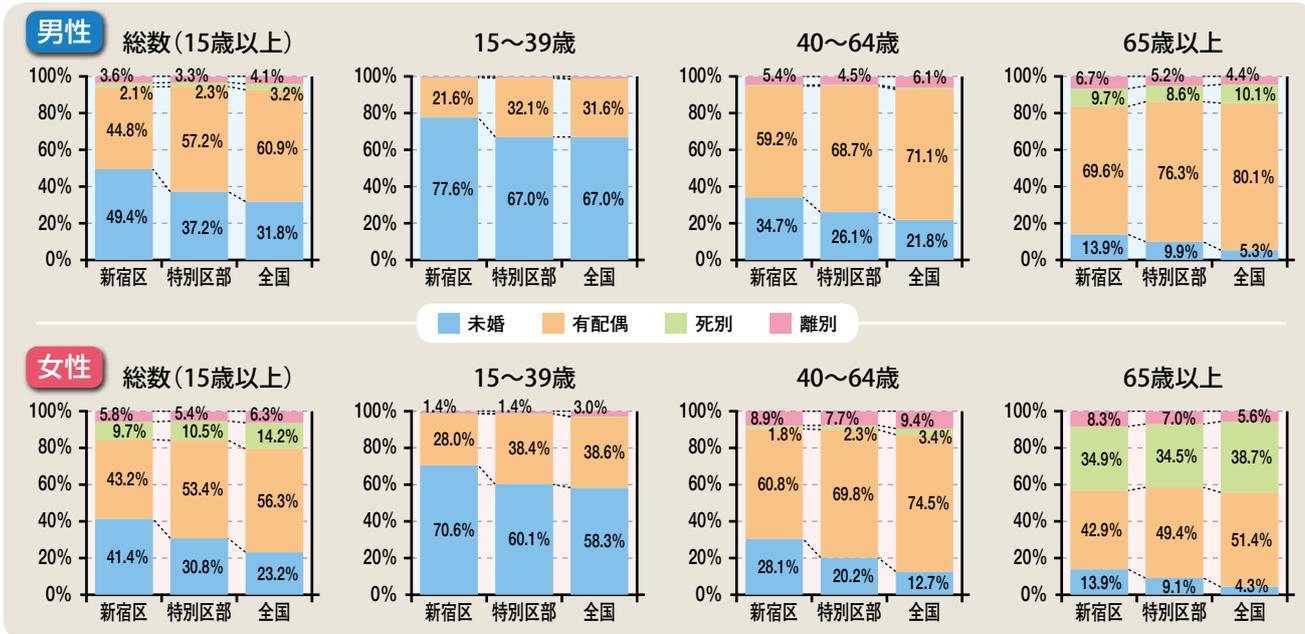
図表7 男女・配偶関係別15歳以上人口・割合の推移(1990～2015年)



○配偶関係別15歳以上人口(図表7)

- ・2015年の男性は、「未婚」が66,656人（配偶関係「不詳」を除く15歳以上男性の49.4%）、「有配偶」が60,369人（同44.8%）、「死別」が2,889人（同2.1%）、「離別」が4,904人（同3.6%）
- ・女性は「未婚」が57,740人（同41.4%）、「有配偶」が60,312人（同43.2%）、「死別」が13,530人（同9.7%）、「離別」が8,043人（同5.8%）
- ・女性は2010年に「未婚」の割合が「有配偶」を上回ったが、2015年は再び「有配偶」の割合のほうが高くなった。
- ・ほか、配偶関係「不詳」が男女計で23,319人いる。

図表8 男女・年齢区分・配偶関係別人口割合—新宿区・特別区部・全国(2015年)



○男女・年齢区分・配偶関係別人口割合(図表8)

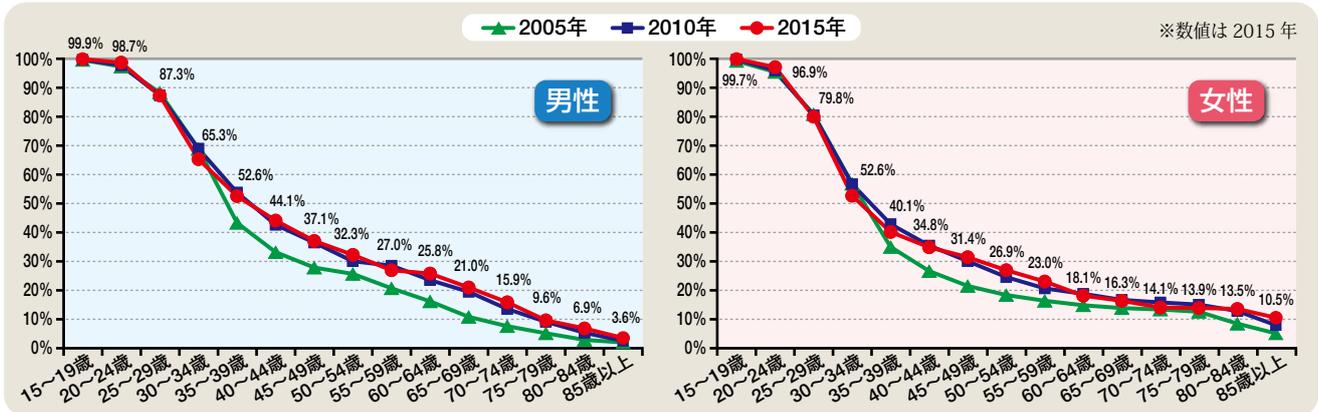
- ・2015年の配偶関係別人口割合を15～39歳の若年期、40～64歳の中年期、65歳以上の高齢期別に特別区部、全国と比較すると、新宿区の配偶関係は各年齢区分で男女とも「未婚」の割合が高くなっている。

- 特に中年期では男性の「未婚」の割合は34.7%で、特別区部(26.1%)より9ポイント、全国(21.8%)より13ポイント高く、女性(28.1%)も特別区部(20.2%)より8ポイント、全国(12.7%)より15ポイント高くなっている。

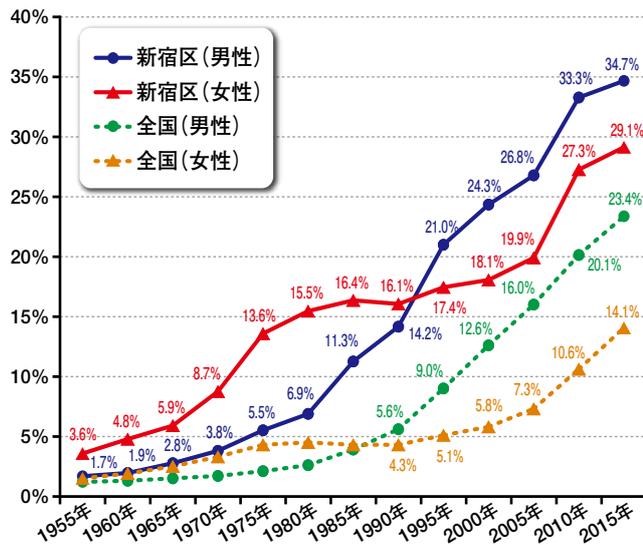
## ② 未婚率

- ・年齢別の未婚率は、男女とも 2005～10 年に 30 代後半以上の各年齢で上昇したが、2010 年～15 年は各年齢でほぼ横ばいとなった。
- ・生涯未婚率は男女とも上昇しており、男性は 35%、女性は 29% で全国より著しく高い。
- ・15 歳以上未婚率は男女とも全国で最も高く、生涯未婚率は 23 区で男性 1 位、女性 2 位。

図表 9 男女・年齢 5 歳別未婚率の推移(2005～15 年)



図表 10 生涯未婚率の推移—新宿区・全国 (1955～2015 年)



### ○年齢 5 歳別未婚率 (図表 9)

・男女とも 2005 年から 2010 年にかけて 35～39 歳以上の各年齢階級で未婚率が大きく上昇したが、2010 年から 2015 年にかけては男女とも各年齢階級でほぼ横ばいとなっている。

・35～39 歳では男性は 52.6% と半数以上が未婚であり、女性は 40.1% と 4 割が未婚となっている。

### ○生涯未婚率 (図表 10)

・50 歳時の未婚率である生涯未婚率は上昇しており、2015 年は男性の 3 人に 1 人以上 (34.7%)、女性の 3 割弱 (29.1%) が未婚者である。全国 (男性 23.4%、女性 14.1%) と比べて、男性は 11 ポイント、女性は 15 ポイントも高くなっている。

### ○未婚率の市区町村比較 (図表 11)

・15 歳以上未婚率は、男女とも新宿区が最も高く、2 位の豊島区 (男性)、渋谷区 (女性) よりそれぞれ 5 ポイントも高い。

・生涯未婚率は、男性は上位は町村が多く、新宿区は全国では 72 位だが、23 区では最も高い。女性は全国で 5 位、23 区では渋谷区に次いで 2 位。

図表 11 未婚率の全国上位市区町村(2015 年)

15歳以上未婚率			
順位	男	女	順位
1	新宿区 49.4%	新宿区 41.4%	1
2	豊島区 44.2%	渋谷区 36.8%	2
3	沖縄県金武町 43.3%	豊島区 36.7%	3
4	中野区 43.1%	中野区 35.7%	4
5	東京都青ヶ島村 42.7%	目黒区 34.8%	5
6	千葉県勝浦市 42.1%	文京区 34.4%	6
7	沖縄県恩納村 41.8%	杉並区 33.8%	7
8	長野県川上村 41.7%	武蔵野市 32.8%	8
9	和歌山県高野町 41.3%	千代田区 32.6%	9
10	沖縄県大宜味村 40.5%	千葉県浦安市 32.3%	10
特別区部	37.2%	特別区部 30.8%	
全国	31.8%	全国 23.2%	

※黄色は 23 区、桃色は市

### 生涯未婚率(50歳時)

男		女	
順位	未婚率	順位	未婚率
1	群馬県南牧村 52.1%	1	奈良県川上村 35.5%
2	沖縄県大宜味村 48.0%	2	東京都青ヶ島村 33.9%
3	高知県大豊町 47.8%	3	北海道神恵内村 30.9%
4	群馬県神流町 46.9%	4	渋谷区 30.5%
5	秋田県上小阿仁村 44.9%	5	新宿区 29.1%
.....		6	北海道古平町 28.9%
72	新宿区 34.7%	7	中央区 28.2%
103	中野区 32.7%	8	中野区 26.4%
138	北区 31.7%	9	山口県上関町 26.4%
140	台東区 31.6%	10	目黒区 25.1%
特別区部	26.5%	特別区部	21.2%
全国	23.4%	全国	14.1%

※生涯未婚率は「45～49歳」と「50～54歳」の各未婚割合の平均値である。

### (3) 世帯の状況

#### ① 世帯の規模と家族類型

- ・一般世帯数は 204,547 世帯で、2010 年と比べて 5% の増で、人口の増加率 (2%) を上回る。これは単独世帯の増加によるもので、単独世帯 (132,644 世帯) は 2010 年と比べて 9% 増加し、一般世帯の 65% を占める。
- ・単独世帯の増加等により 1 世帯当たりの人員は 1.61 人と減少傾向が続いている。

#### ○一般世帯数・1 世帯当たり人員 (図表 12)

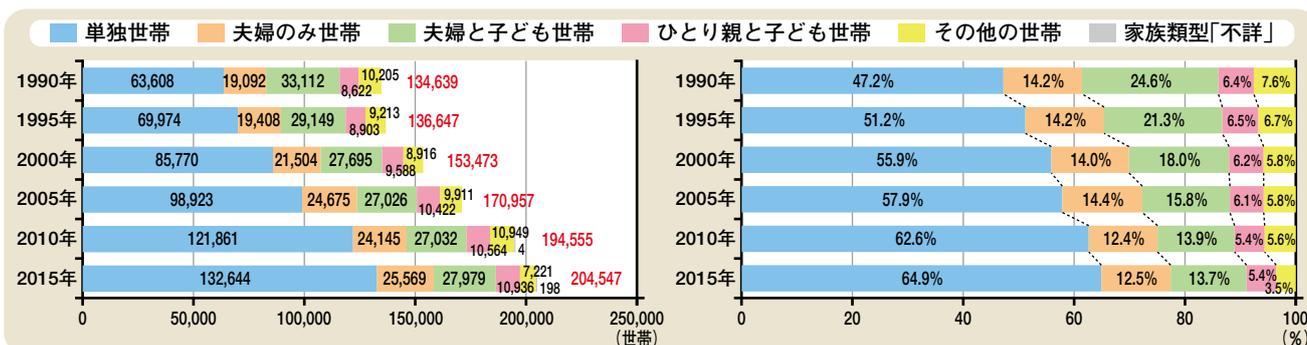
・2015 年の一般世帯数は 204,547 世帯で、2010 年 (194,555 世帯) と比べて 9,992 世帯 (5.1%) の増。なお、施設等の世帯 (442 世帯) を含めた総世帯数は 204,989 世帯である。

・一般世帯 1 世帯当たり人員は 1.61 人で、減少傾向にある。特別区部 (1.91 人) や全国 (2.33 人) を大きく下回っている。

**図表 12** 一般世帯数と 1 世帯当たり人員の推移 (1990 ~ 2015 年)



**図表 13** 一般世帯の家族類型別世帯数・割合の推移 (1990 ~ 2015 年)

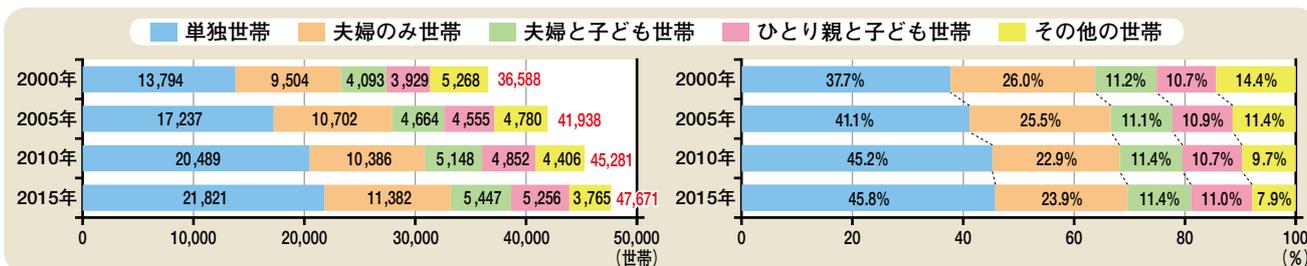


#### ○家族類型別一般世帯 (図表 13)

・2015 年の「単独世帯」は 132,644 世帯 (一般世帯の 64.9%) で、2010 年 (121,861 世帯) と比べて 10,783 世帯 (8.8%) の増。

・2015 年の「夫婦のみ世帯」は 25,569 世帯 (同 12.5%)、「夫婦と子ども世帯」は 27,979 世帯 (同 13.7%)、「ひとり親と子ども世帯」は 10,936 世帯 (同 5.4%)

**図表 14** 世帯の家族類型別 65 歳以上世帯員のいる一般世帯数・割合の推移 (2000 ~ 15 年)



#### ○高齢者のいる世帯 (図表 14)

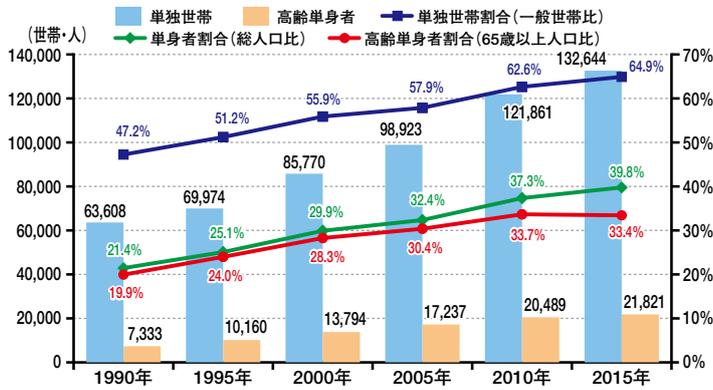
・65 歳以上の高齢者のいる世帯は 47,671 世帯で、2010 年 (45,281 世帯) と比べて 2,390 世帯 (5.3%) の増。一般世帯 (204,547 世帯) の 23.3% を占め、約 4 世帯に 1 世帯が高齢者のいる世帯である。

・うち「単独世帯」は 45.8%、「夫婦のみ世帯」は 23.9% を占める。なお、「65 歳以上夫婦のみの世帯」は 9,167 人 (19.2%) おり、「単独世帯」と合わせると 65.0% となり、高齢者のいる世帯の 3 世帯に 2 世帯が高齢者のみの世帯となる。

## ② 単独世帯・高齢単身者

- ・単独世帯の一般世帯比(単独世帯割合)は65%で3世帯に2世帯を占め、総人口比(単身者割合)では40%になる。
- ・高齢単身者割合は33%で、高齢者の3人に1人が一人暮らしである。
- ・単独世帯割合は23区で1位、高齢単身者割合は23区で3位と高い。

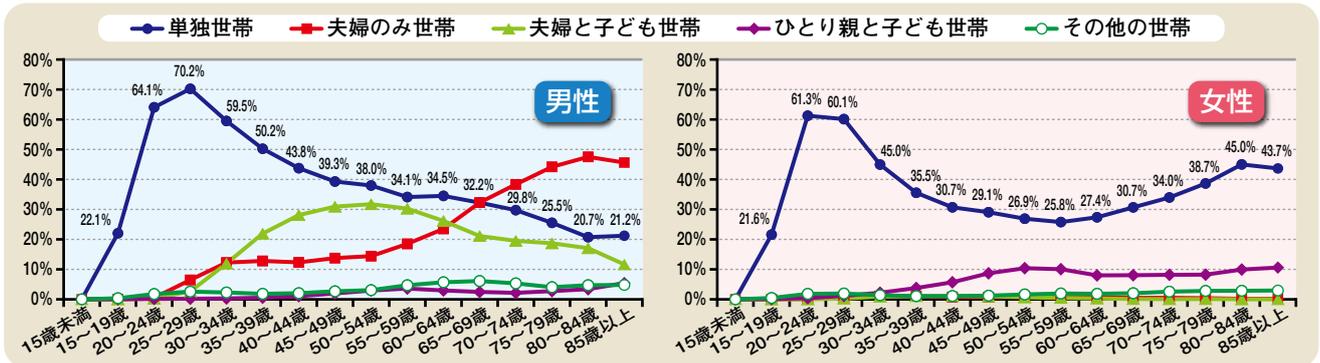
図表 15 図表 15 単独世帯・高齢単身者の推移(1990～2015年)



### ○単独世帯・高齢単身者(図表 15)

- ・2015年の単独世帯の一般世帯(家族類型「不詳」を除く)に占める割合は64.9%で、1990年(47.2%)と比べて18ポイント上昇している。また、総人口に占める割合(単身者割合)は39.8%となる。
- ・高齢単身者の65歳以上人口に占める割合(高齢単身者割合)は33.4%で、2010年(33.7%)からほぼ横ばいで、1990年(19.9%)と比べて14ポイント上昇している。

図表 16 世帯主の男女・年齢5歳・家族類型別世帯主率(2015年)



※世帯主率は、男女・年齢別人口に占める世帯主である人口の割合

### ○年齢5歳別単身者割合(図表 16)

- ・年齢5歳別人口に占める単身者(単独世帯)の割合は、男女とも20代が最も高く、男性は25～29歳(70.2%)、女性は20～24歳(61.3%)がピークと

なる。それ以上の年齢では、男性は年齢階級が上がるごとにほぼ低くなるが、女性は55～59歳(25.8%)を底に配偶者の死亡等により60代から再び高くなり、80～84歳では45.0%になる。

図表 17 単独世帯割合の上位市区町村(2015年)

全国		23区	
順位	市区町村	順位	市区町村
1	福島県楢葉町	1	渋谷区
2	東京都青ヶ島村	2	豊島区
3	沖縄県与那国町	3	新宿区
4	新宿区	4	杉並区
5	福島県広野町	5	中野区
6	豊島区	21	江戸川区
7	沖縄県渡名喜村	22	練馬区
8	渋谷区	23	世田谷区
9	東京都御蔵島村	特別区部	特別区部
10	中野区	全国	全国

※単独世帯数/一般世帯数  
※黄色は23区

※65歳以上単独世帯数/65歳以上人口

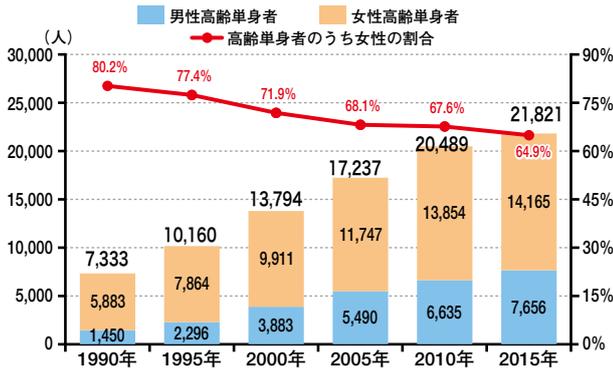
全国		23区	
順位	市区町村	順位	市区町村
1	東京都青ヶ島村	1	渋谷区
2	鹿児島県十島村	2	豊島区
3	鹿児島県三島村	3	新宿区
4	東京都御蔵島村	4	杉並区
5	沖縄県粟国村	5	中野区
6	東京都三宅村	21	江戸川区
7	奈良県下北山村	22	練馬区
8	東京都小笠原村	23	世田谷区
9	渋谷区	特別区部	特別区部
10	東京都利島村	全国	全国

### ○単独世帯割合の上位市区町村(図表 17)

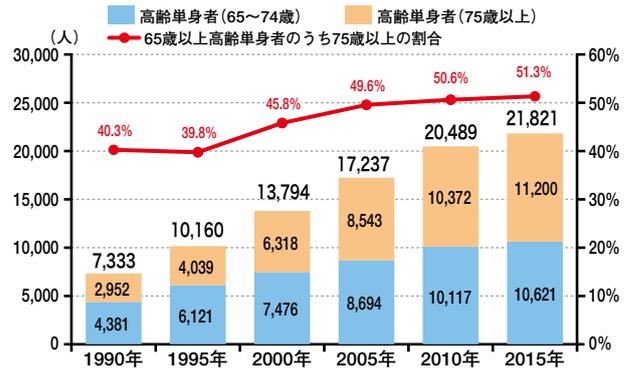
- ・単独世帯割合(一般世帯比)は全国4位、23区1位で、特別区部より14ポイント、全国より30ポイント高

くなっている。高齢単身者割合(65歳以上人口比)は全国13位、23区3位で、特別区部より6ポイント、全国より16ポイント高くなっている。

**図表 18 男女別・高齢単身者の推移 (1990～2015年)**



**図表 19 年齢区分別・高齢単身者の推移 (1990～2015年)**



○高齢単身者 (図表 18、19)

・65歳以上の高齢単身者を男女別にみると、2015年は男性7,656人、女性14,165人で、女性が男性の約2倍であるが、男性単身者の増加により、高齢単身者に占める女性の割合は1990年の80.2%から2015

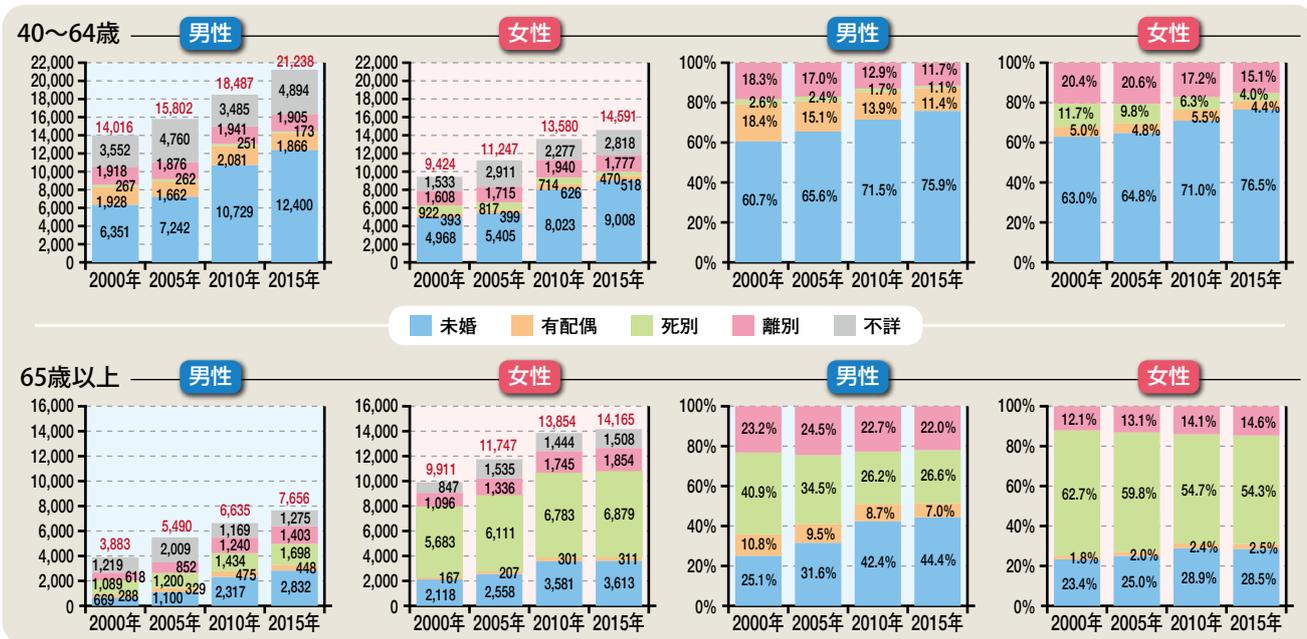
年の64.9%へと低下傾向にある。

・年齢区分別にみると、2015年の65～74歳は10,621人、75歳以上は11,200人で、75歳以上の割合が51.3%と半数以上を占める。75歳以上の割合は1990年の40.3%から上昇傾向にある。

③ 単身者の配偶関係

・40歳以上の単身者では男女とも「未婚」が増加している。特に、40～64歳では15年間で男性は2倍、女性は1.8倍に増えており、今後、子どものいない未婚の高齢単身者が増えていくことが見込まれる。

**図表 20 男女・配偶関係別単身者数・割合の推移(2000～15年) (40歳以上)**



○単身者の配偶関係 (図表 20)

・40歳以上の単身者では男女とも「未婚」が増加している。このうち男性の40～64歳の「未婚」は2015年12,400人(配偶関係「不詳」を除く単身者の75.9%)で、2000年(6,351人)の約2倍に増加している。65歳以上の「未婚」は2,832人(同44.4%)で、2000年(669人)の4倍以上に増加し

ている。女性の40～64歳の「未婚」は2015年9,008人(同76.5%)で、2000年(4,968人)の1.8倍に増加している。65歳以上では「死別」が2015年6,879人(同54.3%)で最も高い割合となっている。

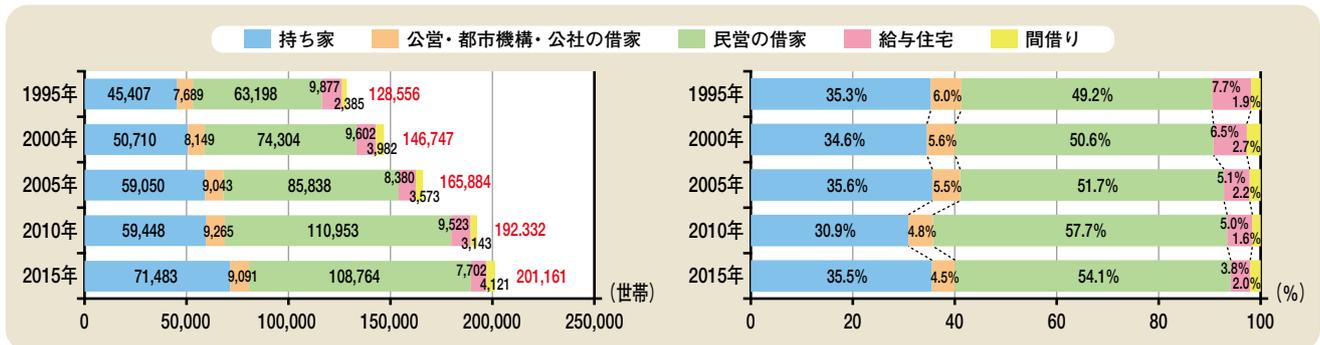
・40～64歳で「未婚」の単身者が大きく増加していることから、今後、子どものいない未婚の高齢単身者が増加していくことが見込まれる。

## 2. 居住・移動

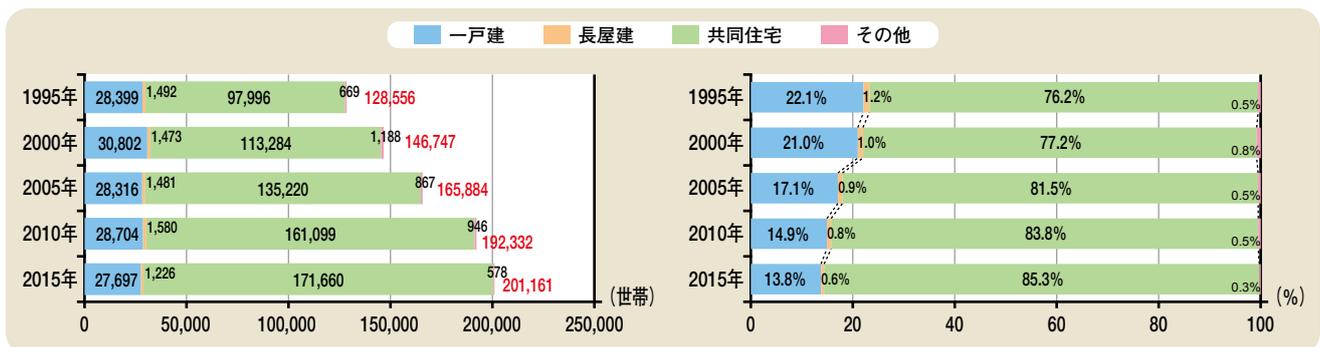
### (1) 居住する住宅

- ・住宅の所有関係別では、「民営の借家」に住む世帯が10.9万世帯（住宅に住む一般世帯の54%）で最も多いが、2010年より減少し、「持ち家」が7.1万人（同36%）で増加した。
- ・住宅の建て方別では、「共同住宅」に住む世帯が17.2万世帯（同85%）で最も多い。
- ・23区の中では「民営の借家」に住む割合は3位、「共同住宅」に住む割合は5位と高い。

図表 21 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数・割合の推移(1995～2015年)



図表 22 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数・割合の推移(1995～2015年)



#### ○住宅の所有関係別一般世帯 (図表 21)

・住宅の所有関係別にみると、2015年の「民営の借家」に住む世帯は108,764世帯（住宅に住む一般世帯の54.1%）で最も多いが、2010年と比べて2,189世帯減少した。一方、「持ち家」に住む世帯は71,483世帯（同35.5%）で、2010年と比べて12,035世帯増加した。

#### ○住宅の建て方別一般世帯 (図表 22)

・住宅の建て方別にみると、2015年の「共同住宅」に住む世帯は171,660世帯（住宅に住む一般世帯の85.3%）で最も多く、2010年と比べて10,561世帯増加した。一方、「一戸建」に住む世帯は27,697世帯（同13.8%）で、2010年と比べて1,007世帯減少した、

図表 23 民営の借家と共同住宅に住む世帯割合の23区比較(2015年)

#### 民営の借家

1	中野区	61.0%
2	豊島区	57.3%
3	新宿区	54.1%
4	杉並区	51.8%
5	渋谷区	50.9%
21	葛飾区	33.2%
22	足立区	32.9%
23	江東区	27.0%
	特別区部	43.6%
	全国	28.8%

#### 共同住宅

1	中央区	90.0%
2	港区	89.9%
3	千代田区	89.2%
4	江東区	86.2%
5	新宿区	85.3%
21	足立区	66.1%
22	練馬区	64.3%
23	葛飾区	60.5%
	特別区部	73.4%
	全国	42.7%

#### ○民営借家・共同住宅に住む割合の23区比較 (図表 23)

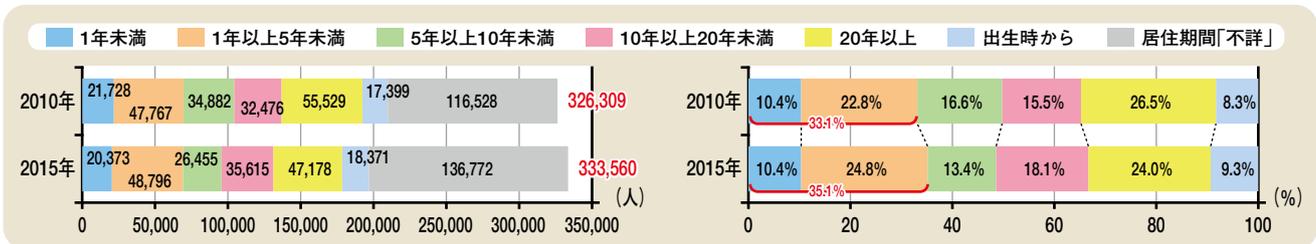
・2015年の「民営の借家」に住む世帯の割合は、新宿区（54.1%）は中野区、豊島区に次いで23区中3位で、特別区部（43.6%）より11ポイント、全国（28.8%）より25ポイント高い。

・「共同住宅」に住む世帯の割合は、新宿区（85.3%）は中央区、港区、千代田区などに次いで23区中5位で、特別区部（73.4%）より12ポイント、全国（42.7%）より43ポイント高い。

## (2) 居住期間

- ・居住期間が「5年未満」の割合が全体の1/3以上を占め、2010年と比べて上昇した。一方、「20年以上」の割合は1/4を下回り、2010年と比べて低下した。
- ・「5年未満」の割合は若年期（15～39歳）で6割を超える。また、単身者では5割を占める。

図表 24 居住期間別人口・割合の推移（2010・15年）



### ○居住期間割合（図表 24）

・総人口のうち、居住期間が「1年未満」と「1年以上5年未満」の合計の＜5年未満＞の割合は2015年が35.1%で、2010年（33.1%）と比べて2ポイント上昇した。一方、「20年以上」の割合は24.0%で、2010年（26.5%）と比べて3ポイント低下しており、全体的に2010年より居住期間は短くなった。

・ほか、居住期間「不詳」が136,772人（総人口の41.0%）いる。

### ○年齢区分別居住期間割合（図表 25）

・2015年の居住期間が＜5年未満＞の割合は、15～39歳の若年期では61.2%と6割を超え、40～64歳の中年期では29.6%と3割となる。65歳以上の高齢

期では＜5年未満＞が12.6%と低くなる一方、「20年以上」の割合が58.4%と6割近くを占める。

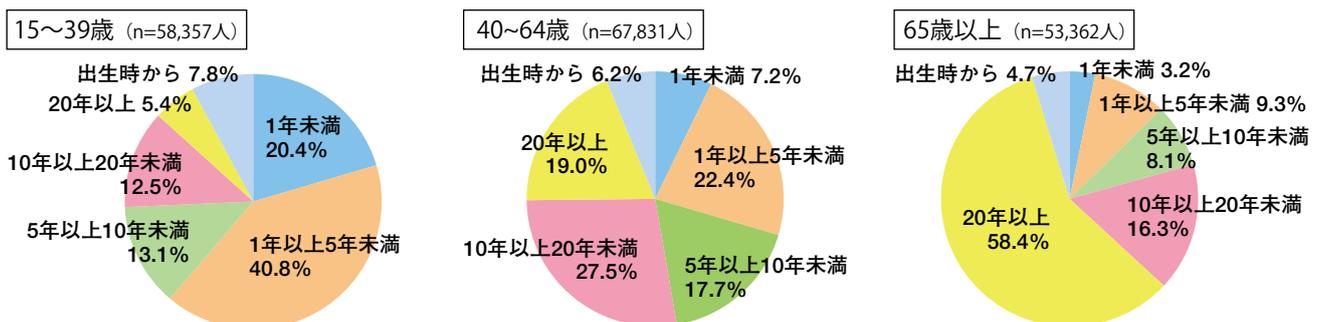
### ○単身者・非単身者別居住期間割合（図表 26）

・居住期間が＜5年未満＞の割合は、単身者では49.7%と5割を占め、同居者のいる非単身者（28.9%）と比べて居住期間が短くなっている。

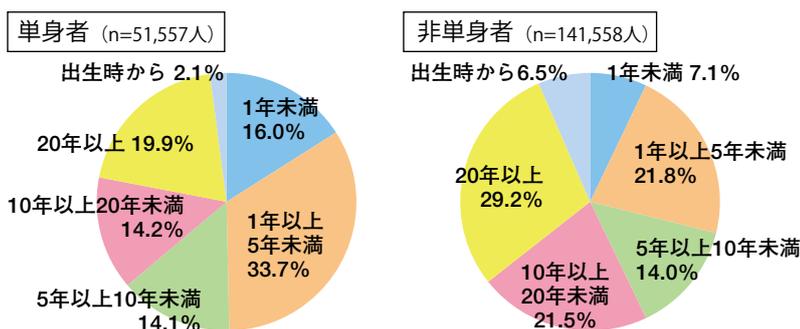
### ○居住期間5年未満割合の23区比較（図表 27）

・居住期間＜5年未満＞の場合は、新宿区（35.1%）は23区中、千代田区、中央区、港区などに次いで5番目に高い。これら都心区は人口増加率が高いことによるが、この5年間の増加率がそれほど高くはない新宿区は流動性の高さが要因と考えられる。

図表 25 年齢区分別居住期間割合(2015年)



図表 26 単身者・非単身者別居住期間割合(2015年)



図表 27 居住期間5年未満割合の23区比較(2015年)

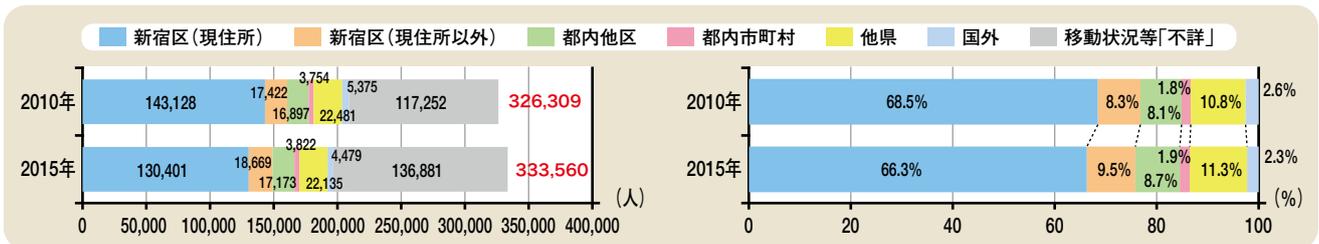
5年未満		(参考) 2010→15年 人口増加率	
1	千代田区	42.9%	24.0%
2	中央区	41.8%	15.0%
3	港区	36.1%	18.6%
4	文京区	35.9%	6.3%
5	新宿区	35.1%	2.2%
21	荒川区	26.2%	4.4%
22	葛飾区	24.7%	0.1%
23	足立区	23.7%	-1.9%
	特別区部	30.1%	3.7%
	全国	23.2%	-0.8%

※「非単身者」は単独世帯と家族類型「不詳」を除いた一般世帯人員 ※nは居住期間「不詳」を除いた人口

### (3) 移動人口

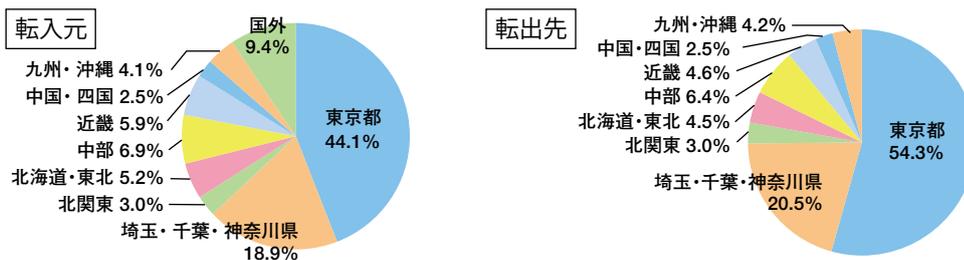
- ・5年前の常住地が現住所の割合は66%で、新宿区内での移動を合わせると76%となり、残りの24%は区外からの転入者である。
- ・転入元は東京都内が44%、東京圏外が37%、転出先は東京都内が54%、東京圏外が25%であり、東京都内は転入元より転出先の割合が、東京圏外は転出先より転入元の割合が高くなっている。
- ・転入元、転出先とも中野区が最も多く、横浜市、世田谷区、練馬区などの人口規模の大きい市区や、杉並区、豊島区、文京区などの近隣区での移動が多くなっている。

図表 28 5年前の常住地別人口・割合の推移(2010・15年)



※移動状況等「不詳」は、移動状況「不詳」と5年前の常住市区町村「不詳」の合計

図表 29 転入元地域(常住者の5年前の新宿区外の常住地)及び転出先地域(5年前の常住者の新宿区外の現住地)(2015年)



図表 30 新宿区への転入元・新宿区からの転出先の上位市区町村(2015年)

●転入元			●転出先		
順位	市区町村	人数	順位	市区町村	人数
1	中野区	1,947	1	中野区	2,845
2	横浜市	1,601	2	世田谷区	1,991
3	世田谷区	1,482	3	豊島区	1,988
4	杉並区	1,440	4	杉並区	1,949
5	練馬区	1,391	5	練馬区	1,855
6	豊島区	1,287	6	横浜市	1,582
7	文京区	1,215	7	文京区	1,448
8	渋谷区	1,106	8	渋谷区	1,373
9	川崎市	885	9	板橋区	1,313
10	港区	790	10	川崎市	1,227
11	板橋区	727	11	江東区	1,128
12	江東区	716	12	さいたま市	876
13	名古屋市	636	13	品川区	816
14	江戸川区	619	14	港区	790
15	さいたま市	593	15	北区	787
16	大田区	580	16	目黒区	756
17	北区	537	17	大田区	735
18	目黒区	535	18	江戸川区	722
19	品川区	514	19	千代田区	645
20	福岡市	486	20	名古屋市	644
21	札幌市	469	21	福岡市	555
22	大阪市	463	22	中央区	551
23	千代田区	452	23	川口市	538
24	足立区	418	24	足立区	535
25	市川市	400	25	三鷹市	508
26	仙台市	394	26	大阪市	463
27	中央区	388	27	西東京市	461
28	八王子市	360	28	札幌市	452
29	千葉市	332	29	台東区	445
30	京都市	330	30	墨田区	444

黄色は23区、緑色は政令指定都市

#### ○5年前の常住地別割合(図表28)

・2015年の新宿区常住者の5年前の常住地の割合は、新宿区(現住所)は66.3%で、2010年(68.5%)より低下した。2015年は残りの33.7%が移動しており、新宿区内での移動(9.5%)を除いた24.2%が新宿区外からの転入者である。

#### ○転入元・転出先地域(図表29)

・新宿区外からの転入者の転入元の地域をみると、東京都内が44.1%、埼玉・千葉・神奈川県が18.9%でこれらを合計した東京圏は63.0%であり、東京圏外(国外を含む)から37.0%が転入している。

・5年前の新宿区常住者の転出先の地域をみると、東京都内が54.3%、埼玉・千葉・神奈川県が20.5%でこれらを合計した東京圏は74.8%で、東京圏外は25.2%となる。

・東京都内は転入元より転出先の割合が高く、反対に東京圏外では転入元の割合が高くなっている。

#### ○転入元・転出先上位市区町村(図表30)

・転入元、転出先ともほぼ同じ市区が並び、どちらも中野区が最も多く、横浜市、世田谷区、練馬区などの人口規模の大きい市区や杉並区、豊島区、文京区、渋谷区などの近隣区が多い。

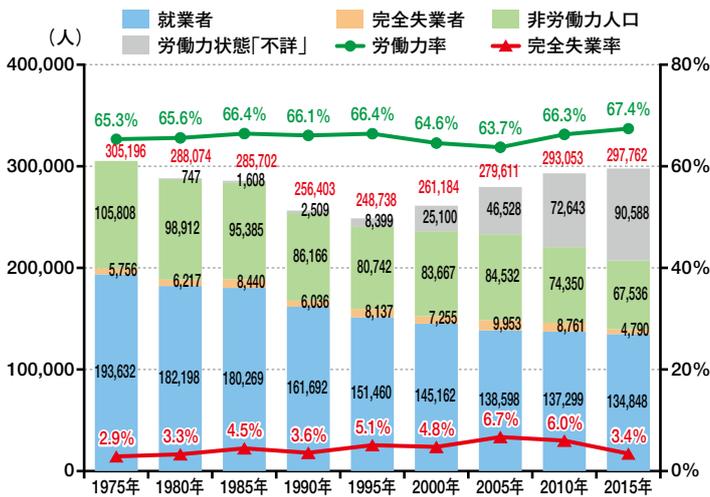
### 3. 就労・産業

#### (1) 労働力・就労の状況

##### ① 労働力人口

- ・労働力人口は 14.0 万人で、労働力率は 67%と 2010 年と比べて上昇した。
- ・完全失業率は 3%と 2010 年と比べて低下した。

図表 31 15 歳以上人口の労働力状態の推移(1975～2015 年)



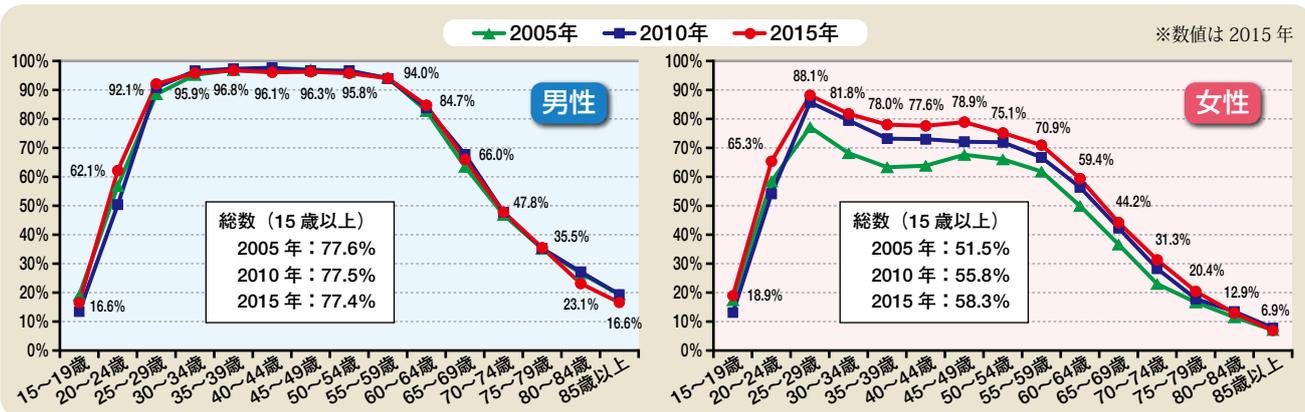
##### ○労働力人口 (図表 31)

- ・2015 年の新宿区に常住する 15 歳以上の労働力人口（就業者 134,848 人と完全失業者 4,790 人の合計）は 139,638 人で、労働力状態「不詳」人口の増加により 2010 年と比べて減少するものの、労働力率（「不詳」を除く 15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 2010 年（66.3%）と比べて上昇し、67.4%に。
- ・完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は 3.4%と 2010 年（6.0%）と比べて低下した。
- ・労働力状態「不詳」が 90,588 人（15 歳以上人口の 30.4%）いる。

##### ② 男女・年齢別労働力率

- ・女性の労働力率はほぼ全ての年齢階級で上昇し、20 代後半で 9 割弱、30～40 代では 8 割前後の高い労働力率となっており、グラフの形状は、従来の 30 代を底とする「M 字型」ではなくなってきている。

図表 32 男女・年齢 5 歳別労働力率の推移(2005～15 年)



##### ○男女・年齢別労働力率 (図表 32)

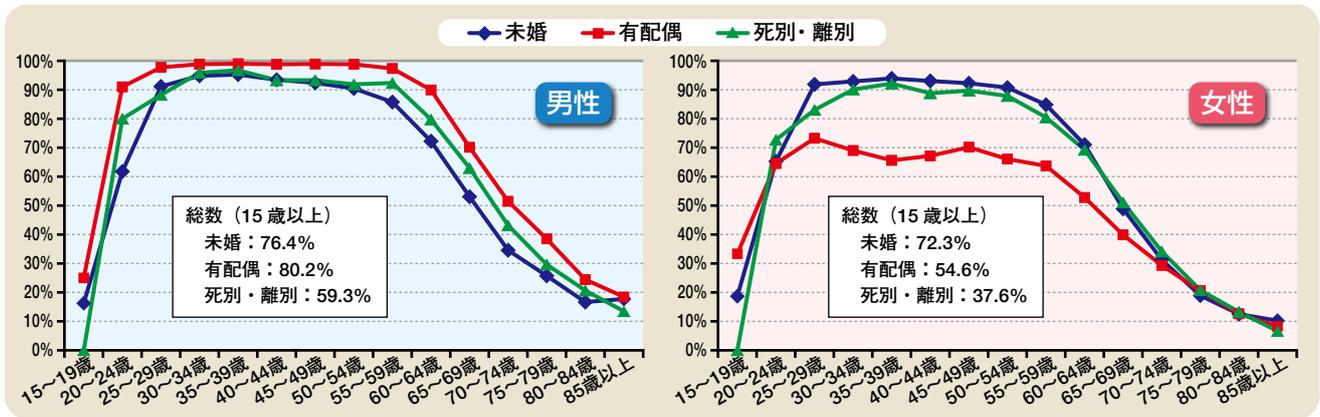
- ・2015 年の 15 歳以上の男性の労働力率は 77.4%で 2005 年からほぼ横ばい。女性の労働力率は 58.3%で、2005 年（51.5%）、2010 年（55.8%）と比べて大きく上昇している。
- ・男性の労働力率は、20 代後半から 50 代後半で 90%以上と高い「台形型」のグラフ形状に大きな変化はない。

- ・女性の労働力率は、すべての年齢階級で上昇しており、2015 年は 25～29 歳の 88.1%を頂点に、30 代、40 代で 8 割前後と高くなっている。従来は、結婚、出産、育児のために離職し 30 代で労働力率が低くなり、子育てが一段落した際にパート・アルバイトなどに従事し再び労働力率が上昇するという就業パターンがあり、グラフ形状は M 字型を示していたが、2010 年から明らかな M 字型ではなくなってきている。

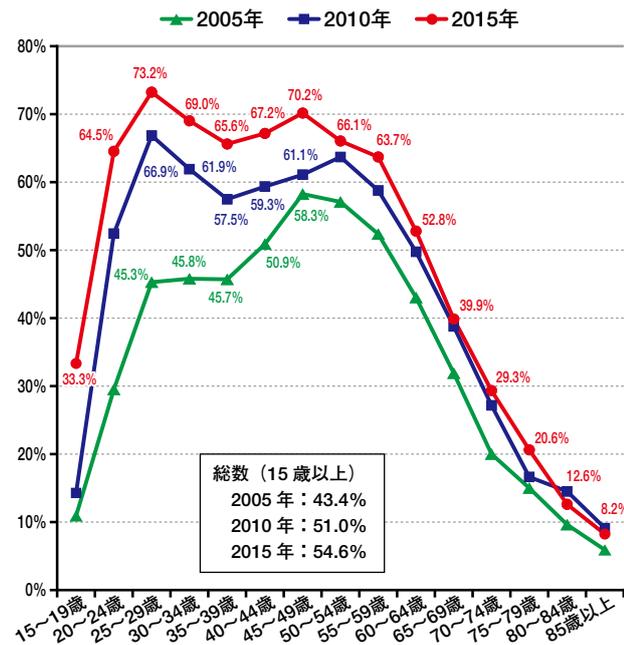
### ③ 配偶関係別労働力率

・有配偶女性の労働力率は55%で上昇傾向にあり、特に20代から40代で大きく上昇し、7割前後となっている。出産、育児等で離職することの多い30代後半でも66%と有配偶女性の2/3が労働力状態にある。

図表 33 男女・年齢 5 歳・配偶関係別労働力率(2015 年)



図表 34 年齢 5 歳別有配偶女性の労働力率の推移 (2005 ~ 15 年)



図表 35 労働力率の 23 区比較(2015 年)

総数(15歳以上)			有配偶女性(15歳以上)		
1	中央区	74.4%	1	中央区	61.9%
2	千代田区	72.3%	2	台東区	61.2%
3	台東区	69.8%	3	千代田区	60.2%
4	品川区	69.0%	4	荒川区	58.8%
5	渋谷区	68.7%	5	墨田区	58.0%
9	新宿区	67.4%	12	新宿区	54.6%
21	北区	63.5%	21	杉並区	51.7%
22	世田谷区	63.1%	22	世田谷区	50.1%
23	練馬区	61.1%	23	練馬区	49.7%
	特別区部	65.4%		特別区部	53.8%
	全国	60.0%		全国	51.8%

#### ○配偶関係別労働力率 (図表 33)

・2015年の15歳以上の男性の配偶関係別労働力率は、「未婚」が76.4%、「有配偶」が80.2%、「死別・離別」が59.3%となっている。女性は、「未婚」が72.3%、「有配偶」が54.6%で、「死別・離別」は労働力率の低い65歳以上で多いため37.6%と低くなっている。

・男性の年齢5歳別の労働力率のグラフは、「未婚」、「有配偶」、「死別・離別」とも20代後半から50代が高い台形型である。

・女性の労働力率のグラフは、「未婚」、「死別・離別」は男性とほぼ同様の台形型を示しており、「未婚」は20代後半から50代前半で約9割、「死別・離別」は30代前半から50代前半で9割弱の高い労働力状態となっている。一方、「有配偶」は20代から50代前半で7割前後と「未婚」や「死別・離別」と比べて低くなっている。

#### ○有配偶女性の労働力率 (図表 34)

・有配偶女性の労働力率の推移をみると、総数では2005年43.4%、2010年51.0%、2015年54.6%と大きく上昇している。年齢別に2010年と比べると、特に20代から40代の各年齢階級での上昇が著しい。出産、育児等で労働力率が低くなる30代後半は、2015年は65.6%で、2010年(57.5%)と比べて8ポイント、2005年(45.7%)と比べると20ポイントも高くなっている。

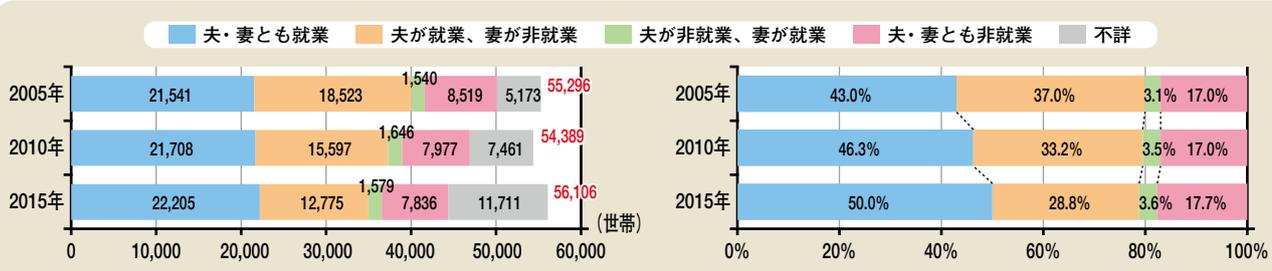
#### ○労働力率の23区比較 (図表 35)

・2015年の15歳以上の労働力率は、23区では中央区、千代田区などが高く、新宿区(67.4%)は23区中9位と中位にある。また、有配偶女性の労働力率(54.6%)も、23区中12位と中位にある。

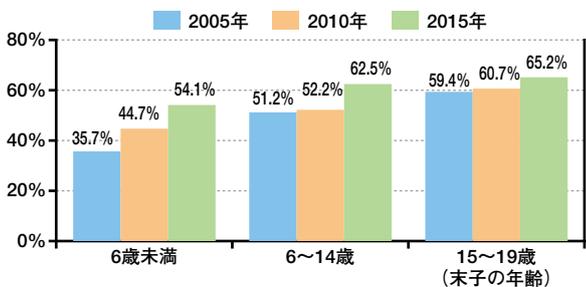
#### ④ 夫婦の就業状態

- ・夫婦のいる世帯のうち「夫・妻とも就業」の割合は上昇しており、5割を占める。
- ・20歳未満の子どもがいる夫婦世帯の「夫・妻とも就業」の割合は上昇しており、6歳未満の子どもがいる夫婦世帯でも54%と半数以上をを占める。

図表 36 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数・割合の推移(2005～15年)



図表 37 子どもがいる夫婦の世帯に占める末子の年齢別「夫・妻とも就業」の割合の推移(2005～15年)



#### ○夫婦のいる世帯の就業状態 (図表 36)

・2015年の夫婦のいる一般世帯は56,106世帯で、就業状態の割合は「夫・妻とも就業」(50.0%)の共働き世帯が最も高く、2010年(46.3%)と比べて4ポイント上昇した。「夫が就業、妻が非就業」の専業主婦世帯(28.8%)より21ポイント高くなっている。

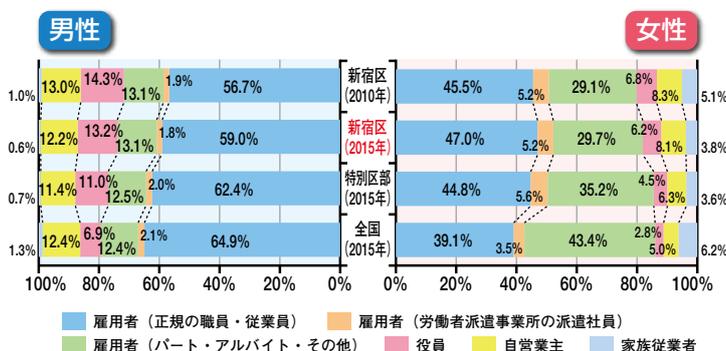
#### ○末子の年齢別「夫・妻とも就業」の割合 (図表 37)

・20歳未満の子どもがいる夫婦世帯の「夫・妻とも就業」の割合は上昇しており、特に末子が6歳未満の夫婦世帯では2015年54.1%と、2010年(44.7%)より9ポイント、2005年(35.7%)より18ポイント上昇している。

#### ⑤ 従業上の地位

- ・正規の雇用者の割合は男女とも上昇しており、男性の59%、女性の47%を占める。特に女性は特別区部や全国より高い。
- ・65歳以上では、男性は「自営業主」「役員」が高く、女性は「パート・アルバイト」が最も高い。

図表 38 従業上の地位別15歳以上就業者割合(2010・15年) - 特別区部・全国(2015年)

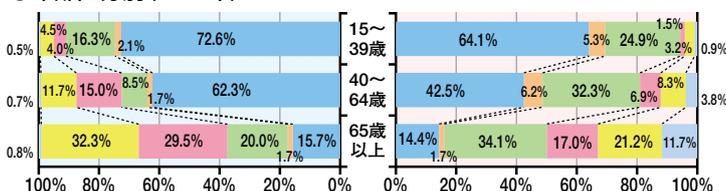


#### ○従業上の地位別15歳以上就業者 (図表 38)

・2015年の15歳以上就業者の従業上の地位別割合をみると、男女とも2010年と比べて「雇用者(正規の職員・従業員)」の割合が上昇しており、男性が59.0%、女性が47.0%を占める。特別区部、全国と比べると、男性は「役員」の割合(13.2%)が高く、女性は「雇用者(正規の職員・従業員)」の割合が高い。

・年齢区分別にみると、15～39歳では男女とも「雇用者(正規の職員・従業員)」の割合(男性72.6%、女性64.1%)が最も高い。65歳以上では、男性は「自営業主」(32.3%)と「役員」(29.5%)の割合が高く、女性は「雇用者(パート・アルバイト・その他)」(34.1%)の割合が最も高い。

#### ●年齢区分別(2015年)



## (2) 産業(常住者・従業者)

- ・新宿区に常住する就業者は13.5万人で、新宿区で従業する就業者は51.9万人。
- ・新宿区に常住する就業者の従事する産業は、「卸売業,小売業」「情報通信業」「医療,福祉」の順に多い。
- ・新宿区で従業する就業者の従事する産業は、「情報通信業」「卸売業,小売業」「サービス業(他に分類されないもの)」の順に多い。
- ・「情報通信業」「学術研究,専門・技術サービス業」の就業者割合は全国と比べて特に高い。

**図表 39** 新宿区に常住または従業する 15 歳以上就業者の産業大分類別人口(2015 年)

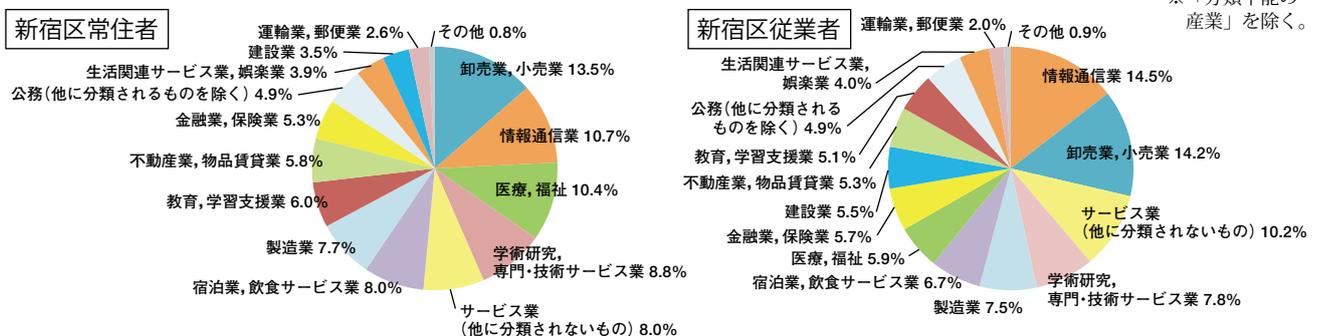
産業(大分類)	新宿区に常住する就業者	新宿区で従業する就業者
卸売業,小売業	14,069	67,547
情報通信業	11,153	68,840
医療,福祉	10,876	27,862
学術研究,専門・技術サービス業	9,180	37,027
サービス業(他に分類されないもの)	8,332	48,299
宿泊業,飲食サービス業	8,312	31,940
製造業	7,983	35,745
教育,学習支援業	6,259	24,191
不動産業,物品賃貸業	6,087	25,324
金融業,保険業	5,500	26,905
公務(他に分類されるものを除く)	5,133	23,347
生活関連サービス業,娯楽業	4,026	18,804
建設業	3,678	26,369
運輸業,郵便業	2,729	9,313
その他の産業	797	4,302
分類不能の産業	30,734	43,262
総数	134,848	519,077

○新宿区に常住または従業する就業者の産業(図表 39、40)

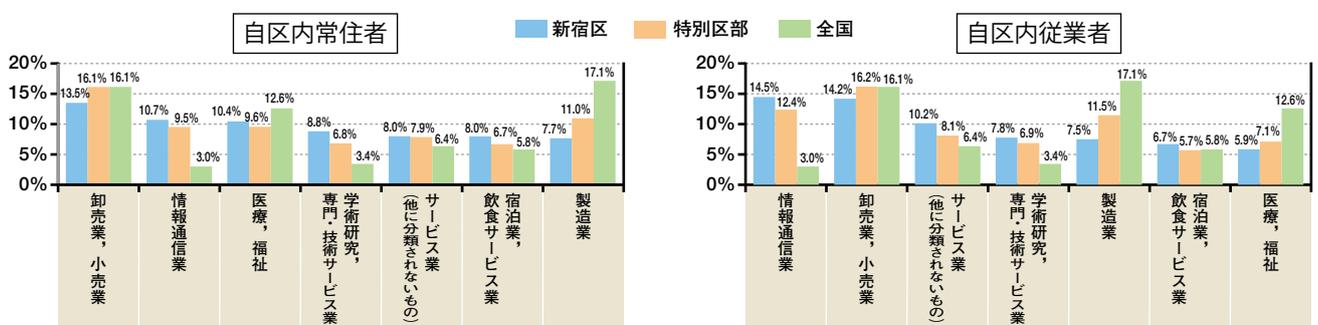
・新宿区に常住する 15 歳以上就業者は 134,848 人で、うち「分類不能の産業」(30,734 人)を除き最も就業者の多い産業は「卸売業,小売業」の 14,069 人(「分類不能の産業」を除く就業者総数の 13.5%)で、「情報通信業」の 11,153 人(同 10.7%)、「医療,福祉」の 10,876 人(同 10.4%)、「学術研究,専門・技術サービス業」の 9,180 人(同 8.8%)などが続く。

・新宿区で従業する 15 歳以上就業者は 519,077 人で、最も就業者の多い産業は「情報通信業」の 68,840 人(同 14.5%)で、「卸売業,小売業」の 67,547 人(同 14.2%)、サービス業(他に分類されないもの)の 48,299 人(同 10.2%)などが続く。

**図表 40** 新宿区に常住または従業する 15 歳以上就業者の産業大分類別割合(2015 年)



**図表 41** 区内に常住または従業する 15 歳以上就業者の主な産業大分類別割合—新宿区・特別区部・全国(2015 年)



○区内に常住または従業する就業者の主な産業別割合の比較(図表 41)

・区内に常住する就業者が従業する主な産業別の割合を特別区部・全国と比較すると(左図)、新宿区常住者は「情報通信業」の割合(10.7%)が特に全国の

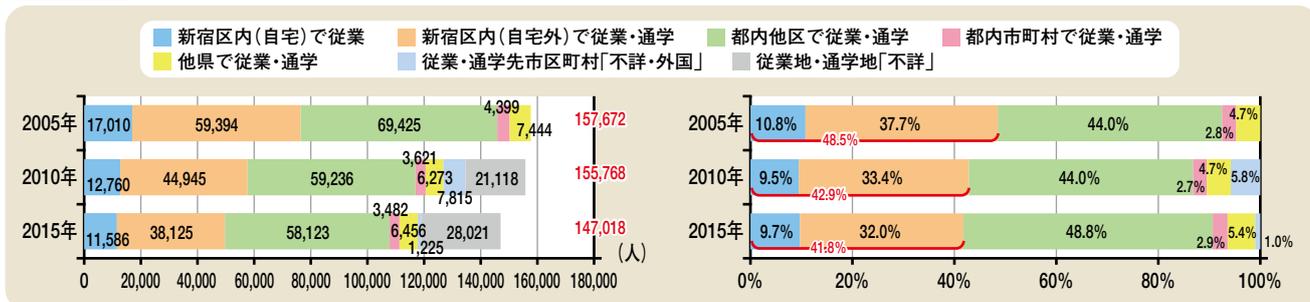
割合(3.0%)より高く、「学術研究,専門・技術サービス業」(8.8%)も特に全国(3.4%)より高くなっている。新宿区従業者(右図)でも同様の傾向がみられ、ほかに「サービス業(他に分類されないもの)」(10.2%)が特に全国(6.4%)より高くなっている。

## 4. 従業地・通学地

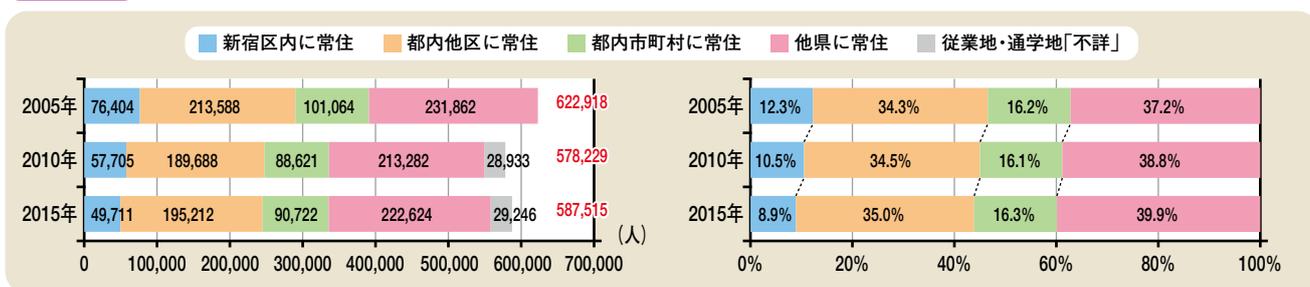
### (1) 就業者・通学者の従業・通学の状況

- ・新宿区に常住する就業者・通学者の4割以上が新宿区内に従業・通学している。
- ・新宿区で従業・通学する就業者・通学者の4割が「他県」に常住している。
- ・常住者が自区内に従業・通学する割合は、新宿区は23区で4番目に高い。

図表 42 新宿区に常住する15歳以上就業者・通学者の従業地・通学地別人口・割合の推移(2005～15年)



図表 43 新宿区で従業・通学する15歳以上就業者・通学者の常住地別人口・割合の推移(2005～15年)



#### ○新宿区に常住する就業者・通学者の従業地・通学地 (図表 42)

・2015年の新宿区に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、従業地・通学地が「新宿区内」の割合は41.8%（「自宅」9.7%、「自宅外」32.0%）で、都内他区（48.8%）と合わせると23区内が90.6%を占める。しかし、「新宿区内」の割合は2005年（48.5%）、2010年（42.9%）と比べて低下している。一方、「都内他区」の割合は2005年、2010年の各44.0%と比

べて5ポイント上昇した。

#### ○新宿区で従業・通学する就業者・通学者の常住地 (図表 43)

・2015年の新宿区を従業地・通学地とする15歳以上の就業者・通学者のうち、常住地が「新宿区内」の割合は8.9%で、2005年（12.3%）、2010年（10.5%）と比べて低下している。一方、他県に常住する割合は39.9%と最も高く、2005年（37.2%）、2010年（38.8%）と比べて上昇している。

図表 44 常住する自区内で従業・通学する割合及び従業・通学する自区内に常住する割合の23区比較(2015年)

常住する自区内で  
従業・通学する割合

1	千代田区	51.7%
2	港区	47.3%
3	大田区	43.1%
4	新宿区	41.8%
5	足立区	41.2%
21	目黒区	28.9%
22	杉並区	28.6%
23	中野区	26.4%
	特別区部	35.6%
	全国	55.1%

従業・通学する自区内に  
常住する割合

1	江戸川区	62.2%
2	葛飾区	56.4%
3	練馬区	55.1%
4	足立区	54.7%
19	新宿区	8.9%
21	中央区	4.7%
22	港区	4.7%
23	千代田区	1.4%
	特別区部	35.9%
	全国	55.1%

#### ○常住する自区内で従業・通学する割合 (図表 44 左)

・常住者が自区内で従業・通学する割合は、新宿区（41.8%）は千代田区、港区、大田区に次いで4番目に高い。

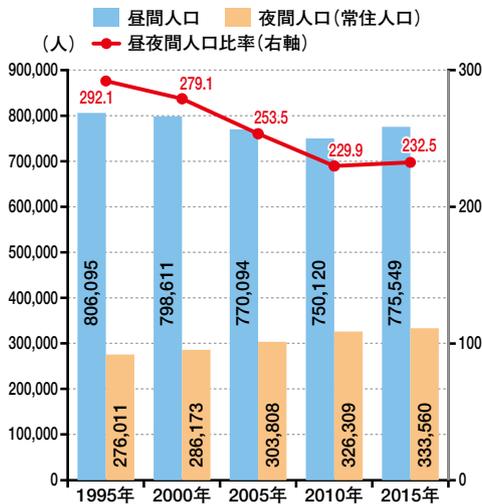
#### ○従業・通学する自区内に常住する割合 (図表 44 右)

・従業者・通学者が自区内に常住する割合は、新宿区（8.9%）は19番目で、千代田区、港区、中央区などに次いで5番目に低い。

## (2) 昼間人口

- ・新宿区の昼間人口は77.6万人で、2010年より増加し、23区で4番目に多い。
- ・昼夜間人口比率は232.5で、昼間人口が夜間人口の2.3倍となっている。昼夜間人口比率は23区で5番目、全国で7番目に高い。

図表 45 昼間人口・夜間人口・昼夜間人口比率の推移(1995～2015年)



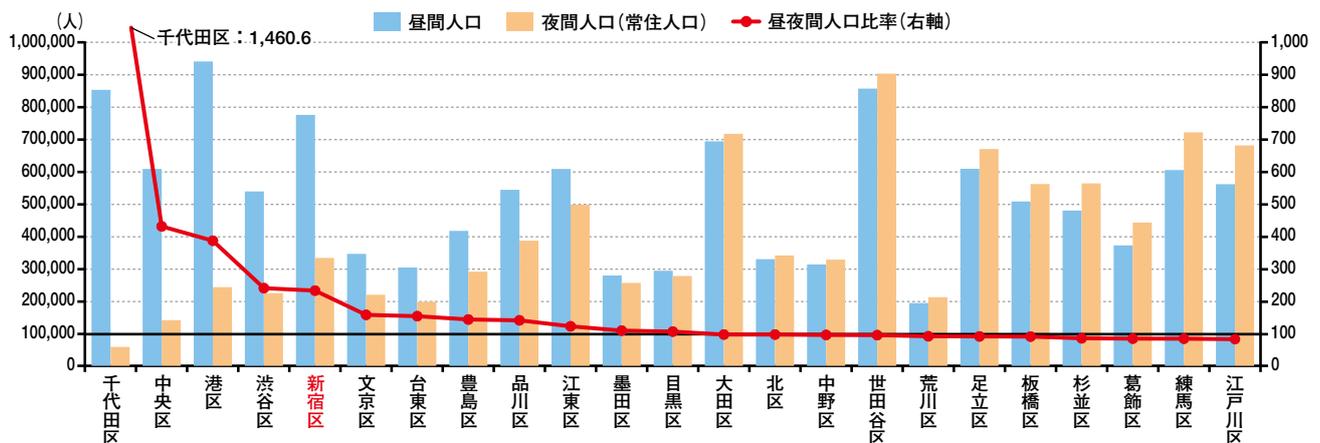
○昼間人口・昼夜間人口比率 (図表 45)

・2015年の新宿区の昼間人口は775,549人、夜間人口(常住人口)は333,560人で、昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口)は232.5と昼間人口が夜間人口の約2.3倍となっている。昼間人口は2010年と比べて増加し、昼夜間人口比率も若干上昇した。

○23区・大都市等の昼間人口 (図表 46、47)

- ・23区の中での昼間人口は、港区(94.1万人)、世田谷区(85.7万人)、千代田区(85.3万人)に次いで4番目に多い。
- ・昼間人口比率は、千代田区、中央区、港区、渋谷区に次いで5番目に高く、全国市区町村の中でも7番目に高い。
- ・また、21大都市の中で特別区部(129.8)は大阪市に次いで高く、一方、東京圏の千葉市、さいたま市、横浜市、川崎市、相模原市は100未満で、昼間人口より夜間人口が多くなっている。

図表 46 23区の昼間人口・夜間人口・昼夜間人口比率(2015年) <昼夜間人口比率順>



図表 47 昼夜間人口比率の順位による21大都市及び全国の上位市区町村(2015年)

### ●21大都市

順位	都市名	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率
1	大阪市	3,543,449	2,691,185	131.7
2	特別区部	12,033,592	9,272,740	129.8
3	名古屋市	2,589,799	2,295,638	112.8
4	福岡市	1,704,218	1,538,681	110.8
5	京都市	1,608,216	1,475,183	109.0
6	仙台市	1,148,389	1,082,159	106.1
7	岡山市	745,199	719,474	103.6
8	静岡市	726,136	704,989	103.0
9	北九州市	983,517	961,286	102.3
10	神戸市	1,571,625	1,537,272	102.2
11	熊本市	756,852	740,822	102.2
12	新潟市	822,469	810,157	101.5
13	広島市	1,211,020	1,194,034	101.4
14	札幌市	1,959,740	1,952,356	100.4
15	浜松市	792,639	797,980	99.3
16	千葉市	951,528	971,882	97.9
17	堺市	785,324	839,310	93.6
18	さいたま市	1,175,579	1,263,979	93.0
19	横浜市	3,416,060	3,724,844	91.7
20	川崎市	1,302,487	1,475,213	88.3
21	相模原市	636,218	720,780	88.3

### ●全国市区町村

順位	都市名	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率
1	千代田区	853,068	58,406	1460.6
2	中央区	608,603	141,183	431.1
3	港区	940,785	243,283	386.7
4	愛知県飛島村	14,004	4,397	318.5
5	福島県楢葉町	3,002	975	307.9
6	渋谷区	539,109	224,533	240.1
7	新宿区	775,549	333,560	232.5
8	栃木県芳賀町	29,451	15,189	193.9
9	京都府久御山町	28,086	15,805	177.7
10	北海道泊村	3,079	1,771	173.9
11	宮城県大衡村	9,911	5,703	173.8
12	文京区	346,132	219,724	157.5
13	台東区	303,931	198,073	153.4
14	神奈川県箱根町	17,853	11,786	151.5
15	青森県六ヶ所村	15,878	10,536	150.7
16	千葉県芝山町	11,118	7,431	149.6
17	豊島区	417,146	291,167	143.3
18	品川区	544,022	386,855	140.6
19	愛知県大口町	32,564	23,274	139.9
20	茨城県五霞町	12,224	8,786	139.1

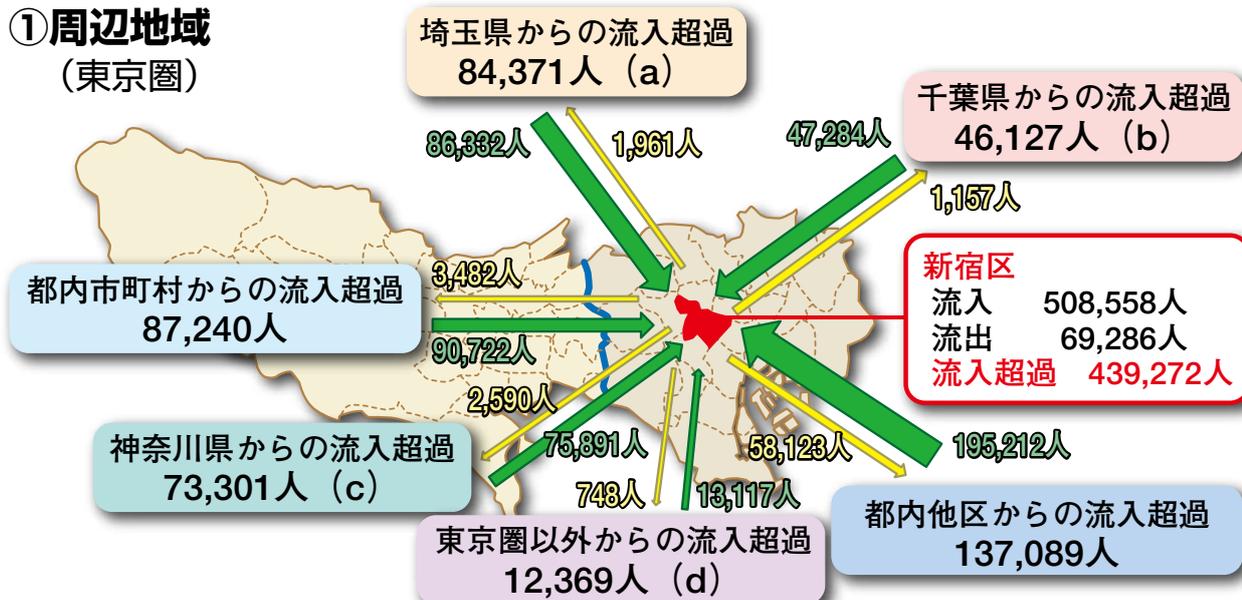
※原子力災害により、全域が避難指示区域である町村を除く。 ※黄色は23区

### (3) 流入・流出口(通勤・通学者)

- ・新宿区への流入人口(50.9万人)は、新宿区からの流出口(6.9万人)を大きく上回り、43.9万人の流入超過人口となる。2010年と比べて、流入人口は増加し、流出口は減少した。
- ・流入超過は、「他県」が21.6万人、「都内他区」が13.7万人、「都内市町村」が8.7万人となっており、県別では、埼玉県(8.4万人)、神奈川県(7.3万人)、千葉県(4.6万人)が多い。
- ・新宿区への流入人口の多い市区町村は、横浜市、杉並区、練馬区、川崎市、世田谷区など。
- ・新宿区からの流出口の多い市区町村は、千代田区、港区、中央区の都心3区と渋谷区、文京区、豊島区、中野区の隣接4区で、これら7区の合計(4.3万人)で流出口の6割以上を占める。
- ・新宿区は都心3区に対しては流出超過であるが、その他の市区町村には流入超過となっている。

図表 48 流入・流出地域別 15歳以上就業者・通学者の流入・流出・流入超過人口(2015年)

#### ① 周辺地域 (東京圏)

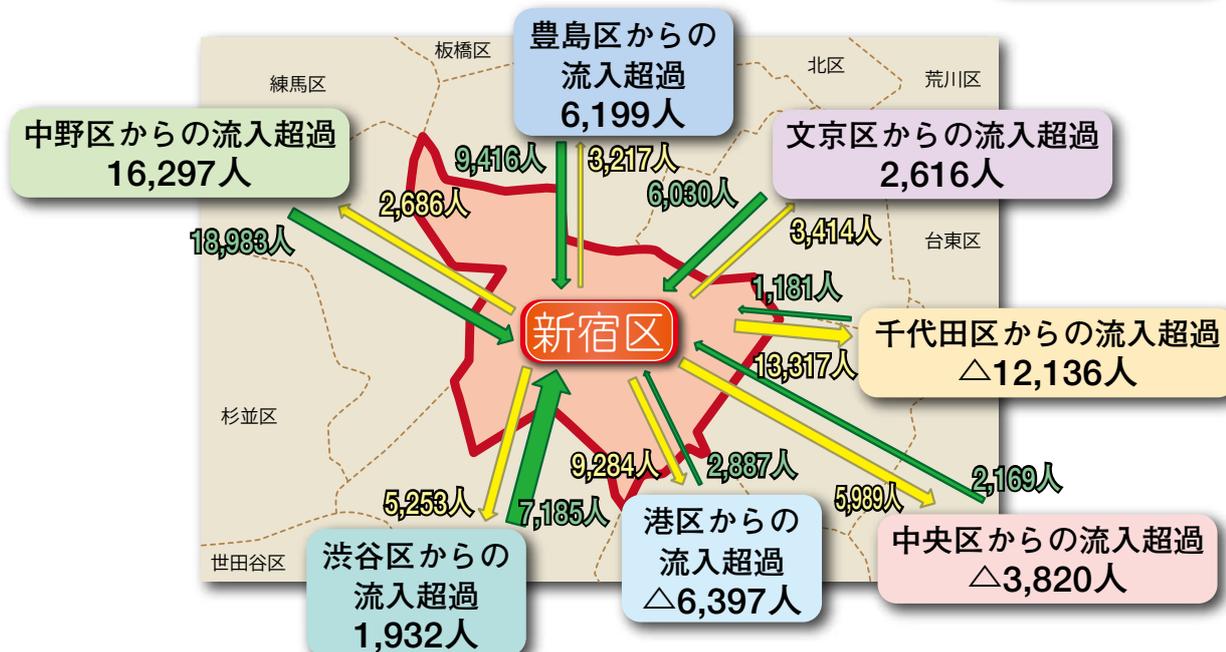


※他県((a)~(d)の合計)の流入超過人口は、216,168人

※他に、流出先市区町村「不詳」が1,225人いる。

→ は流入  
← は流出

#### ② 特別区 (都心区・隣接区)

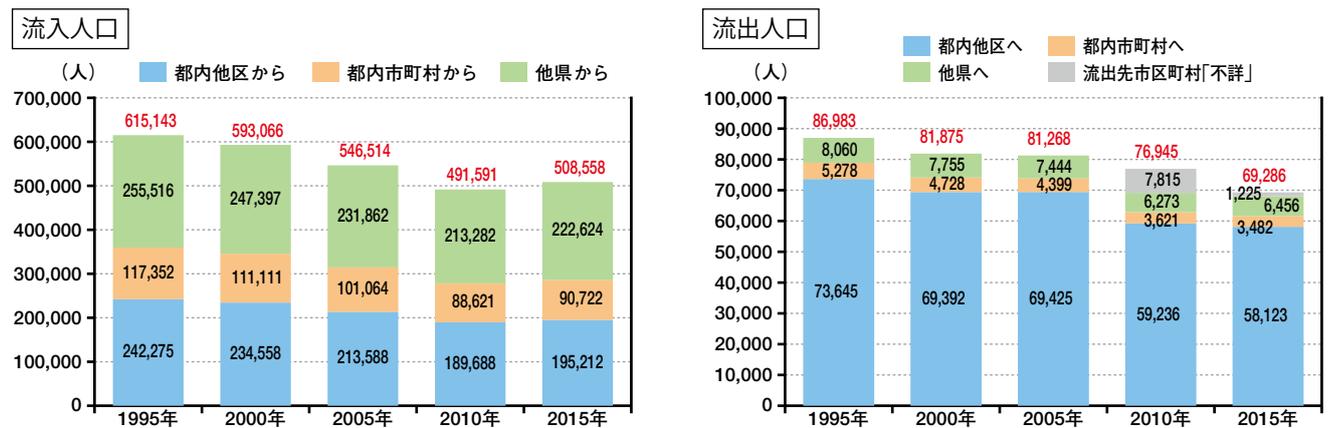


○流入・流出地域別の流入・流出・流入超過人口（図表 48）

- ・2015年の新宿区への流入人口（他の市区町村に常住する15歳以上の新宿区への通勤・通学者）は508,558人、新宿区からの流出人口（新宿区に常住する15歳以上の他市区町村への通勤・通学者）は69,286人で、流入超過人口（流入人口－流出人口）は439,272人となる。
- ・流入超過人口を地域別にみると、「他県」が216,168人、「都内他区」が137,089人、「都内市町村」

が87,240人となっており、県別では、埼玉県（84,371人）、神奈川県（73,301人）、千葉県（46,127人）が多い。隣接区では、中野区が16,297人、豊島区が6,199人、文京区が2,616人、渋谷区が1,932人と新宿区への流入人口が新宿区からの流出人口を上回っている。一方、都心区では、千代田区が△12,136人、港区が△6,397人、中央区が△3,820人で、都心3区に対しては流出超過となっている。なお、新宿区は都心3区以外の市区町村※に対しては転入超過となっている。※流出人口5人未満の市町村を除く。

図表 49 新宿区への流入人口・流出人口(通勤・通学者)の推移(1995～2015年)



○流入人口・流出人口（通勤・通学者）の推移（図表49）

- ・流入人口の1995年からの推移をみると、2010年までは減少していたが、2015年は増加した。
- ・同様に流出人口の推移をみると、2015年まで減少し続けている。

図表 50 新宿区への流入人口・新宿区からの流出人口の多い市区町村(2015年)

他市区町村から新宿区への流入人口(15歳以上通勤・通学者)

市区町村名	流入人口
1 横浜市	30,715
2 杉並区	23,368
3 練馬区	22,209
4 川崎市	22,010
5 世田谷区	19,640
6 中野区	18,983
7 さいたま市	18,556
8 板橋区	12,901
9 江戸川区	10,859
10 豊島区	9,416
11 川口市	9,195
12 江東区	8,886
13 大田区	8,470
14 調布市	8,468
15 西東京市	8,415
16 八王子市	8,098
17 船橋市	7,416
18 市川市	7,246
19 足立区	7,233
20 渋谷区	7,185
21 北区	7,176
22 所沢市	6,753
23 相模原市	6,718
24 千葉市	6,670
25 府中市	6,462
26 文京区	6,030
27 町田市	6,000
28 品川区	5,932
29 葛飾区	5,709
30 小平市	5,649

新宿区から他市区町村への流出人口(15歳以上通勤・通学者)

市区町村名	流出人口
1 千代田区	13,317
2 港区	9,284
3 中央区	5,989
4 渋谷区	5,253
5 文京区	3,414
6 豊島区	3,217
7 中野区	2,686
8 江東区	2,346
9 品川区	2,010
10 杉並区	1,526
11 世田谷区	1,524
12 横浜市	1,240
13 台東区	1,119
14 目黒区	978
15 練馬区	977
16 板橋区	966
17 大田区	929
18 川崎市	790
19 墨田区	647
20 北区	621
21 さいたま市	493
22 武蔵野市	461
23 八王子市	454
24 江戸川区	441
25 足立区	372
26 荒川区	276
27 調布市	271
28 立川市	262
29 府中市	259
30 三鷹市	239

黄色は23区、緑色は政令指定都市

○新宿区への流入人口の多い市区町村(図表 50 左)

・他市区町村から新宿区へ通勤・通学する流入人口が最も多い市区町村は横浜市（3.1万人）で、杉並区（2.3万人）、練馬区（2.2万人）、川崎市（2.2万人）、世田谷区（2.0万人）、中野区（1.9万人）、さいたま市（1.9万人）などが続く。

○新宿区からの流出人口の多い市区町村（図表 50 右）

・新宿区から他市区町村へ通勤・通学する流出人口が最も多い市区町村は千代田区（1.3万人）で、港区（0.9万人）、中央区（0.6万人）、渋谷区（0.5万人）、文京区（0.3万人）、豊島区（0.3万人）、中野区（0.3万人）などが続く。これら都心3区と隣接4区の合計（4.3万人）で流出人口の6割以上を占める。新宿区での就業・通学者（5.0万人）と合わせると新宿区常住者の8割弱が近隣の職場や学校に就業、通学している。

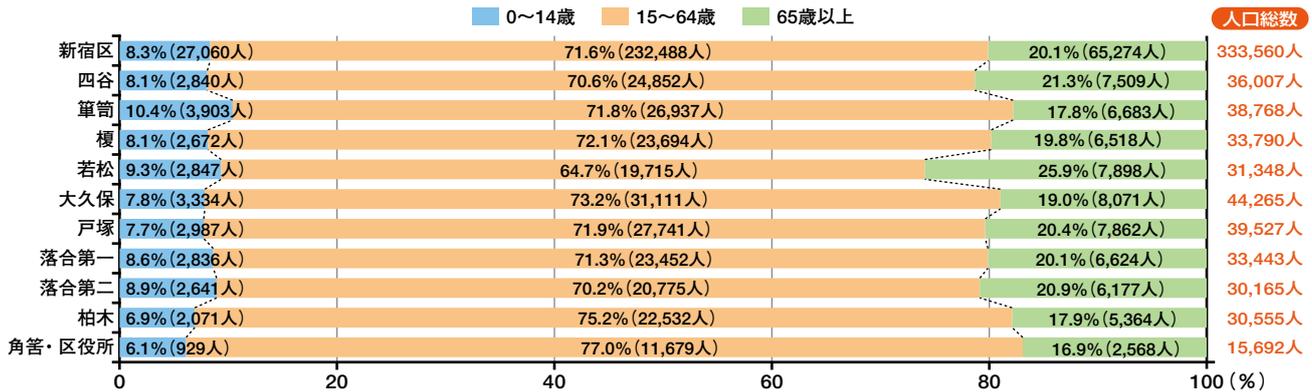


# 国勢調査集計結果からみる 地域の特徴

## 1. グラフでみる特別出張所地域間のデータ比較

小地域集計による町丁別データを基に特別出張所地域別(P.27 参照) にデータを作成しました(実際の特別出張所所管区域とは若干異なる)。ここでは主な項目について、特別出張所地域間で比較を行いました。なお、割合については、特に表記のない限り、分母の総数から「不詳」を除いて算出しています。

**図表 51 年齢 3 区分別人口割合(新宿区・特別出張所地域別 2015 年)**

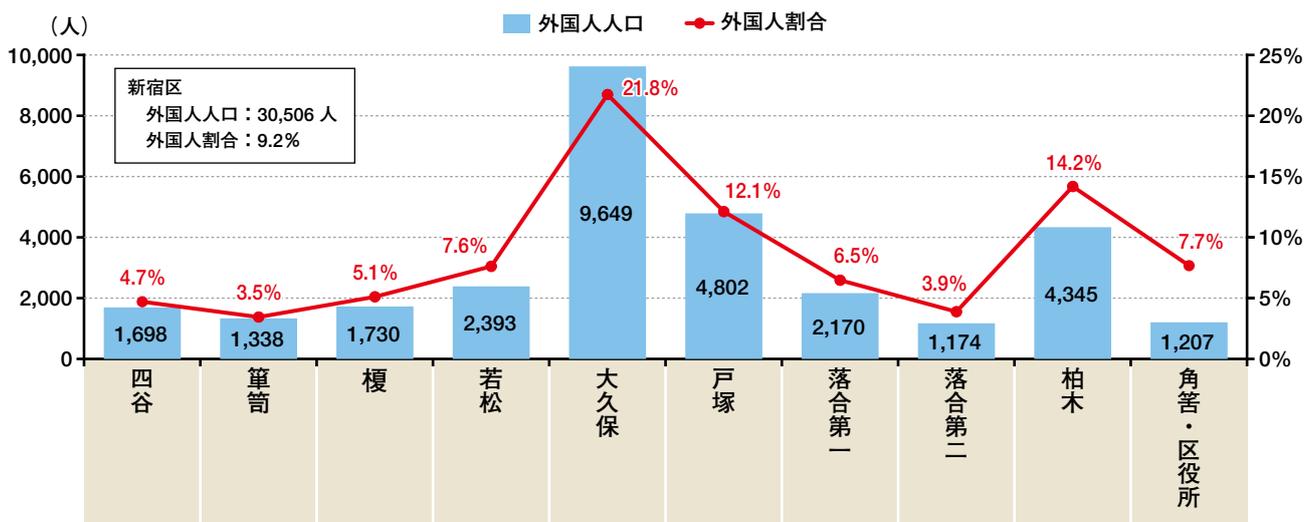


※人口総数には、年齢「不詳」を含む。

・「0～14歳」の割合は、笹笹地域(10.4%)で高く、柏木地域(6.9%)、角笹・区役所地域(6.1%)で低い。  
 ・「15～64歳」の割合は、角笹・区役所地域(77.0%)、柏木地域(75.2%)で高く、若松地域(64.7%)で低い。

・「65歳以上」の割合は、若松地域(25.9%)で高く、柏木地域(17.9%)、笹笹地域(17.8%)、角笹・区役所地域(16.9%)で低い。

**図表 52 外国人人口と外国人人口の地域別人口に占める割合(特別出張所地域別 2015 年)**

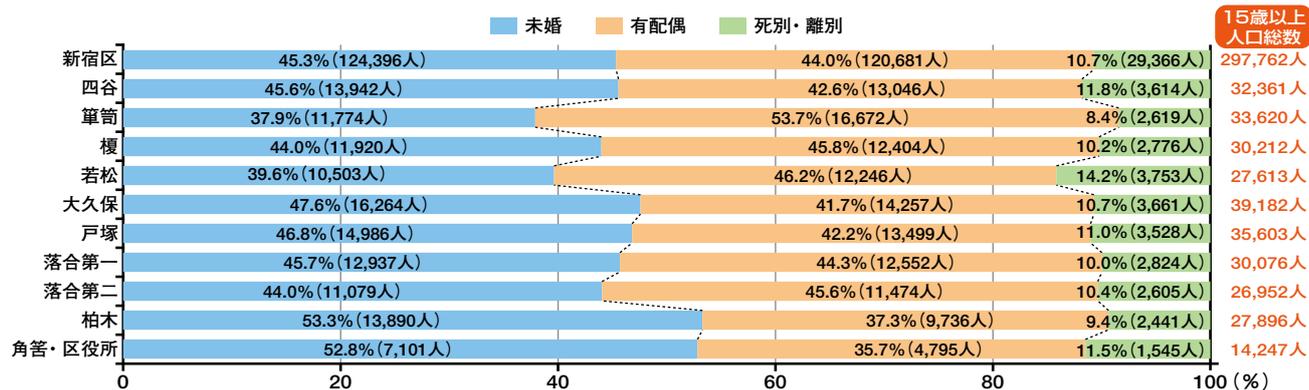


※地域別の外国人割合は、日本人・外国人別「不詳」人口が公表されていないため、分母の地域別人口には「不詳」を含んでいる。

・外国人人口は、大久保地域(9,649人)、戸塚地域(4,802人)、柏木地域(4,345人)で多い。  
 ・外国人人口の地域別人口に占める割合は、大久保地

域(21.8%)、柏木地域(14.2%)、戸塚地域(12.1%)で高く、笹笹地域(3.5%)、落合第二地域(3.9%)で低い。

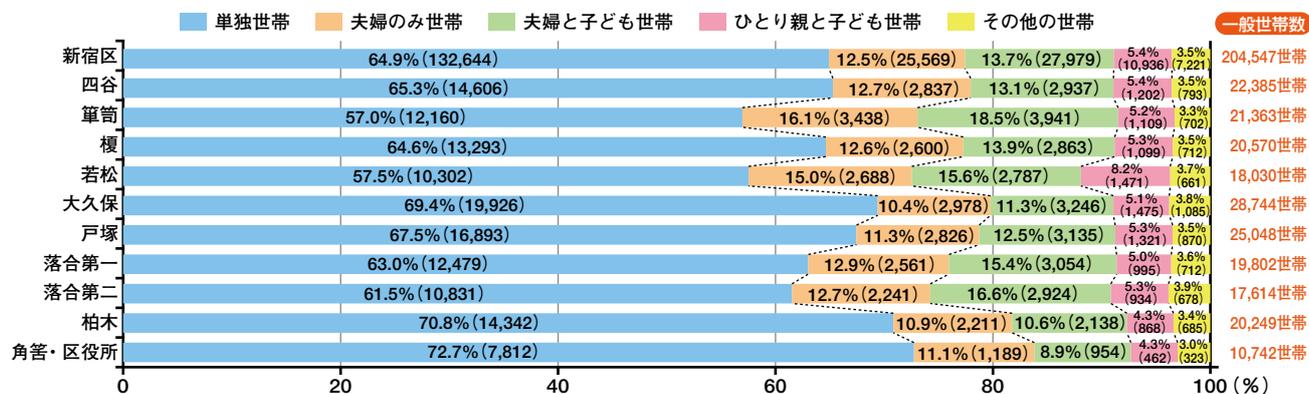
**図表 53 配偶関係別 15 歳以上人口割合(新宿区・特別出張所地域別 2015 年)**



※ 15 歳以上人口総数には、配偶関係「不詳」を含む。

・「未婚」の割合は、柏木地域（53.3%）、角筈・区役所地域（52.8%）で高く、笹笹地域（37.9%）、若松地域（39.6%）で低い。

**図表 54 世帯の家族類型別割合(新宿区・特別出張所地域別 2015 年)**

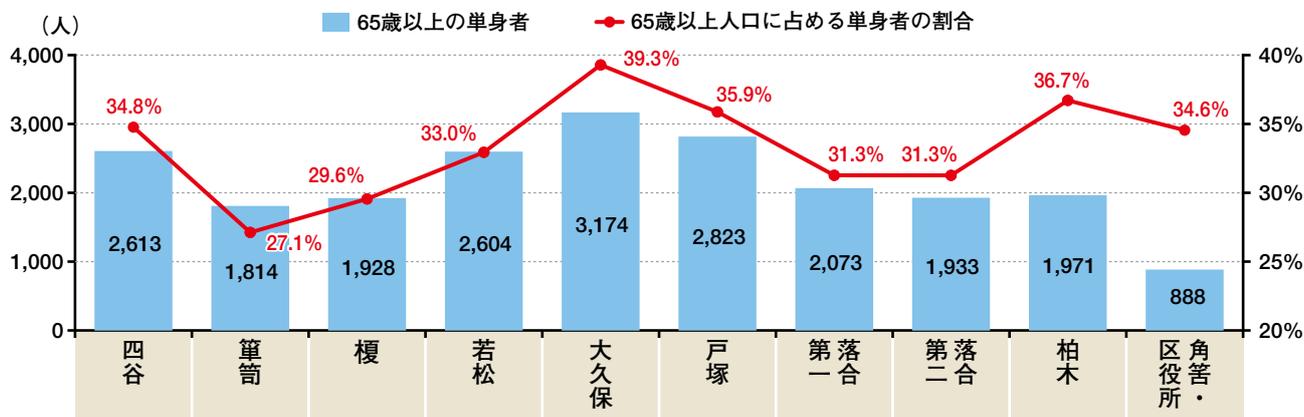


※ 一般世帯数には、家族類型「不詳」を含む。

・「単独世帯」の割合は、角筈・区役所地域（72.7%）、柏木地域（70.8%）で高く、笹笹地域（57.0%）、若松地域（57.5%）で低い。  
 ・「夫婦のみ世帯」の割合は、笹笹地域（16.1%）、若

松地域（15.0%）で高く、「夫婦と子ども世帯」の割合は笹笹地域（18.5%）、落合第二地域（16.6%）で高い。また、「ひとり親と子ども世帯」の割合は、若松地域（8.2%）で高い。

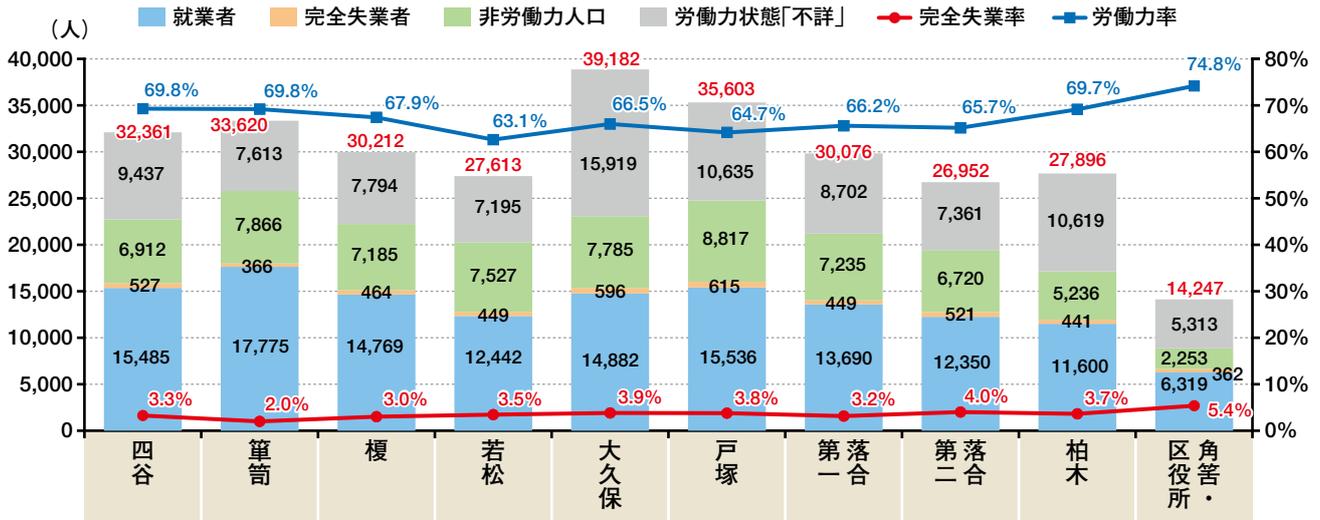
**図表 55 高齢単身者と 65 歳以上人口に占める割合(特別出張所地域別 2015 年)**



・65 歳以上人口に占める単身者（単独世帯）の割合は、大久保地域（39.3%）、柏木地域（36.7%）、戸塚地域

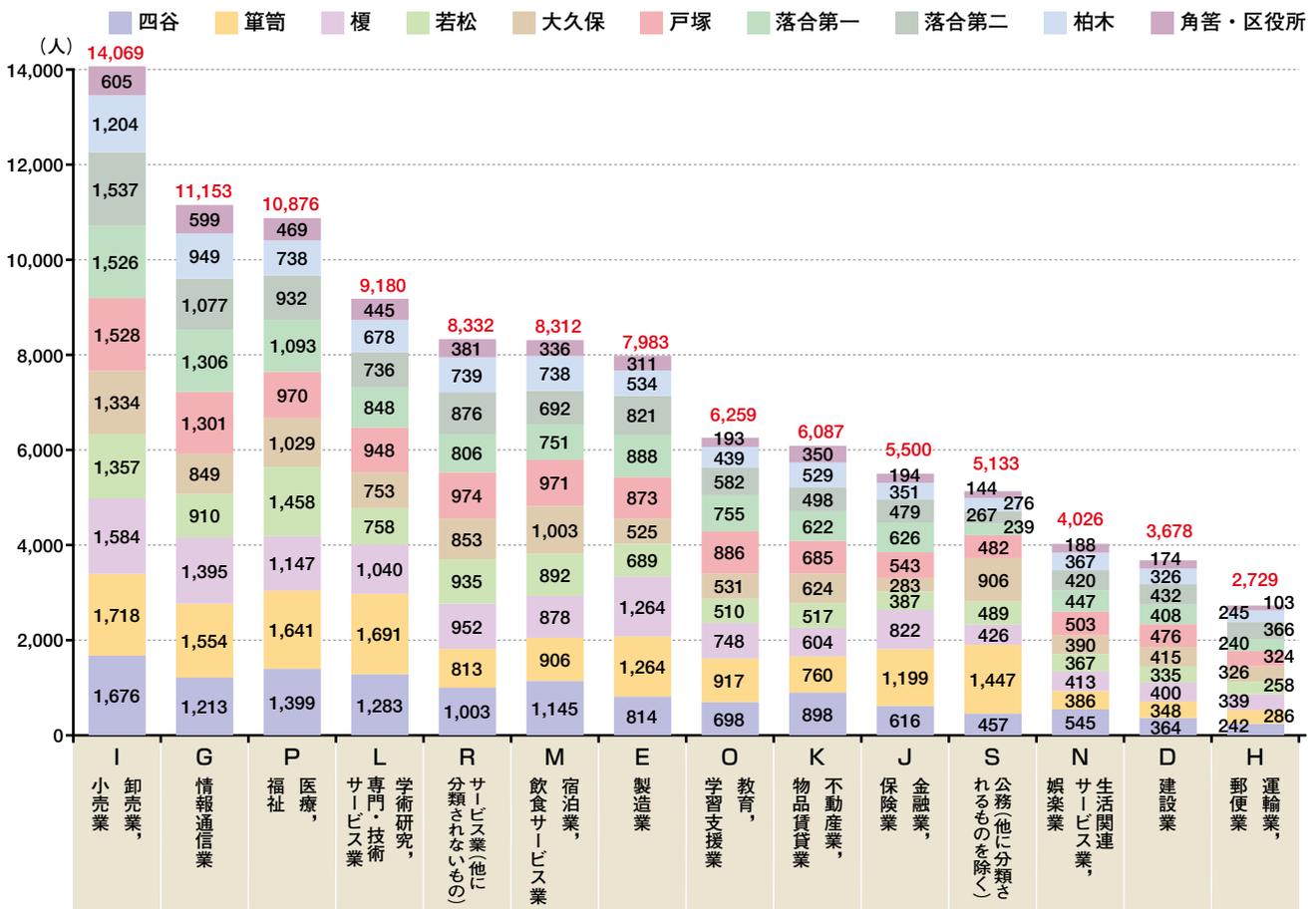
（35.9%）で高く、笹笹地域（27.1%）、榎地域（29.6%）で低い。

図表 56 労働力状態(15歳以上)(特別出張所地域別 2015年)



- ・労働力率は、角筍・区役所地域（74.8%）で最も高く、若松地域（63.1%）で最も低い。
- ・完全失業率は、角筍・区役所地域（5.4%）で最も高く、箆筍地域（2.0%）で最も低い。

図表 57 産業大分類・特別出張所地域別就業者(2015年) <就業者の多い産業順>



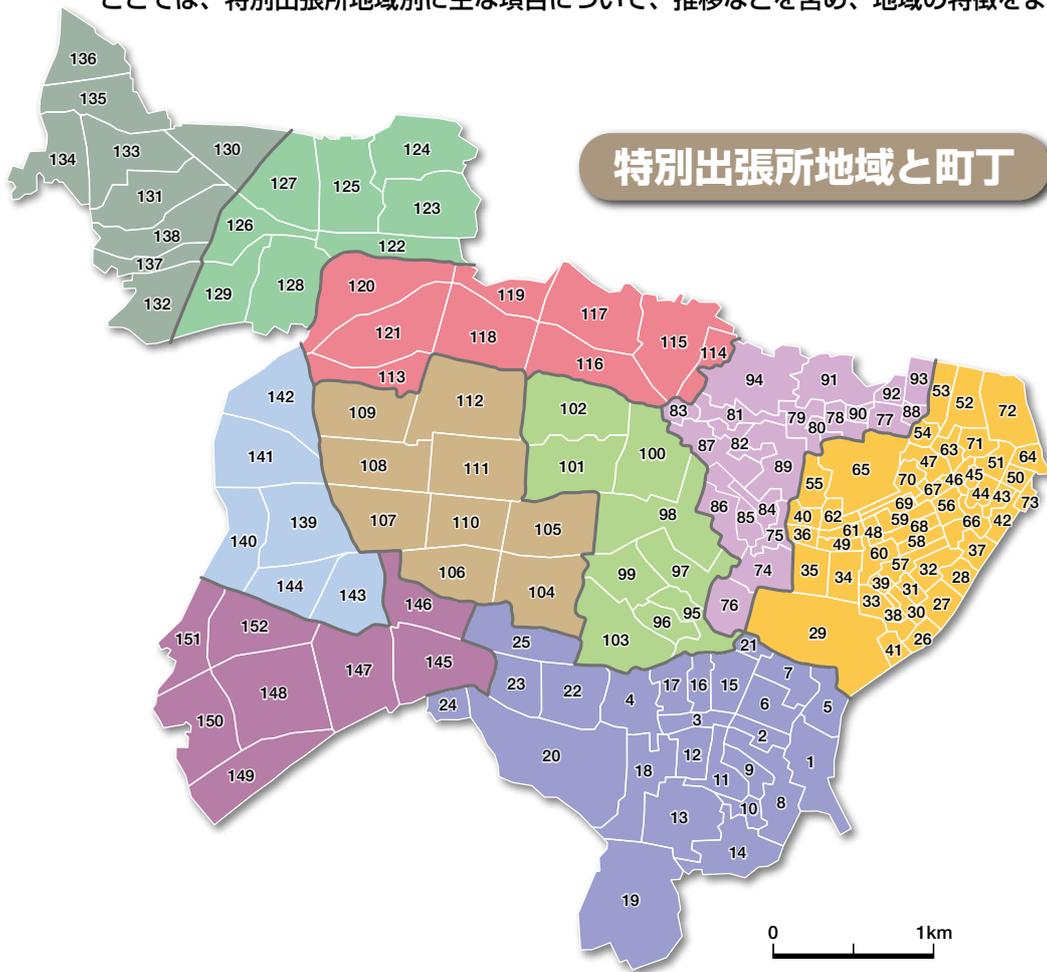
※新宿区の就業者数が著しく少ない産業（A 農業、林業、B 漁業、C 鉱業、採石業、砂利採取業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、Q 複合サービス事業）を除く。

- ・新宿区に常住する15歳以上就業者の従事する産業を大分類別にみると、就業者の最も多い「卸売業、小売業」では箆筍地域、四谷地域の就業者が多い。
- ・以下、「情報通信業」、「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」では箆筍地域、「サービス業」では

四谷地域、「宿泊業、飲食サービス業」では四谷地域、大久保地域、「製造業」では箆筍地域、榎地域、「教育、学習支援業」では箆筍地域、戸塚地域、「不動産業、物品賃貸業」では四谷地域、「金融業、保険業」、「公務」では箆筍地域の就業者が多い。

## 2. 特別出張所地域別にみる地域の特徴

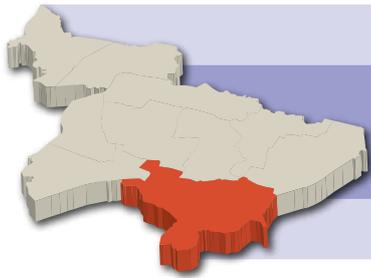
ここでは、特別出張所地域別に主な項目について、推移などを含め、地域の特徴をまとめました。



地図番号	町丁名	地図番号	町丁名	地図番号	町丁名	地図番号	町丁名	地図番号	町丁名	地図番号	町丁名	地図番号	町丁名
1	四谷 1 丁目	26	市谷田町 1 丁目	51	津久戸町	76	市谷仲之町	101	戸山 2 丁目	126	中落合 1 丁目		
2	四谷 2 丁目	27	市谷田町 2 丁目	52	東五軒町	77	赤城下町	102	戸山 3 丁目	127	中落合 2 丁目		
3	四谷 3 丁目	28	市谷田町 3 丁目	53	西五軒町	78	天神町	103	富久町	128	上落合 1 丁目		
4	四谷 4 丁目	29	市谷本村町	54	赤城元町	79	榎町	104	新宿 6 丁目	129	上落合 2 丁目		
5	四谷本塩町	30	市谷砂土原町 1 丁目	55	南榎町	80	東榎町	105	新宿 7 丁目	130	中落合 3 丁目		
6	三栄町	31	市谷砂土原町 2 丁目	56	袋町	81	早稲田町	106	歌舞伎町 2 丁目	131	中落合 4 丁目		
7	四谷坂町	32	市谷砂土原町 3 丁目	57	払方町	82	早稲田南町	107	百人町 1 丁目	132	上落合 3 丁目		
8	若葉 1 丁目	33	市谷左内町	58	南町	83	馬場下町	108	百人町 2 丁目	133	西落合 1 丁目		
9	若葉 2 丁目	34	市谷加賀町 1 丁目	59	北町	84	原町 1 丁目	109	百人町 3 丁目	134	西落合 2 丁目		
10	若葉 3 丁目	35	市谷加賀町 2 丁目	60	納戸町	85	原町 2 丁目	110	大久保 1 丁目	135	西落合 3 丁目		
11	須賀町	36	市谷甲良町	61	南山伏町	86	原町 3 丁目	111	大久保 2 丁目	136	西落合 4 丁目		
12	左門町	37	市谷船河原町	62	北山伏町	87	喜久井町	112	大久保 3 丁目	137	中井 1 丁目		
13	信濃町	38	市谷長延寺町	63	白銀町	88	築地町	113	百人町 4 丁目	138	中井 2 丁目		
14	南元町	39	市谷鷹匠町	64	下宮比町	89	弁天町	114	戸塚町 1 丁目	139	北新宿 1 丁目		
15	荒木町	40	市谷山伏町	65	矢来町	90	中里町	115	西早稲田 1 丁目	140	北新宿 2 丁目		
16	舟町	41	市谷八幡町	66	若宮町	91	山吹町	116	西早稲田 2 丁目	141	北新宿 3 丁目		
17	愛佳町	42	神楽坂 1 丁目	67	若戸町	92	改代町	117	西早稲田 3 丁目	142	北新宿 4 丁目		
18	大京町	43	神楽坂 2 丁目	68	中町	93	水道町	118	高田馬場 1 丁目	143	西新宿 7 丁目		
19	霞ヶ丘町	44	神楽坂 3 丁目	69	筆筥町	94	早稲田鶴巻町	119	高田馬場 2 丁目	144	西新宿 8 丁目		
20	内藤町	45	神楽坂 4 丁目	70	横寺町	95	住吉町	120	高田馬場 3 丁目	145	新宿 3 丁目		
21	片町	46	神楽坂 5 丁目	71	筑土八幡町	96	市谷台町	121	高田馬場 4 丁目	146	歌舞伎町 1 丁目		
22	新宿 1 丁目	47	神楽坂 6 丁目	72	新小川町	97	河田町	122	下落合 1 丁目	147	西新宿 1 丁目		
23	新宿 2 丁目	48	細工町	73	神楽河岸	98	若松町	123	下落合 2 丁目	148	西新宿 2 丁目		
24	新宿 4 丁目	49	二十騎町	74	市谷薬王寺町	99	余丁町	124	下落合 3 丁目	149	西新宿 3 丁目		
25	新宿 5 丁目	50	揚場町	75	市谷柳町	100	戸山 1 丁目	125	下落合 4 丁目	150	西新宿 4 丁目		
										151	西新宿 5 丁目		
										152	西新宿 6 丁目		

※町丁名は、2018 年 1 月現在の名称です。

(注) 小地域データは町丁を単位としています。そのため、本レポートにおける「特別出張所地域」は、町丁を分割することのないよう区域を設定しており、実際の特別出張所所管区域とは異なっているところがあります。



# 四谷地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド (2015年)

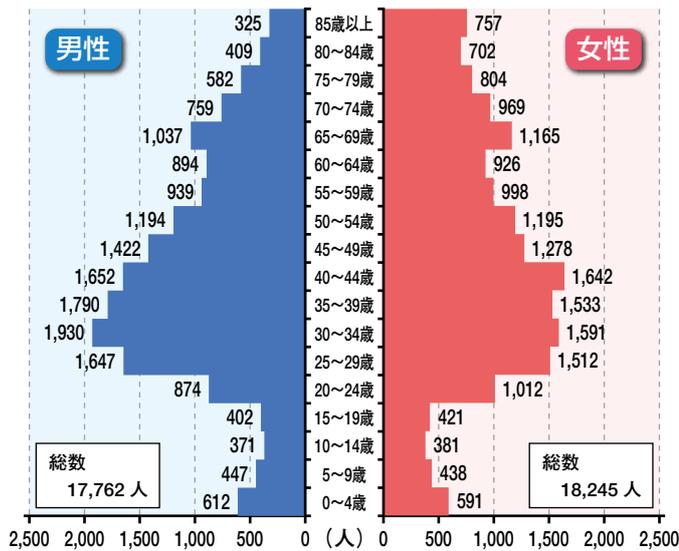


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

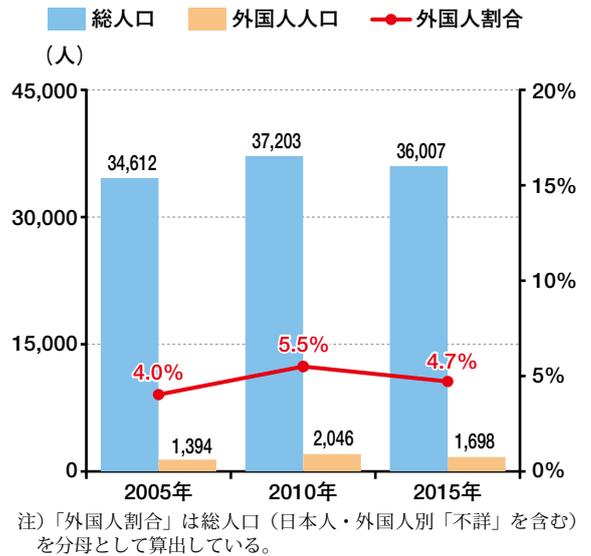


図3 町丁別人口と増加数・増加率

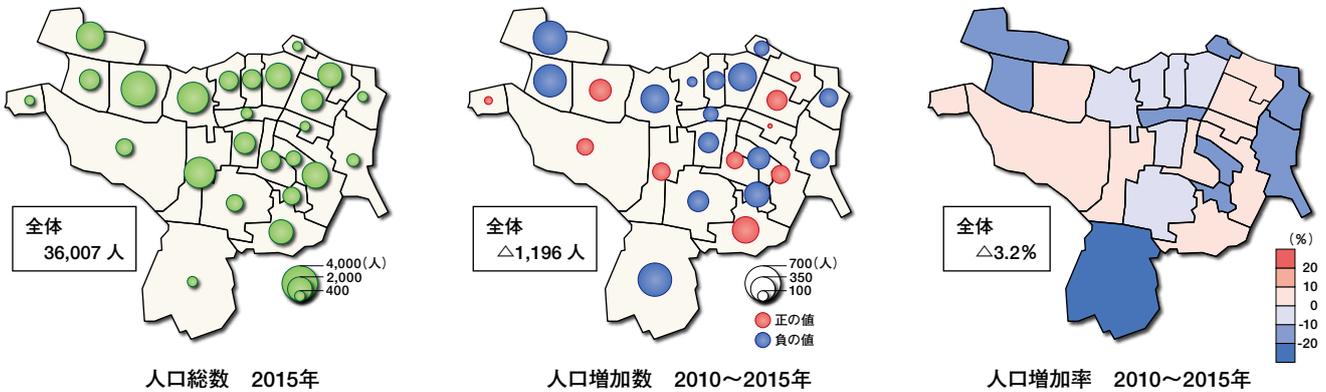


図4 年齢3区分別人口割合の推移

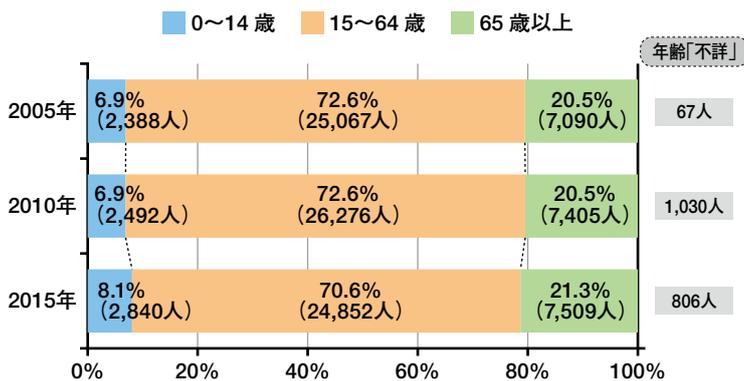


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

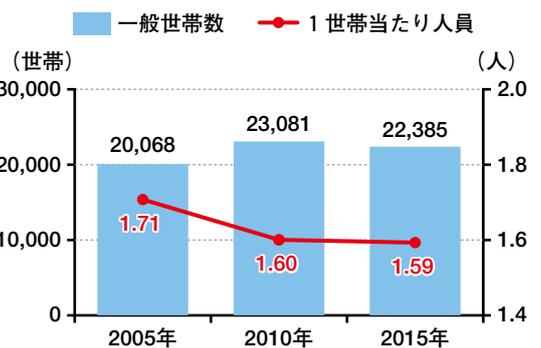


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

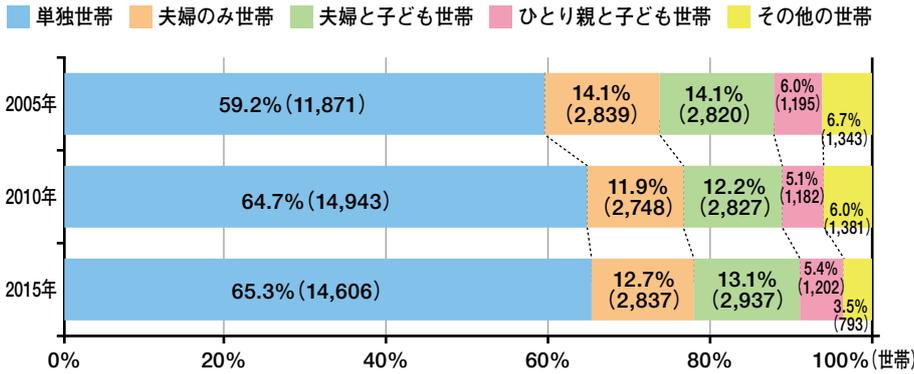


図7 配偶関係(15歳以上)(2015年)

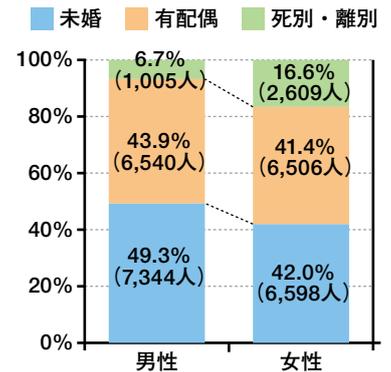


図8 高齢単身者の推移

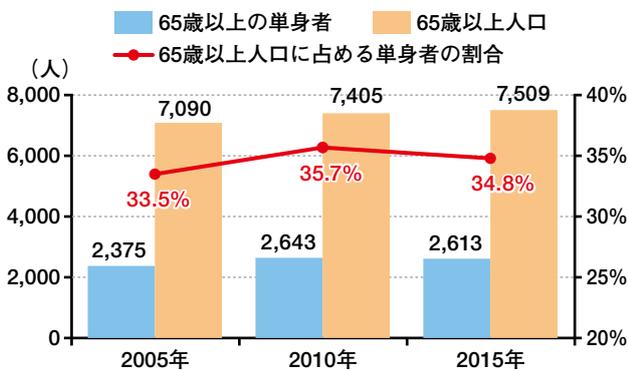


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

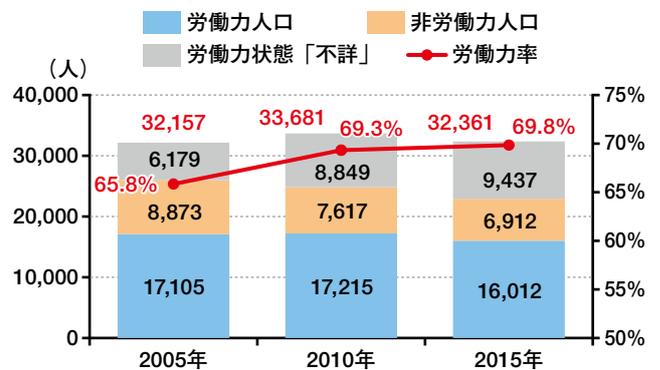


図10 居住期間別人口割合(2015年)

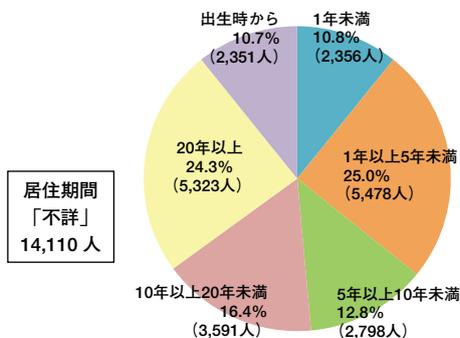
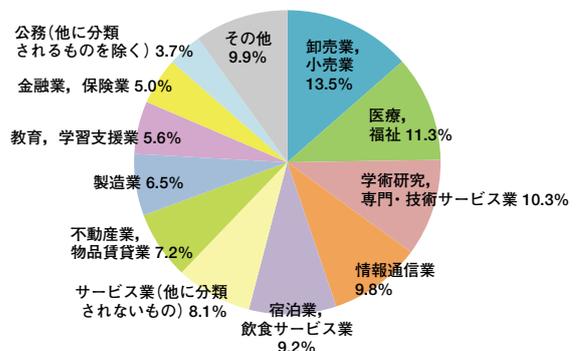


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2015年)



注)「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

新宿区の南東に位置する四谷地域では、商業機能が集中する新宿通りを中心に住宅が南北に広がっています。総人口は2010年から2015年にかけて1,196人減少(増加率△3.2%)しており、角筈・区役所地域に次ぐ減少率となっています。年齢区分別人口はこの5年間で大きく変化し、15~64歳人口割合が2.0ポイント低下(72.6%→70.6%)する一方、0~14歳人口割合が1.2ポイント上昇(6.9%→8.1%)、65歳以上人口割合が0.8ポイント上昇(20.5%→21.3%)しました。また、新宿区全体で増

加している外国人の割合は4.7%と2010年(5.5%)より0.8ポイント低下しています。

労働力率は69.8%と角筈・区役所地域に次いで高くなっており、地域に居住する就業者の産業は、「学術研究、専門・技術サービス業」の割合(10.3%)や「不動産業、物品賃貸業」の割合(7.2%)がP.19図表40左図の新宿区全体(各8.8%、5.8%)と比べて高くなっています。



# 筆筒地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド (2015年)

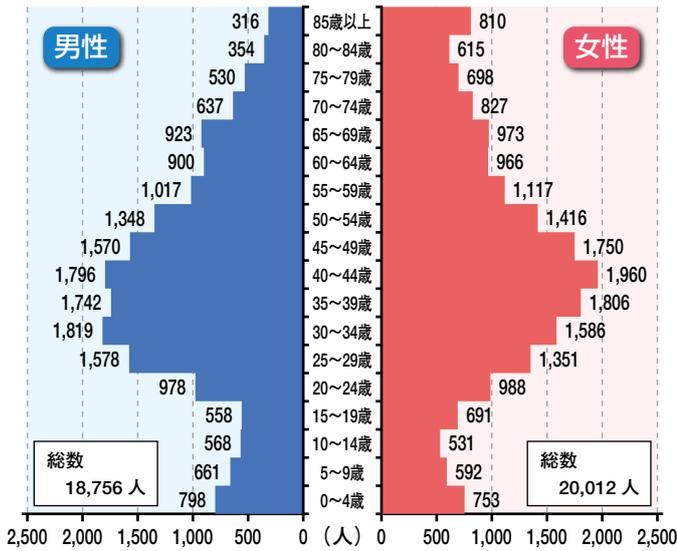


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

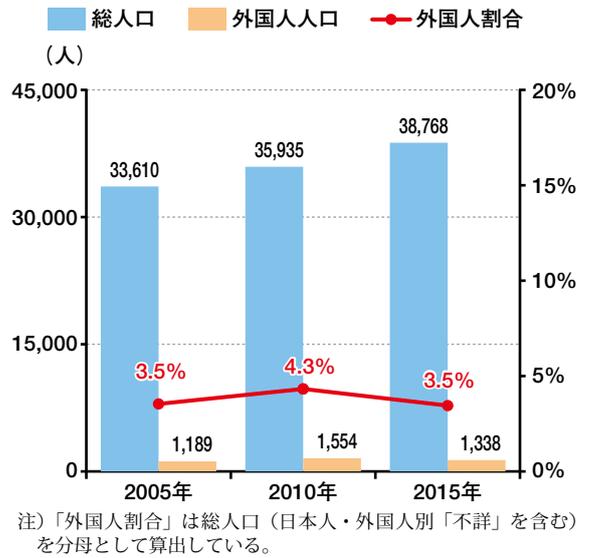


図3 町丁別人口と増加数・増加率

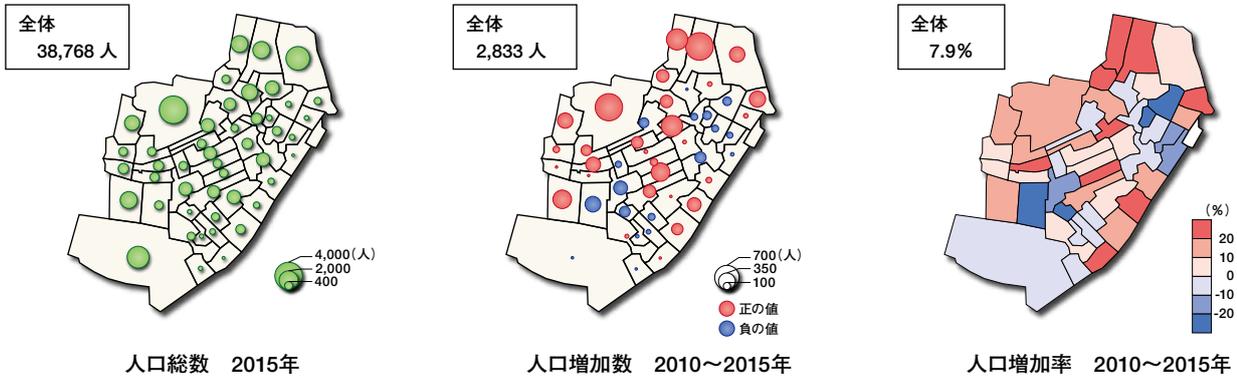


図4 年齢3区分別人口割合の推移

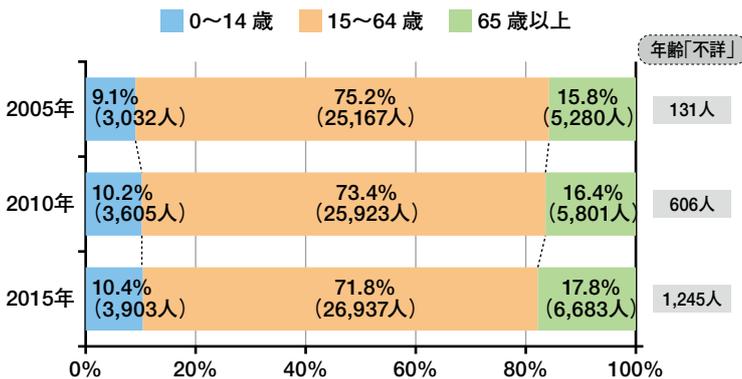


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移



図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

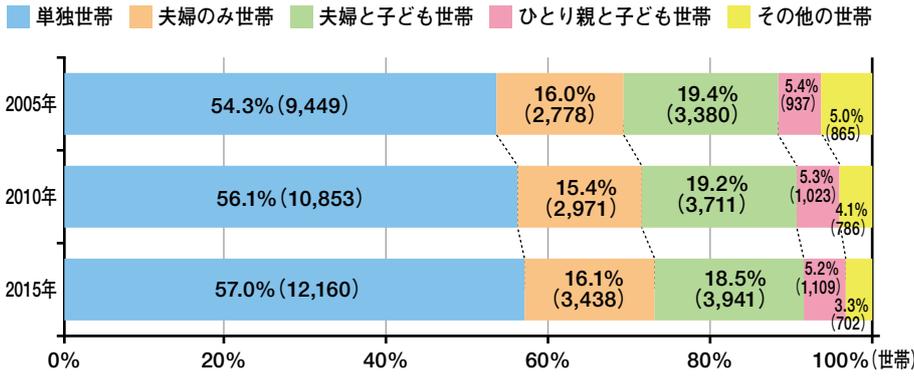


図7 配偶関係(15歳以上)(2015年)

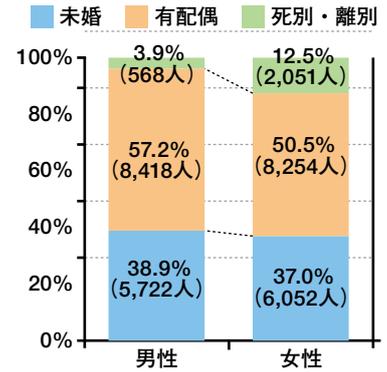


図8 高齢単身者の推移

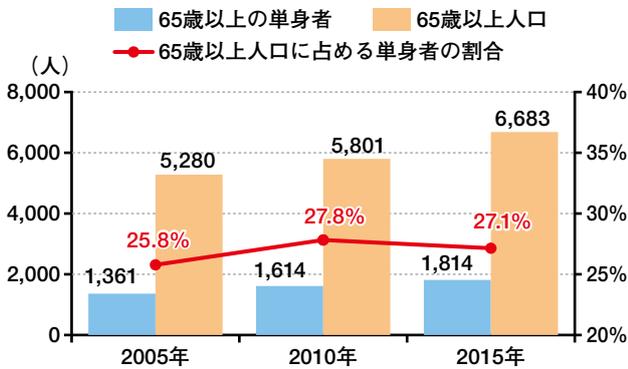


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

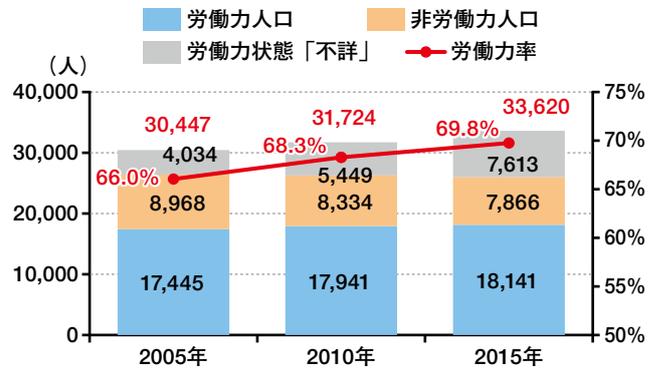


図10 居住期間別人口割合(2015年)

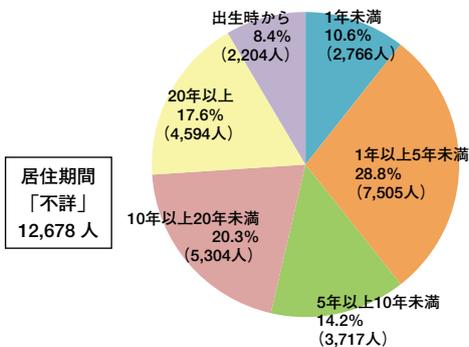
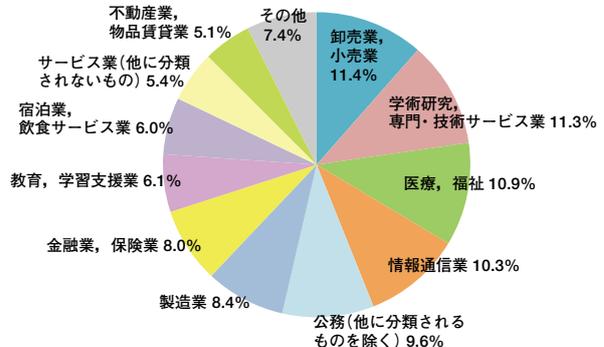


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2015年)



注)「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

新宿区の東端に位置する笹筈地域は、印刷工場に代表される産業エリアに加え、神楽坂などの商業地や住宅地があり、南側には防衛省の施設も所在しています。総人口は2010年から2015年にかけて2,833人増加(増加率7.9%)し、全地域で最も高い増加率となっています。年齢区分別では0~14歳人口割合が全地域で唯一10%を超えています(10.4%)。世帯の家族類型別では、「単独世帯」の割合が57.0%と全地域で最も低い一方、「夫婦のみ世帯」の割合(16.1%)と「夫婦と子ども世帯」の割合

(18.5%)が全地域で最も高く、また、配偶関係別では「有配偶」の割合(男性57.2%、女性50.5%)が男女とも全地域で唯一50%を超える、ファミリー世帯が多い地域です。

労働力率は69.8%と高く、地域に居住する就業者の産業は、「学術研究、専門・技術サービス業」の割合(11.3%)、「公務(他に分類されるものを除く)」の割合(9.6%)、「金融業、保険業」の割合(8.0%)が新宿区全体(各8.8%、4.9%、5.3%)と比べて高くなっています。



# 榎地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド (2015年)

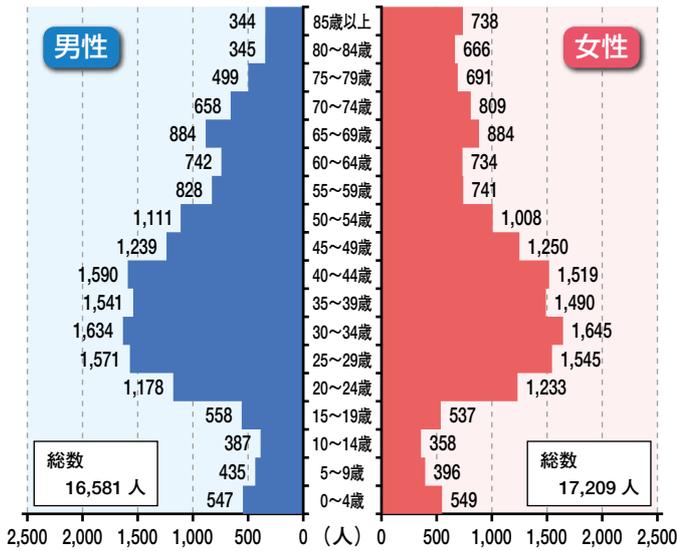


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

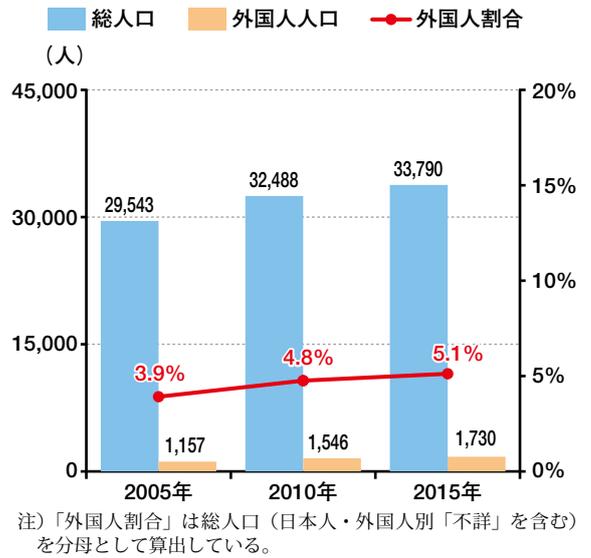


図3 町丁別人口と増加数・増加率

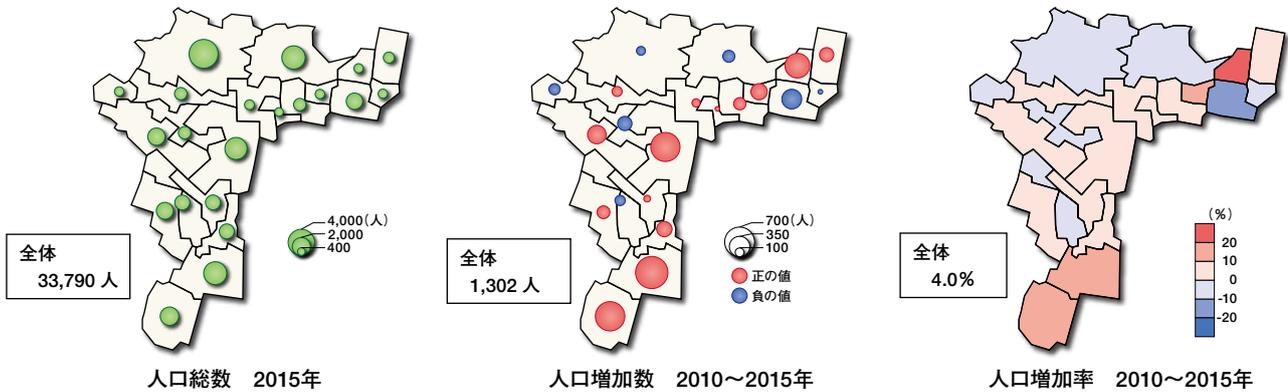


図4 年齢3区分別人口割合の推移

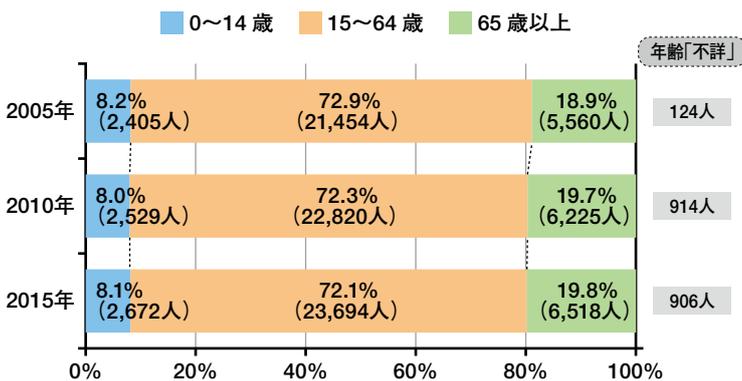


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

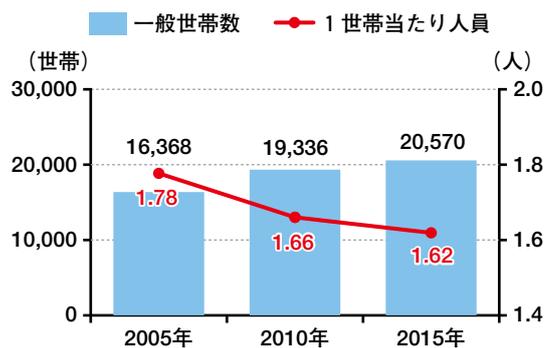


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

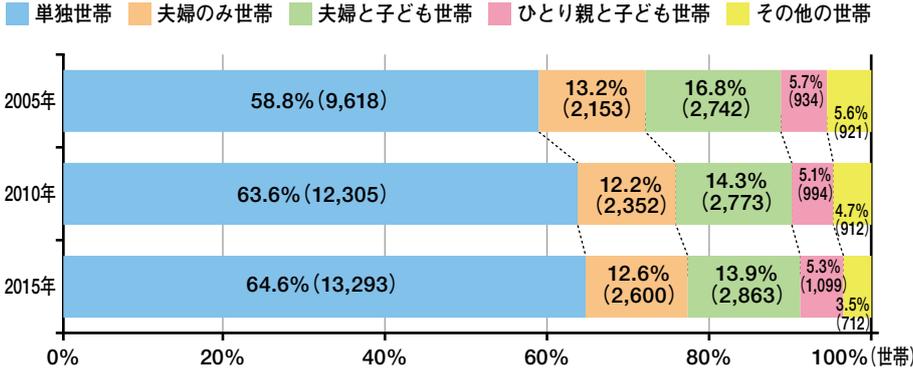


図7 配偶関係(15歳以上)(2015年)

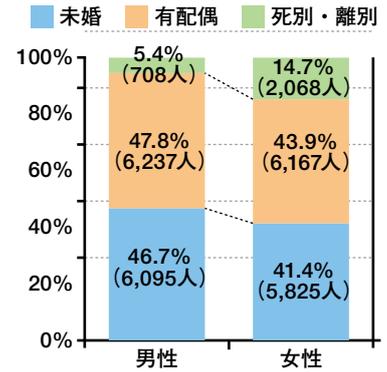


図8 高齢単身者の推移

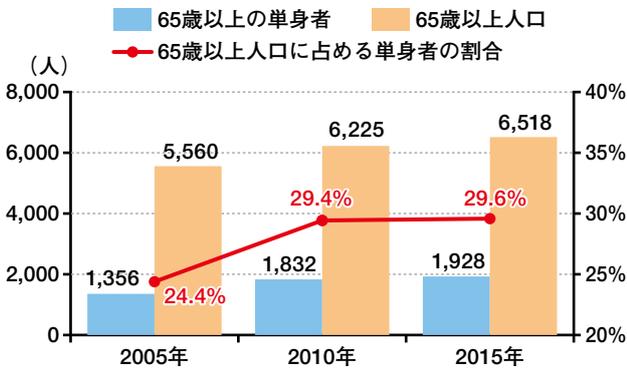


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

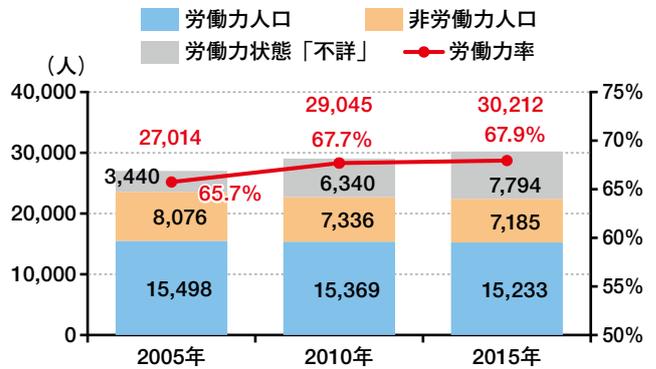


図10 居住期間別人口割合(2015年)

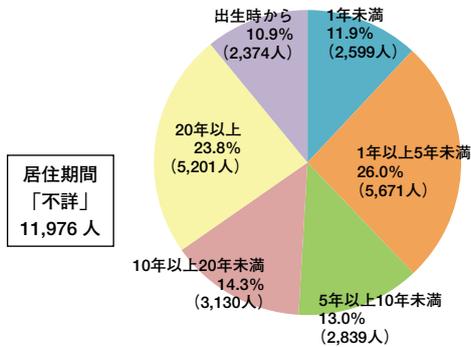
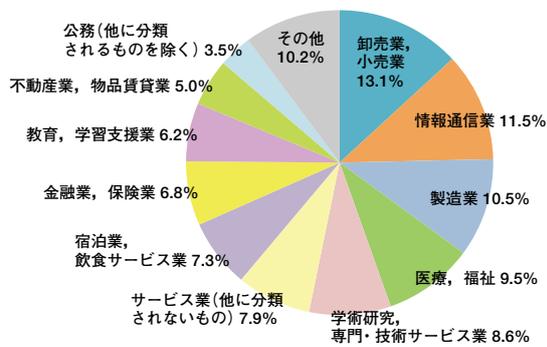


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2015年)



注)「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

新宿区の北東側にある榎地域には、南北に外苑東通りが縦断し、東西には早大通り、早稲田通り、大久保通りが横切っています。住宅地を中心に、製本・印刷工場などが立地しています。総人口は2010年から2015年にかけて1,302人増加(増加率4.0%)し、比較的高い増加率となっています。年齢区分別人口割合は新宿区全体とほぼ同じ割合で、世帯の家族類型、配偶関係、労働力状態、居住期間などもおおむね新宿区全体と近い値になっています。その中で、「高齢単身者」の割合が29.6%と筆筒地域に次いで低く

なっているのが特徴的です。地域に居住する就業者の産業は、「製造業」の割合(10.5%)が新宿区全体(7.7%)と比べて特に高くなっているのも大きな特徴です。



# 若松地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド (2015年)

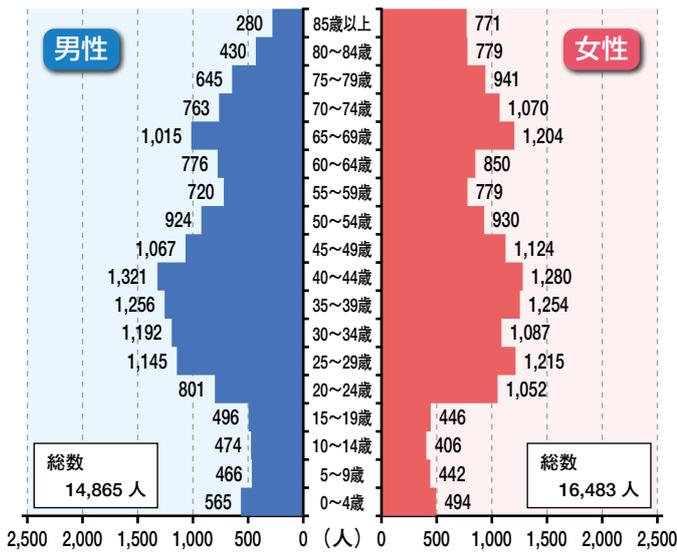


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

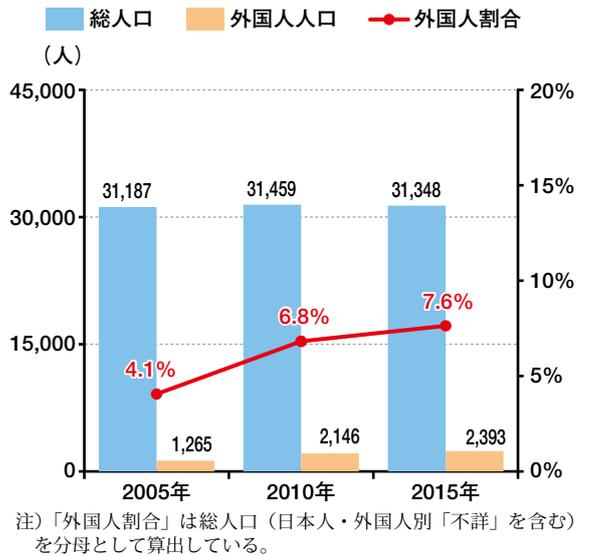


図3 町丁別人口と増加数・増加率

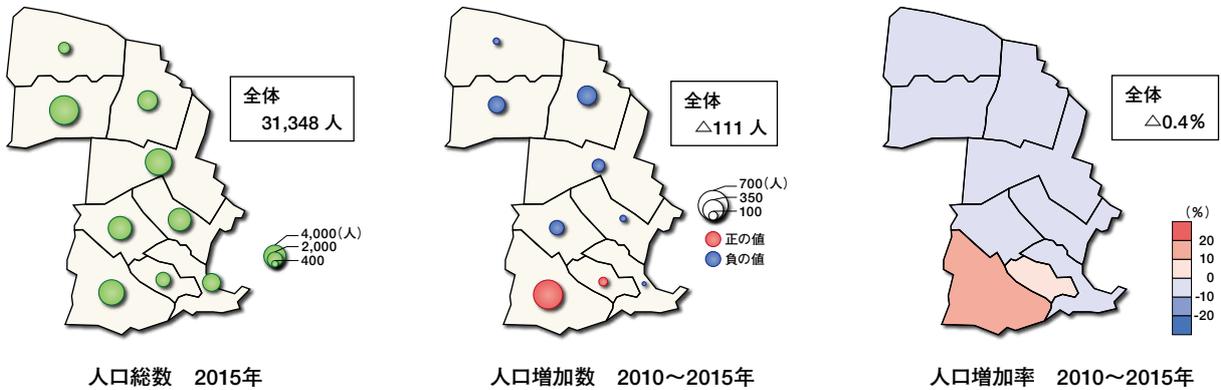


図4 年齢3区分別人口割合の推移

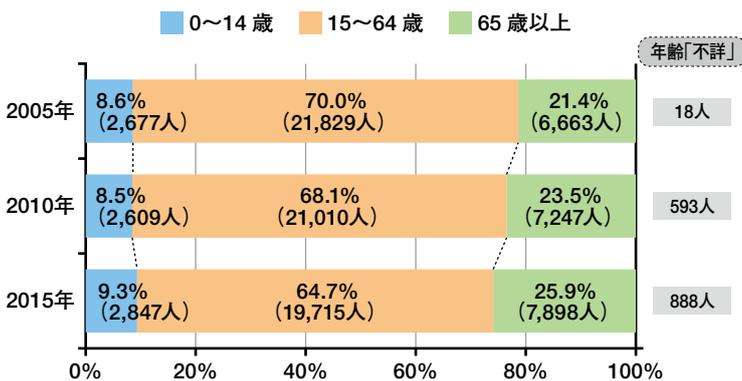


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

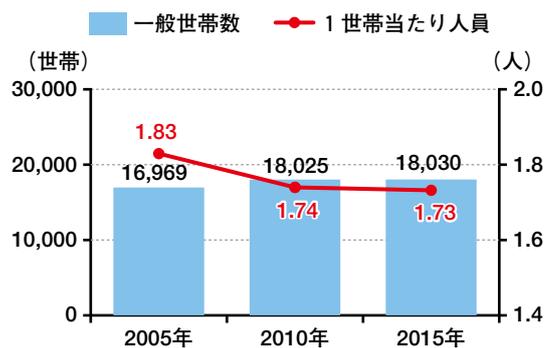


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

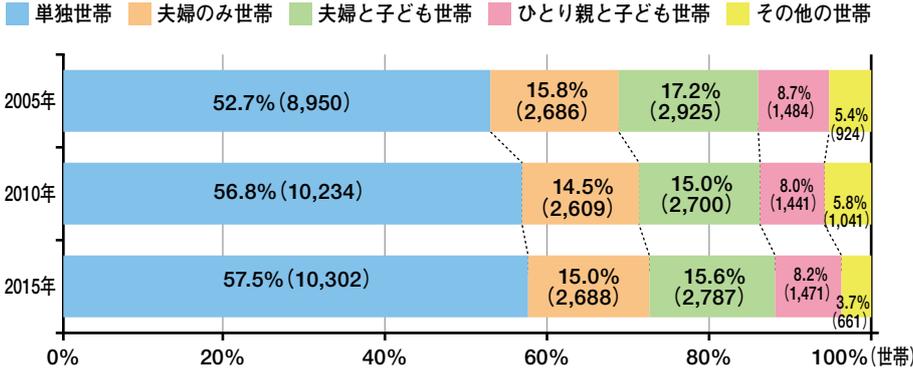


図7 配偶関係(15歳以上)(2015年)

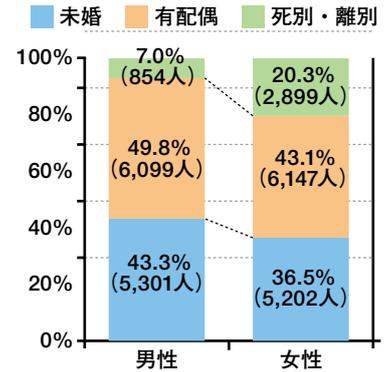


図8 高齢単身者の推移

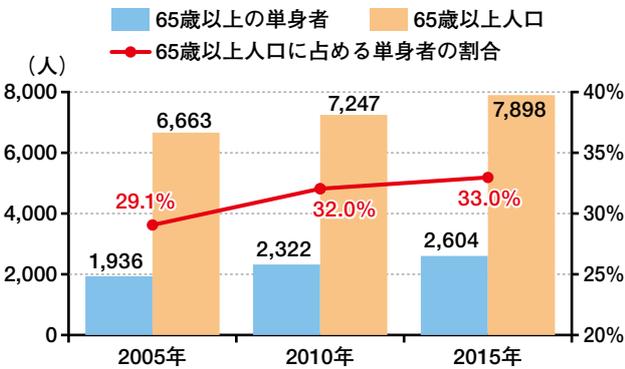


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

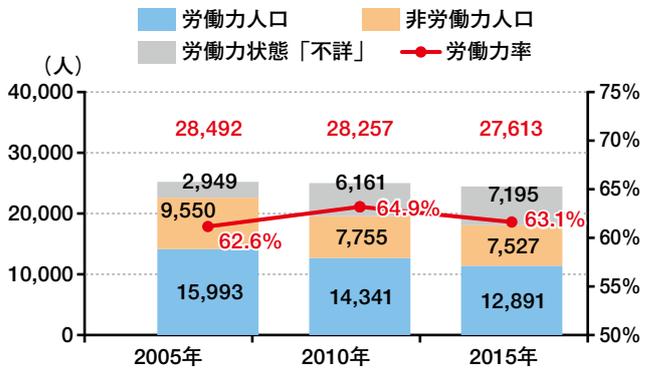


図10 居住期間別人口割合(2015年)

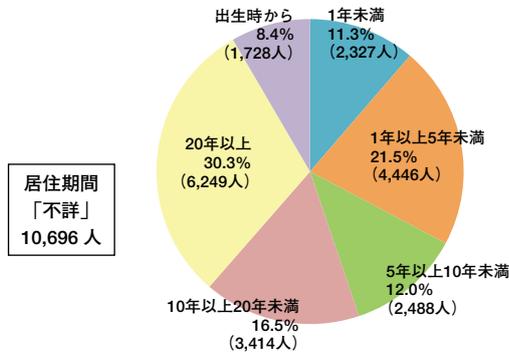
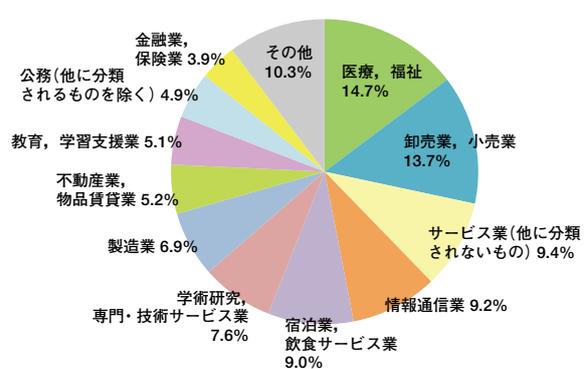


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2015年)



注)「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

新宿区の中心部に位置する若松地域は、古くからの住宅地や商店街に加え、病院や学校などの大規模な施設や都営住宅が立地するエリアがあります。総人口は2010年から2015年にかけて111人減少(増加率△0.4%)しています。年齢区分別では、15~64歳人口割合が64.7%と2010年(68.1%)より3.4ポイント低下し、全地域で最も低い一方、65歳以上人口割合が25.9%と2010年(23.5%)より2.4ポイント上昇し、全地域で最も高くなっており、高齢化が最も進んでいる地域です。そのため、P.50(4)②の「65歳以上世帯

員のみ的一般世帯」の割合が22.3%と全地域で最も高く、また、P.51(5)③の「公営・都市再生機構・公社の借家」の割合が23.3%と極めて高いことから、都営住宅に住む高齢者世帯が多いことが推察されます。

労働力率は63.1%と全地域で最も低く、居住期間は「20年以上」が30.3%と全地域で最も高くなっています。地域に居住する就業者の産業は、大規模な病院が立地することもあり、「医療、福祉」の割合(14.7%)が最も高くなっているのが特徴的です(新宿区全体10.4%)。



# 大久保地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド (2015年)

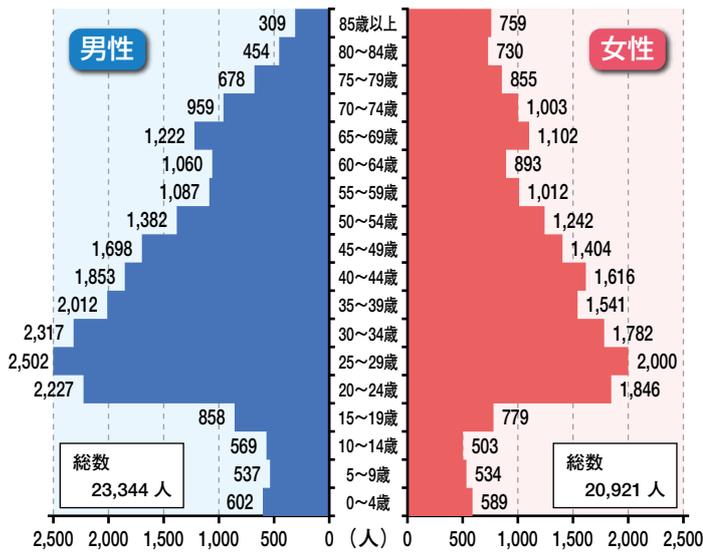


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

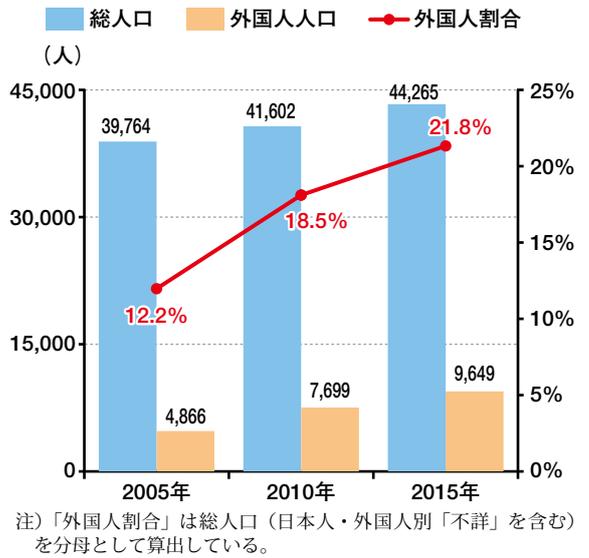


図3 町丁別人口と増加数・増加率

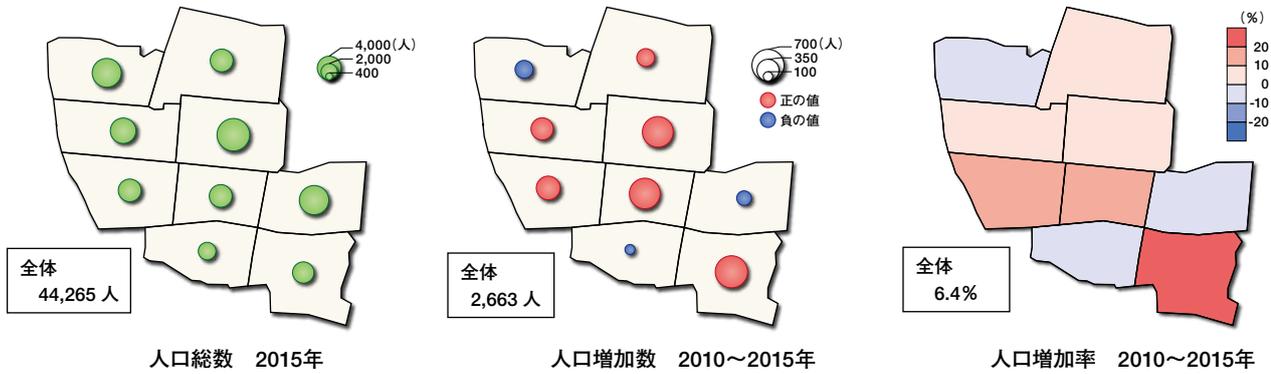


図4 年齢3区分別人口割合の推移

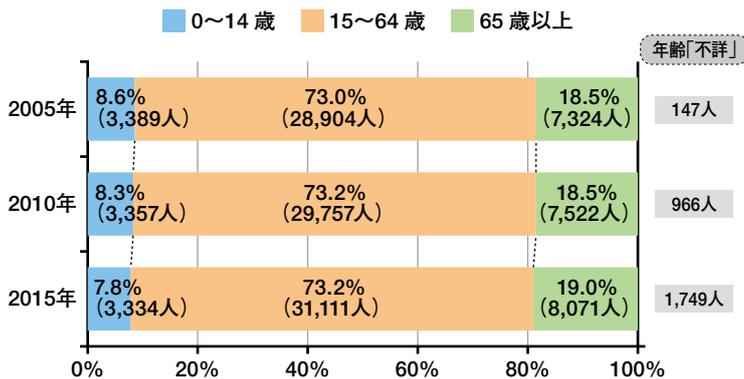


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

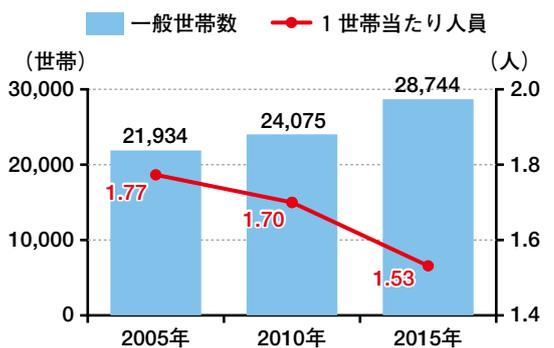


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

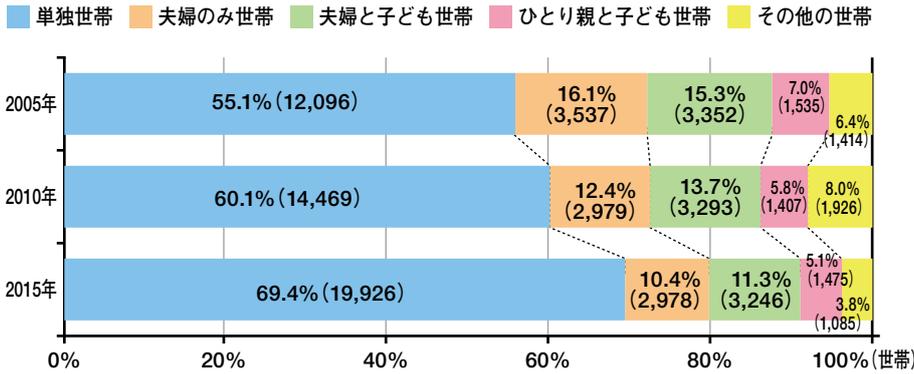


図7 配偶関係(15歳以上)(2015年)

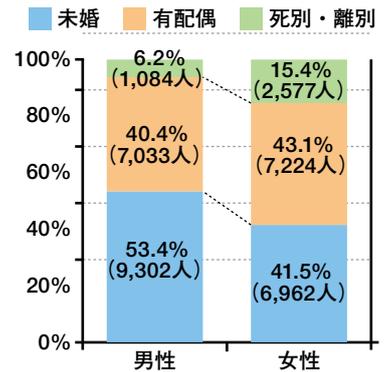


図8 高齢単身者の推移

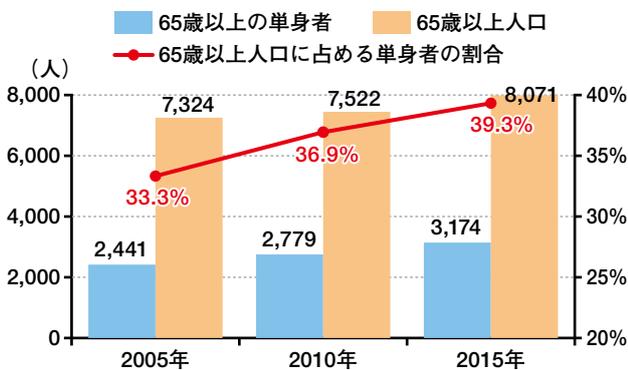


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

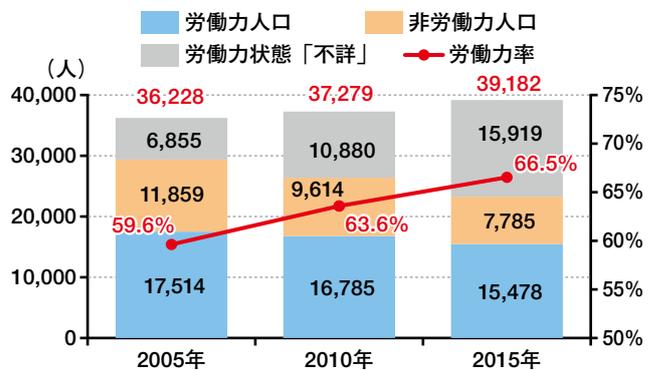


図10 居住期間別人口割合(2015年)

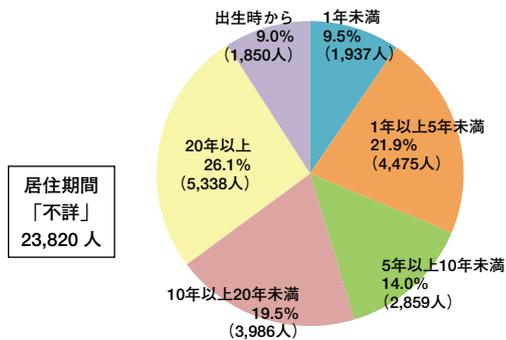
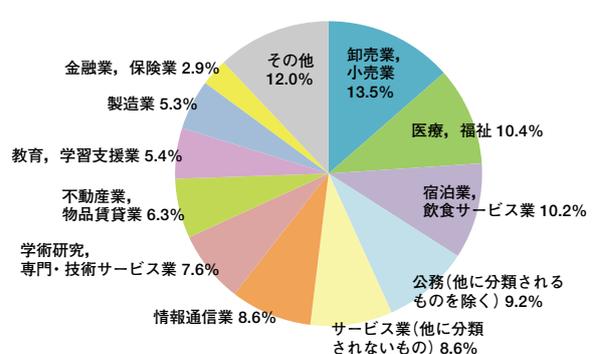


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2015年)

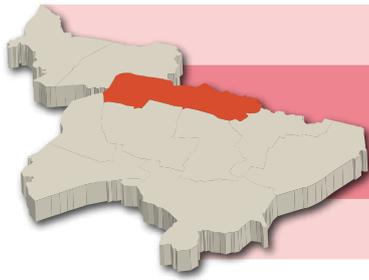


注)「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

大久保地域の北部は都営住宅や公務員宿舎、高層の共同住宅等が立地し、中央部には東西に大久保通りが横断し、エスニック料理店を含む商店街が続き、その周辺に住宅地が広がっています。総人口(44,265人)、一般世帯数(28,744世帯)ともに全地域で最も多く、外国人の割合は21.8%と地域人口の2割以上を占めています。外国人が多いこともあり、男性が女性より2,423人多いことも特徴的です。総人口は2010年から2015年にかけて2,663人増加(増加率6.4%)し、増加率は筆筒地域に次いで高

くなっています。年齢区別では15~64歳人口割合が73.2%と高くなっています。また、「単独世帯」の割合が69.4%と高く、2010年(60.1%)と比べて9.3ポイント上昇しました。特に高齢単身者の割合(39.3%)は全地域で最も高くなっています。

地域に居住する就業者の産業は、「宿泊業、飲食サービス業」の割合(10.2%)や「公務(他に分類されるものを除く)」の割合(9.2%)が新宿区全体(各8.0%、4.9%)と比べて高くなっています。



# 戸塚地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド (2015年)

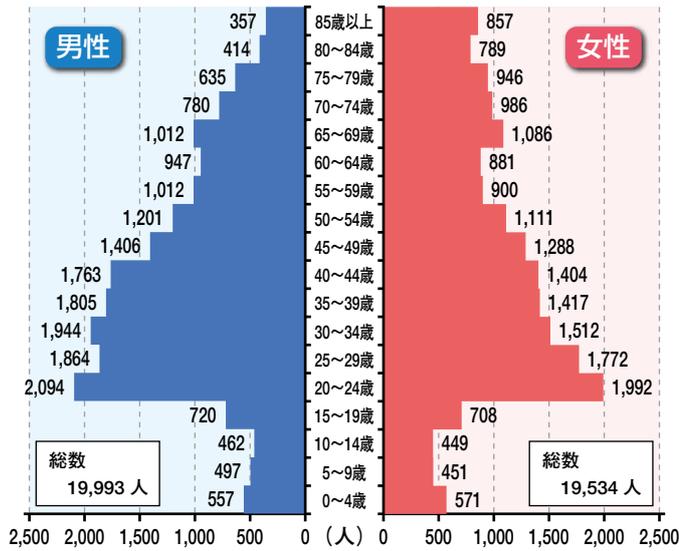


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

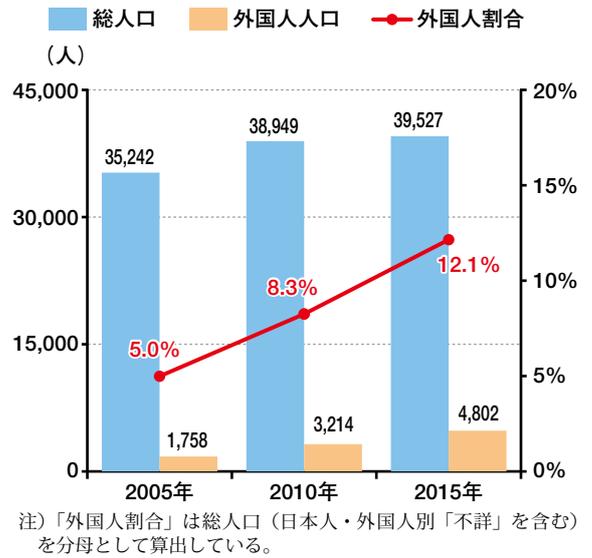


図3 町丁別人口と増加数・増加率

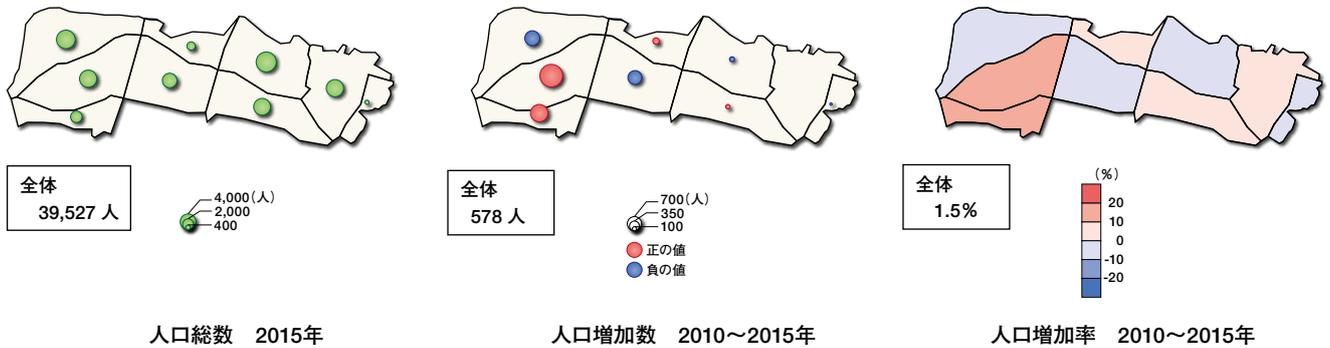


図4 年齢3区分別人口割合の推移

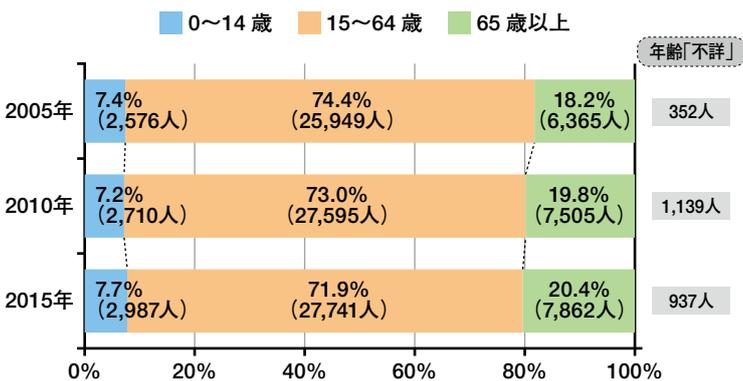


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

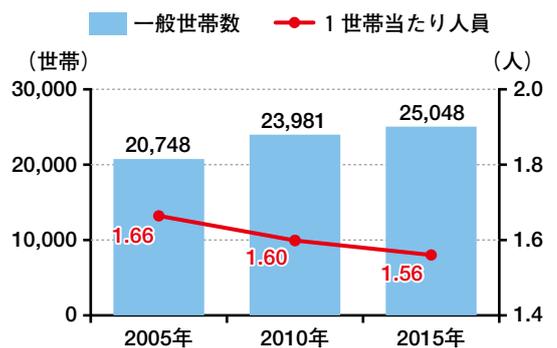


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

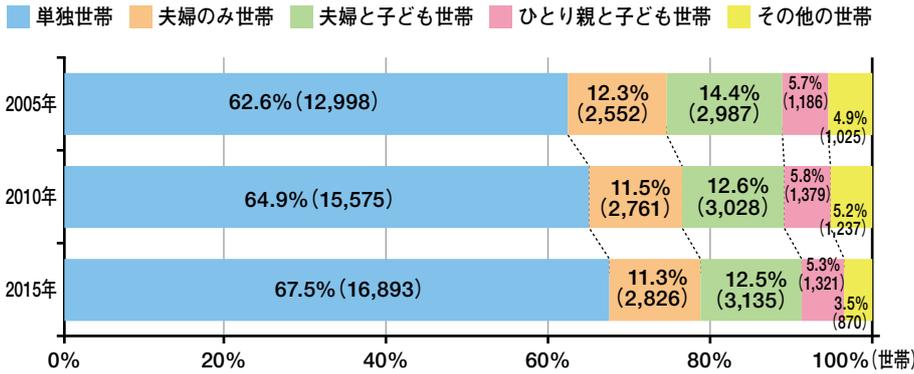


図7 配偶関係(15歳以上)(2015年)

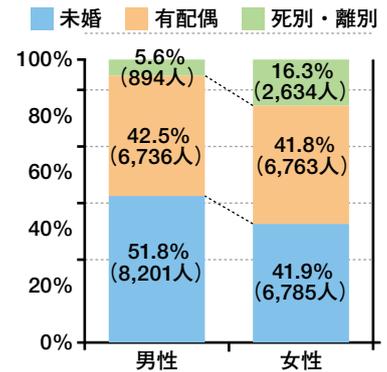


図8 高齢単身者の推移

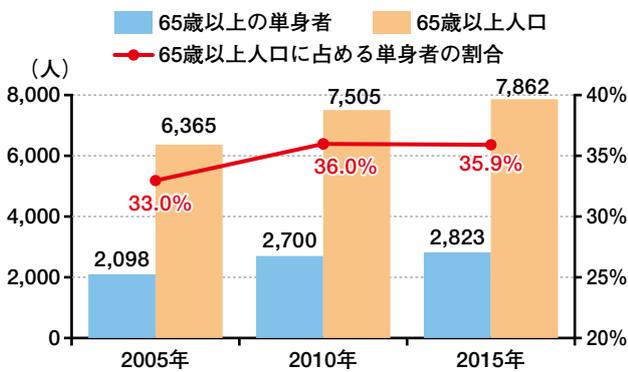


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

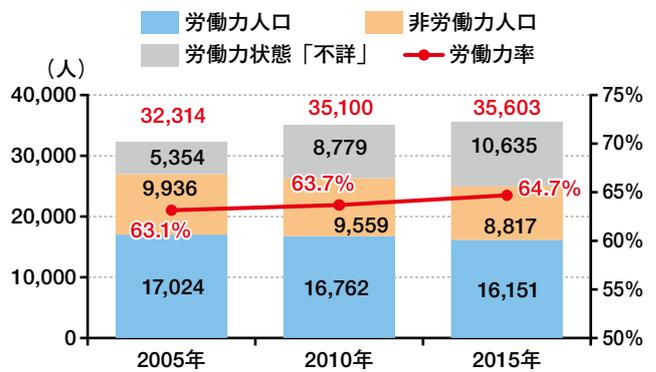


図10 居住期間別人口割合(2015年)

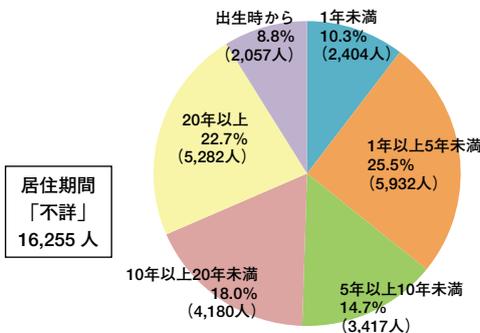
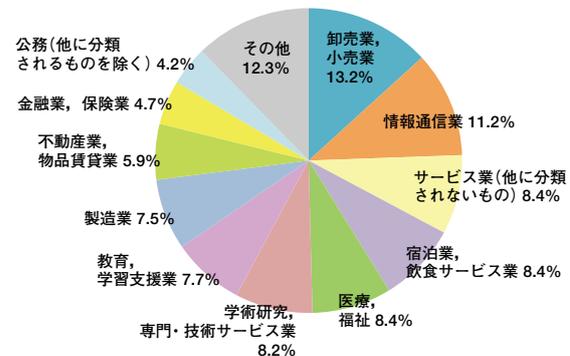


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2015年)

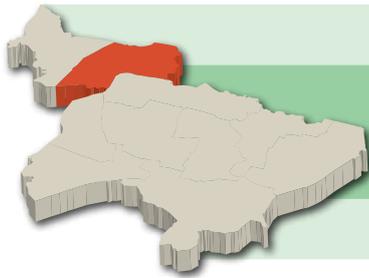


注)「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

高田馬場駅を中心とする戸塚地域には、大規模な大学のほか、各種専門学校などの学校施設が集中しています。東西に早稲田通りと諏訪通りが位置するほか、大久保地域とまたがるように都営住宅が立地しています。総人口は2010年から2015年にかけて578人増加(増加率1.5%)しましたが、外国人に限ると1,588人増加(3,214人→4,802人)しています。その結果、外国人の割合は2010年の8.3%から2015年の12.1%へと3.8ポイントと上昇し、大久保地域、柏木地域に次いで高くなっています。

年齢区分別人口割合は新宿区全体とほぼ同じ構成割合となっています。また、「単独世帯」の割合が67.5%と全地域で4番目、「高齢単身者」の割合が35.9%と全地域で3番目に高くなっています。

地域に居住する就業者の産業は、「教育、学習支援業」の割合(7.7%)が新宿区全体(6.0%)と比べて高くなっています。



# 落合第一地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド (2015年)

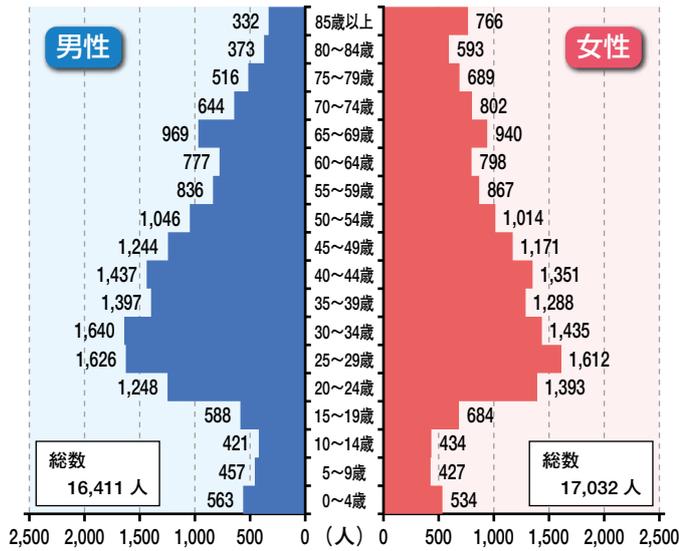


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

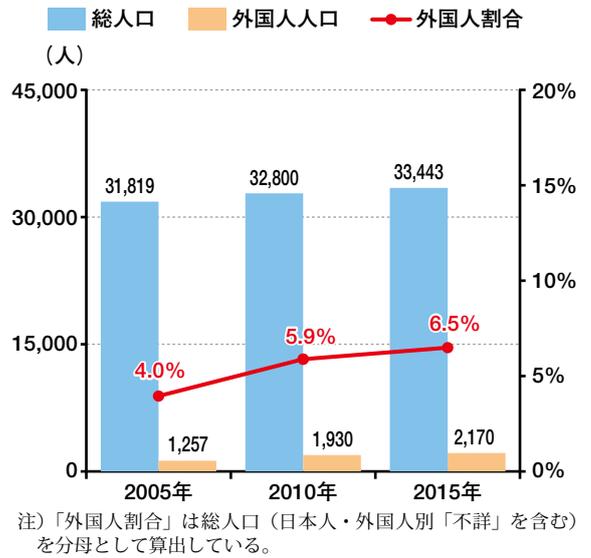


図3 町丁別人口と増加数・増加率

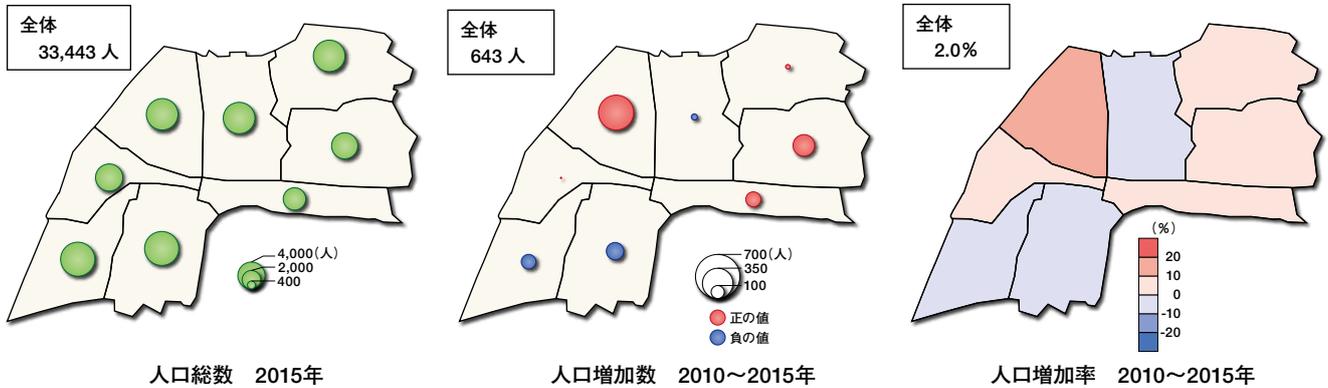


図4 年齢3区分別人口割合の推移

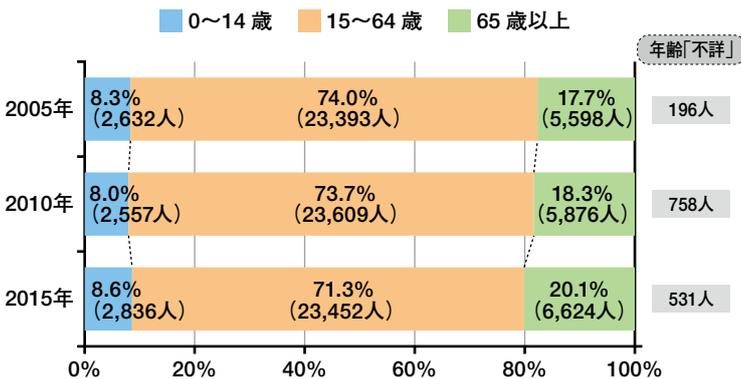


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

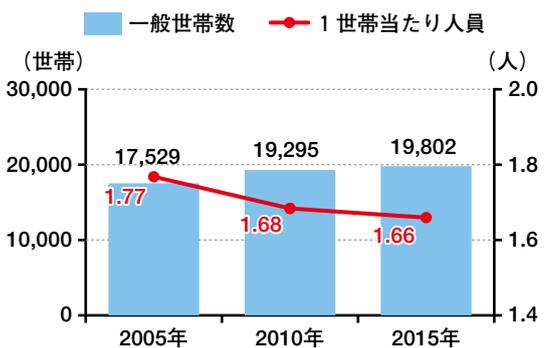


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

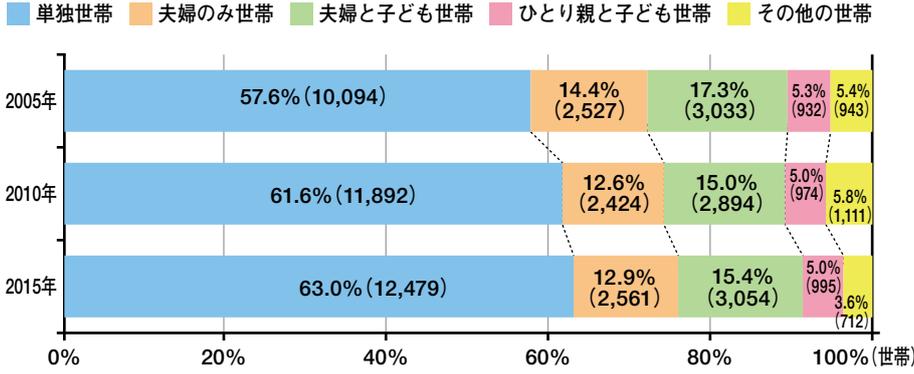


図7 配偶関係(15歳以上)(2015年)

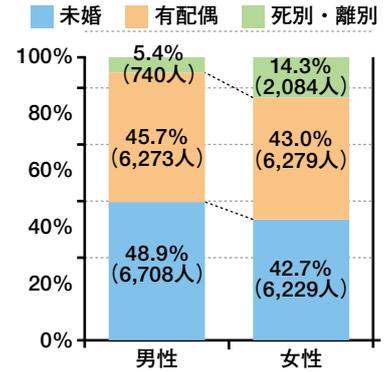


図8 高齢単身者の推移

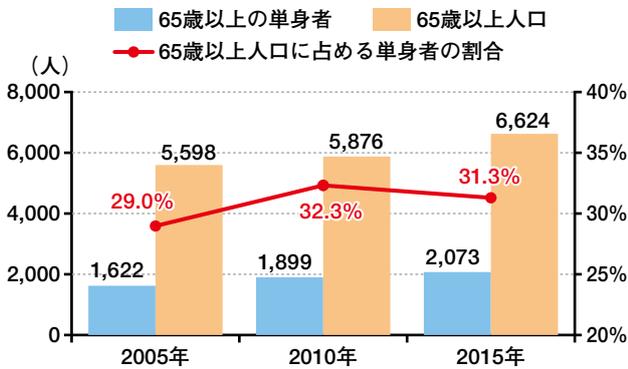


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

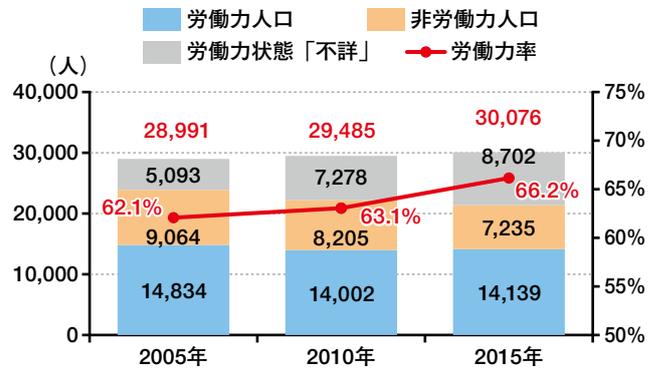


図10 居住期間別人口割合(2015年)

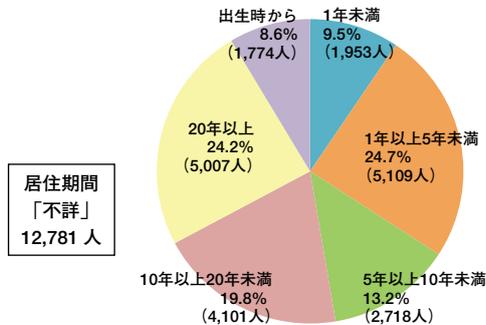
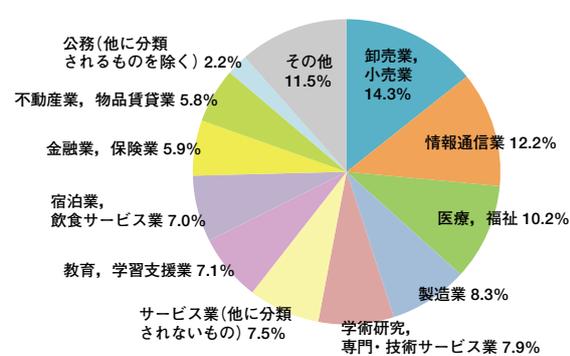


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2015年)



注)「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

新宿区の北西に位置する落合第一地域は、住宅地を中心としたエリアで、地域の東西に目白通り、新目白通りが走り、神田川・妙正寺川が流れ、坂に沿って緑地が見られます。総人口は2010年から2015年にかけて643人増加(増加率2.0%)しました。年齢区分別割合は新宿区全体とほぼ同じ割合ですが、15~64歳人口割合(71.3%)が2010年(73.7%)と比べて2.4ポイント低下し、65歳以上人口割合(20.1%)が2010年(18.3%)と比べて1.8ポイント上昇するなど、5年間で大きく変化しています。

また、「単独世帯」の割合(63.0%)や「高齢単身者」の割合(31.3%)は新宿区全体より低く、「夫婦と子ども世帯」の割合(15.4%)が全地域で4番目に高い、比較的ファミリー世帯が多い地域です。

労働力率は66.2%と新宿区全体(67.4%)より低くなっていますが、2010年(63.1%)より3.1ポイント上昇しました。地域に居住する就業者の産業は、「情報通信業」の割合(12.2%)が新宿区全体(10.7%)と比べて高くなっています。



# 落合第二地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド (2015年)

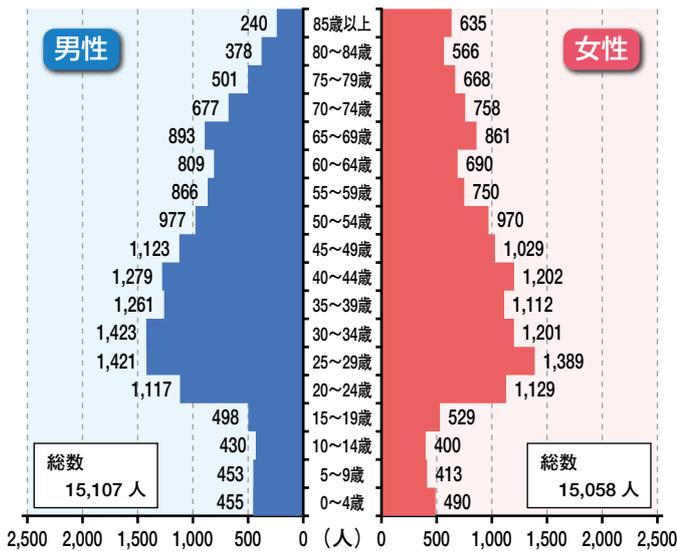


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

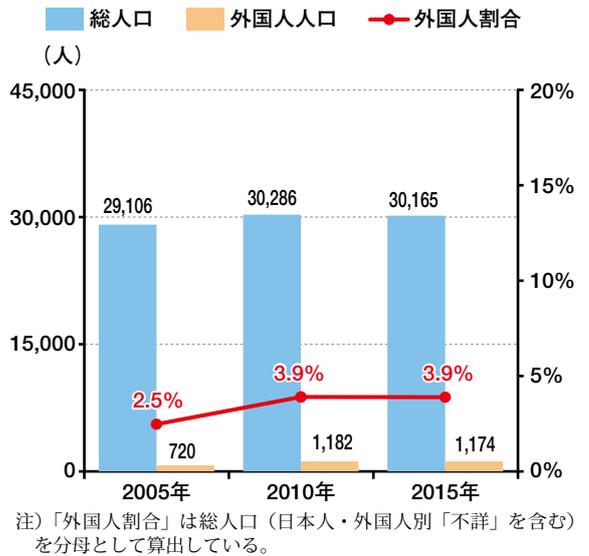


図3 町丁別人口と増加数・増加率

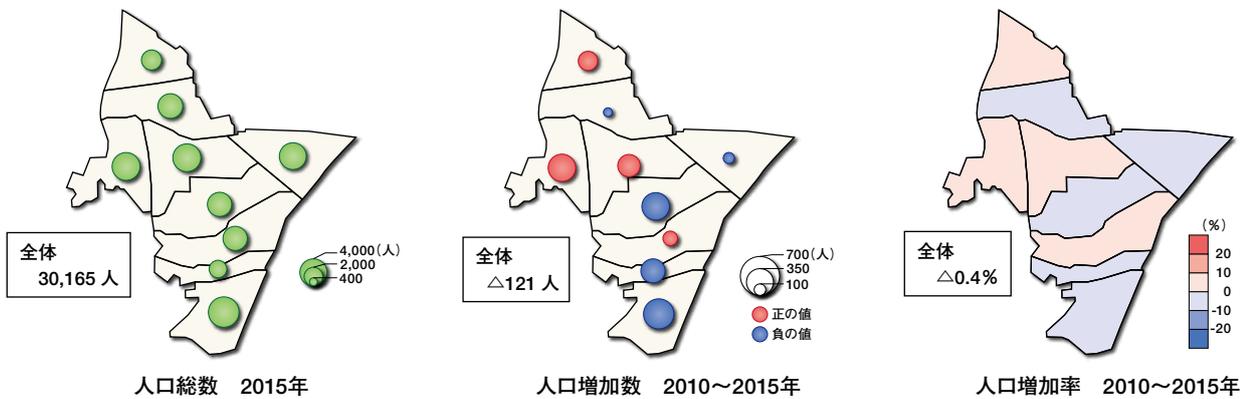


図4 年齢3区分別人口割合の推移

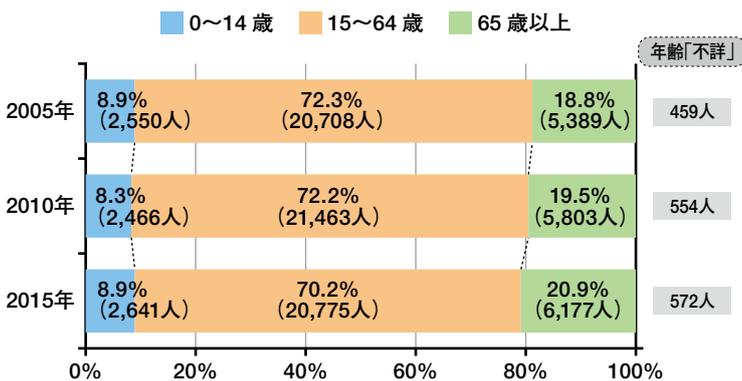


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

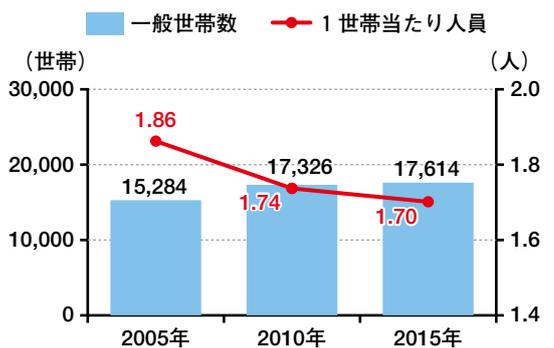


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

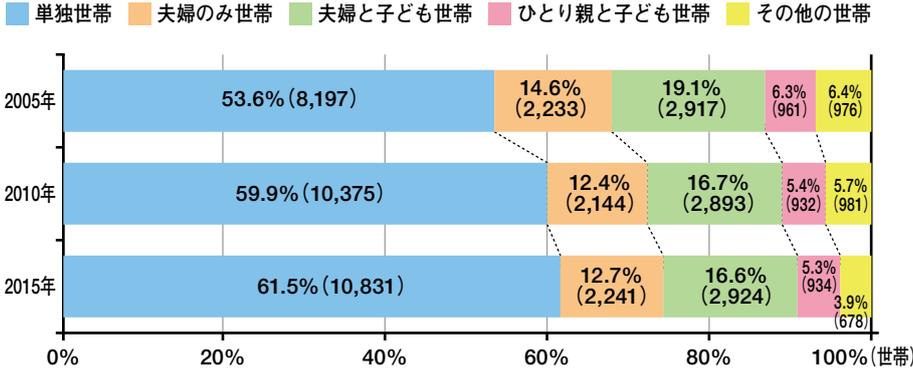


図7 配偶関係(15歳以上)(2015年)

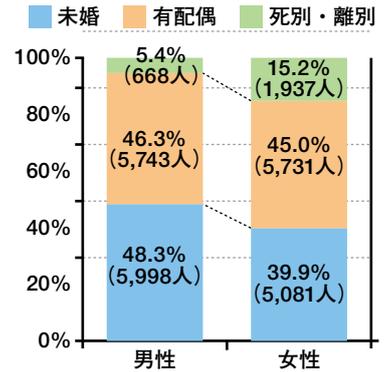


図8 高齢単身者の推移

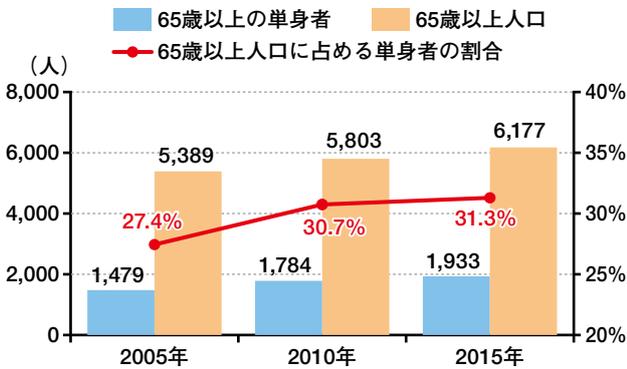


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

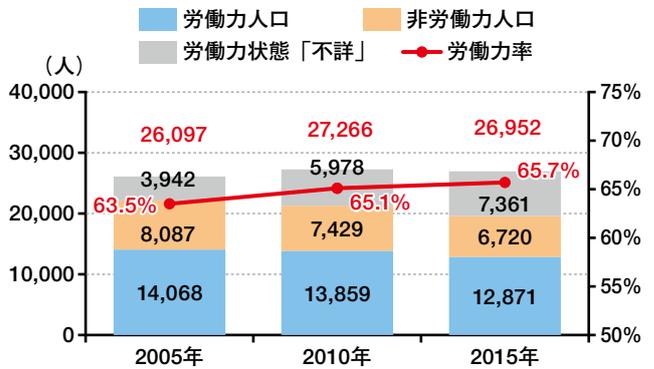


図10 居住期間別人口割合(2015年)

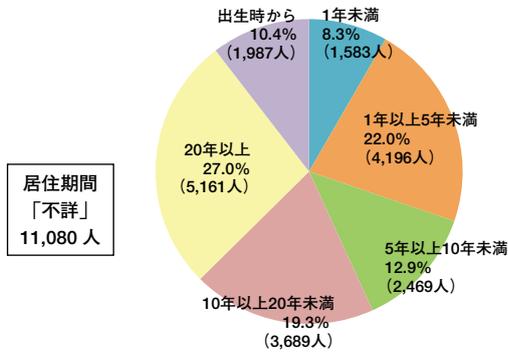
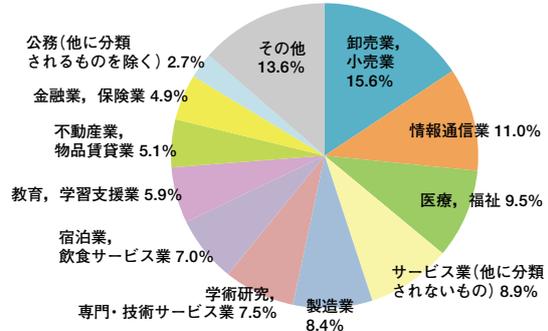


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2015年)



注)「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

新宿区の西端に位置する落合第二地域は、妙正寺川が流れる緑豊かなエリアに低層住宅地が広がっています。総人口は2010年から2015年にかけて121人減少(増加率△0.4%)しました。外国人の割合は3.9%で筆筒地域に次いで低くなっています。年齢区別では15~64歳人口割合(70.2%)が若松地域に次いで低く、2010年(72.2%)と比べて2.0ポイント低下しています。世帯の家族類型別では「単独世帯」の割合が61.5%とやや低い一方、「夫婦と子ども世帯」の割合が16.6%と筆筒地域に次いで高

くなっている、ファミリー世帯が多い地域です。また、P.51(6)①の住宅の建て方別の「一戸建」の割合が26.9%と新宿区全体(13.7%)の約2倍となっています。居住期間も「20年以上」が27.0%と若松地域に次いで高くなっています。

地域に居住する就業者の産業は、「卸売業、小売業」の割合(15.6%)が新宿区全体(13.5%)と比べて高くなっています。



# 柏木地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド (2015年)

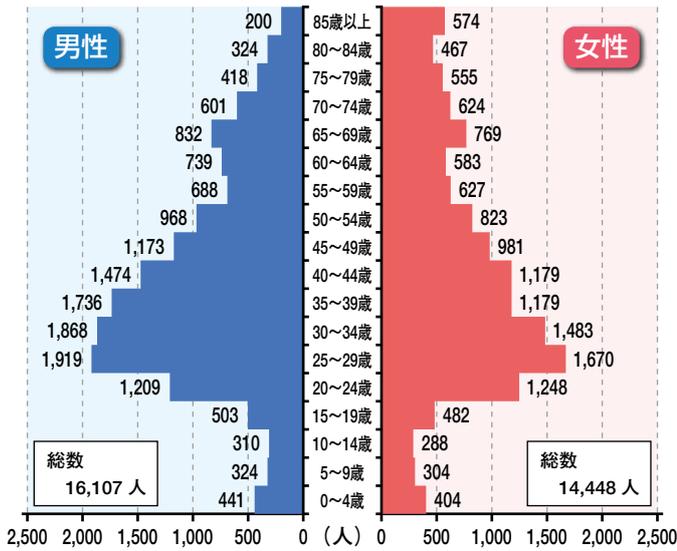


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

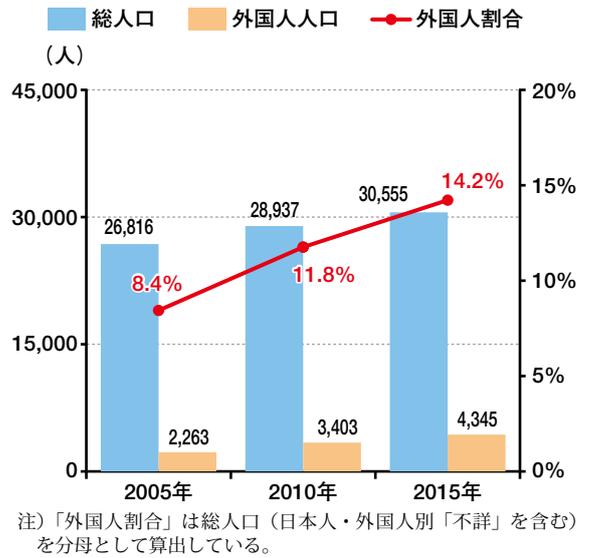


図3 町丁別人口と増加数・増加率

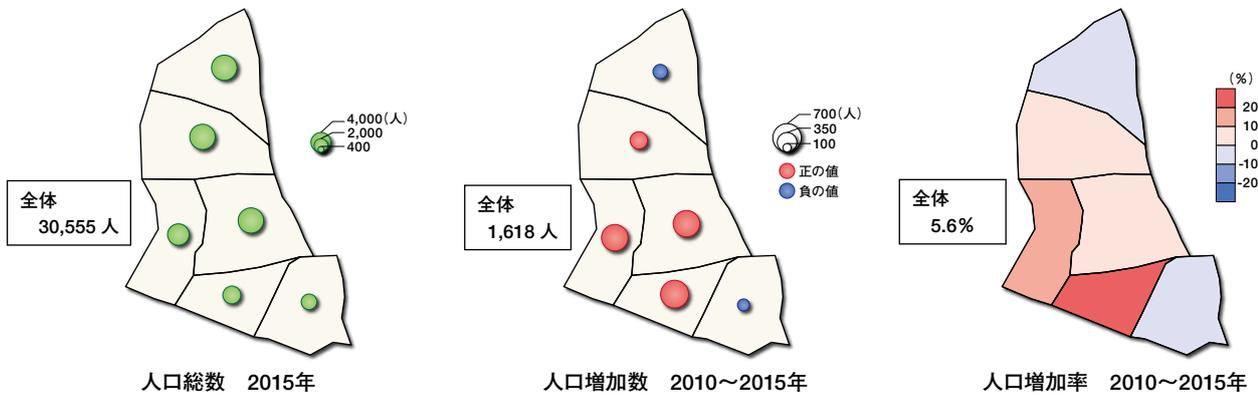


図4 年齢3区分別人口割合の推移

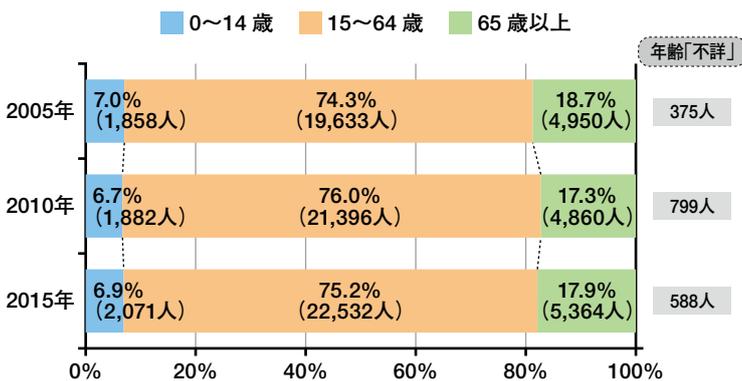


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

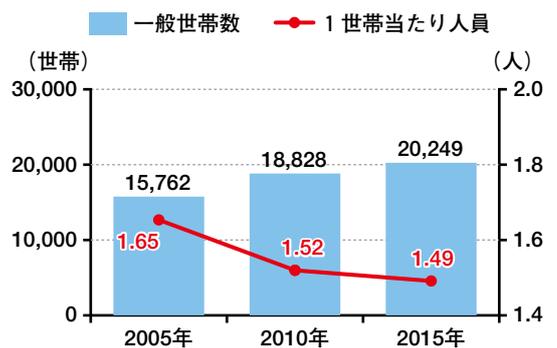


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

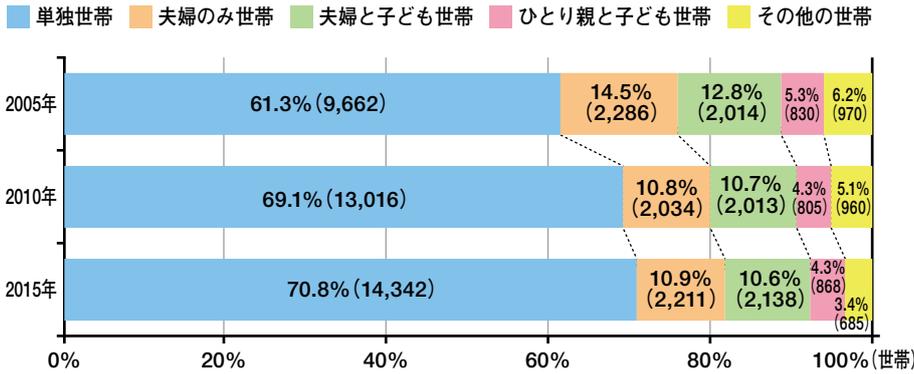


図7 配偶関係(15歳以上)(2015年)

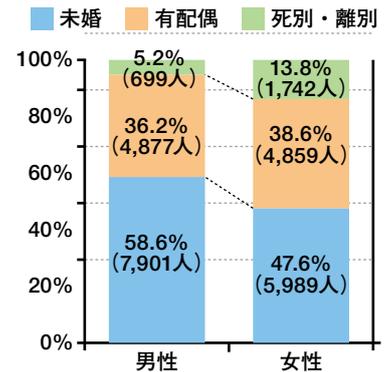


図8 高齢単身者の推移

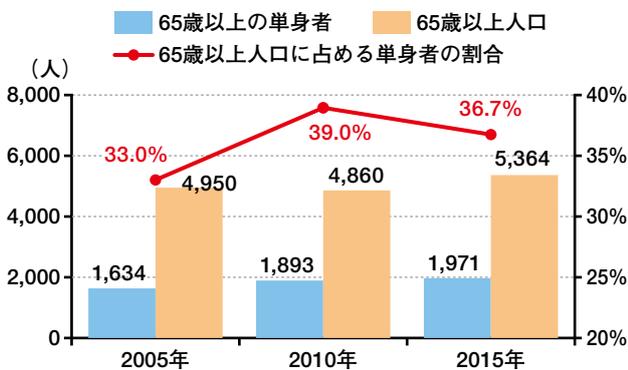


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

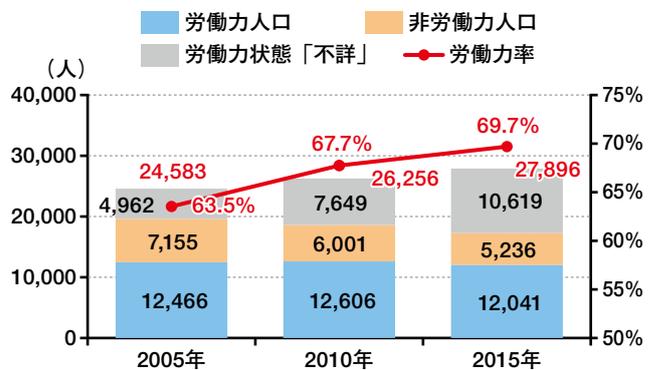


図10 居住期間別人口割合(2015年)

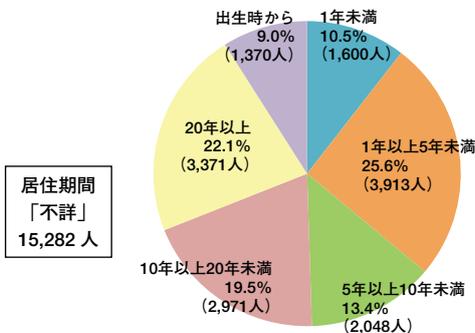
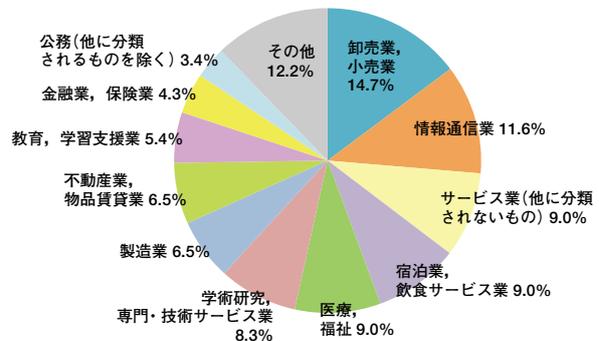


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2015年)

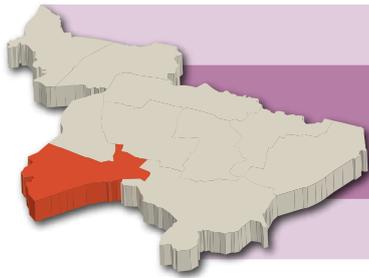


注)「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

新宿区の西中央部に位置する柏木地域は、小滝橋通りや神田川に囲まれ、住宅地に加え、青梅街道沿いには高層の業務ビルや共同住宅が立地しています。総人口は2010年から2015年にかけて1,618人増加(増加率5.6%)し、増加率は筆筈地域、大久保地域に次いで高くなっています。外国人の割合は14.2%で大久保地域に次いで高く、外国人は5年間で942人増加しています。年齢区別では15~64歳人口割合が75.2%と角筈・区役所地域に次いで高く、「単独世帯」の割合(70.8%)も同様となってい

ます。「高齢単身者」の割合(36.7%)は2010年(39.0%)と比べて2.3ポイント低下したものの、大久保地域に次いで高くなっています。配偶関係別では「未婚」の割合が男性58.6%、女性47.6%と男女とも全地域で最も高くなっています。また、P.51(5)②の住宅の所有関係別の「民営の借家」の割合は62.7%と全地域で最も高くなっています。

労働力率は69.7%と高く、地域に居住する就業者の産業は、「卸売業、小売業」の割合(14.7%)が新宿区全体(13.5%)と比べて高くなっています。



# 角筈・区役所地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド (2015年)

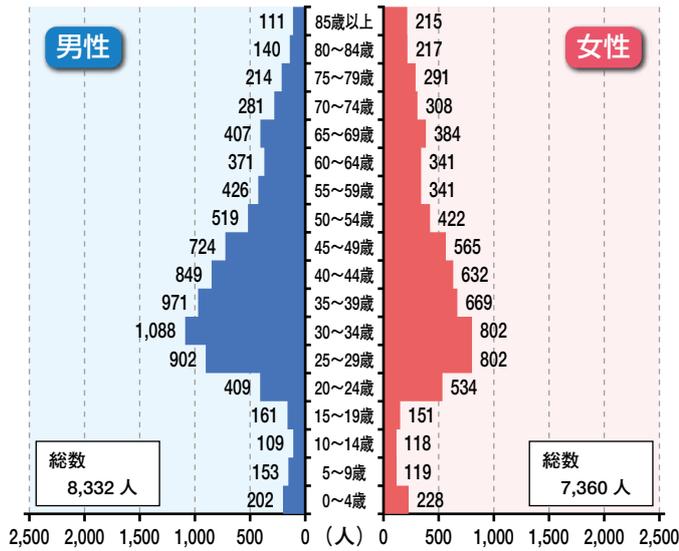


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

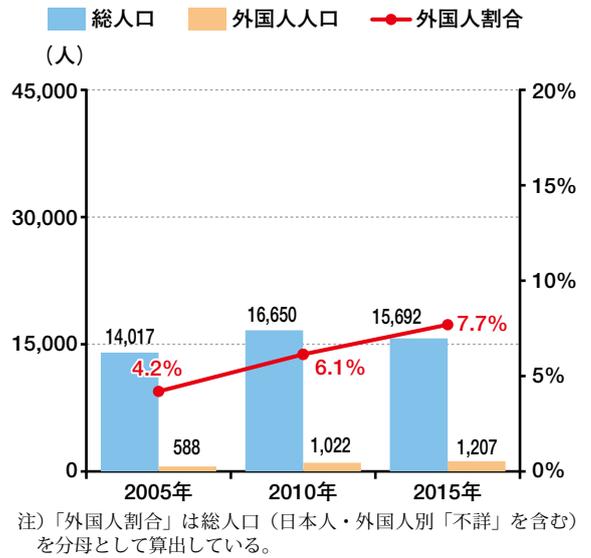
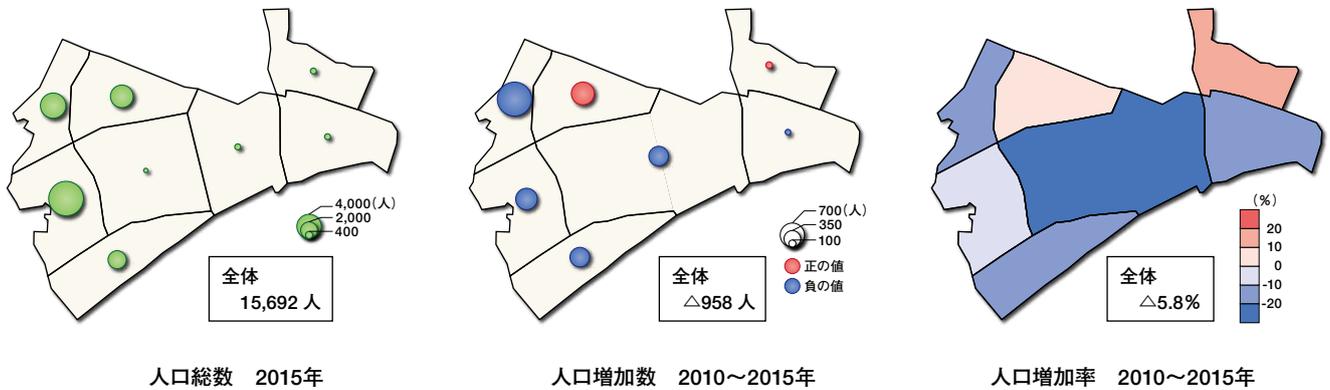


図3 町丁別人口と増加数・増加率



※西新宿2丁目は、2010年に、人口が極めて少ない秘匿対象地域に分類され、その数値は「西新宿1丁目」に合算されていたため、人口増加数・増加率は、「西新宿1丁目」と合算して表している。

図4 年齢3区分別人口割合の推移

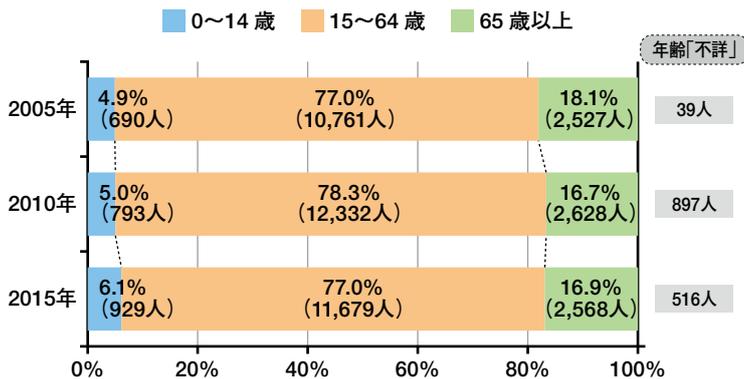


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

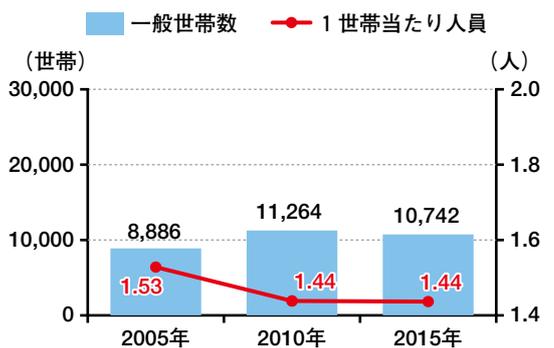


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

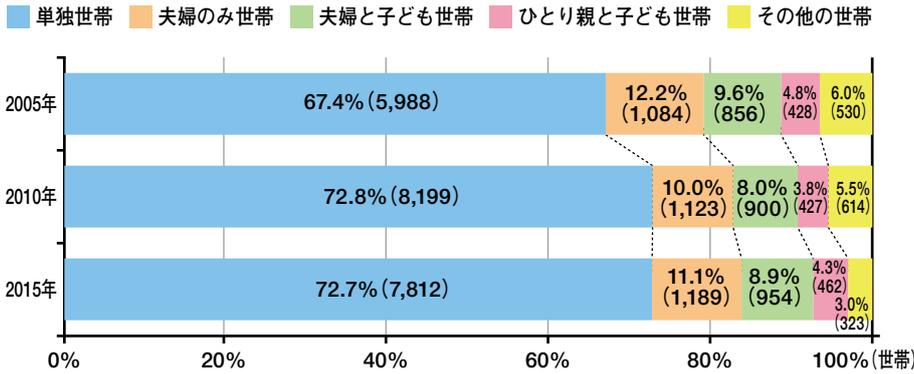


図7 配偶関係(15歳以上)(2015年)

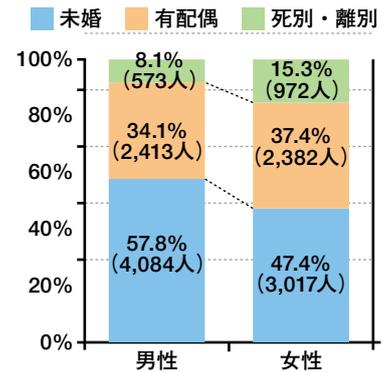


図8 高齢単身者の推移

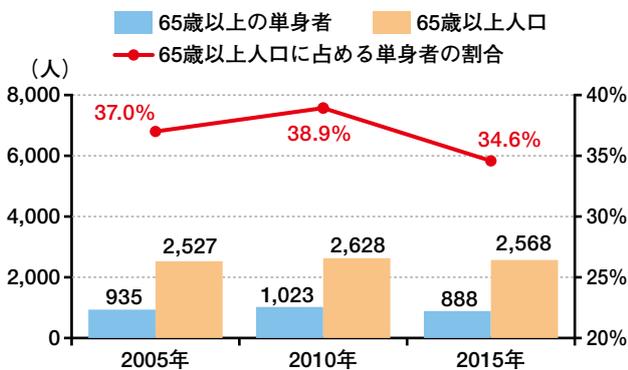


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

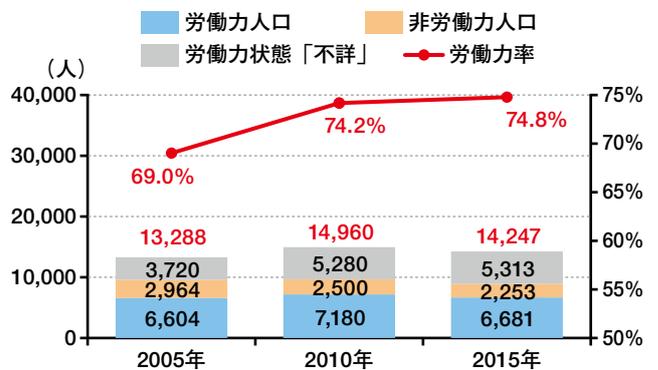


図10 居住期間別人口割合(2015年)

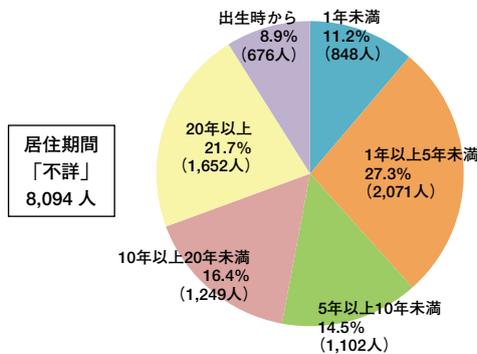
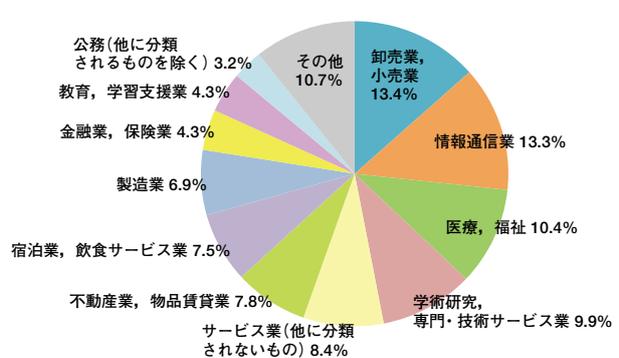


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2015年)



注)「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

角筈・区役所地域は、新宿副都心の超高層街区に集積するオフィスや商業施設エリアを中心とする角筈地域と、新宿駅東口に栄える区役所地域から成り立っており、全地域で最も人口が少ない地域です。総人口は2010年から2015年にかけて958人減少(増加率△5.8%)し、全地域で最も減少率が高くなっています。年齢区別では、0~14歳人口割合が6.1%、65歳以上人口割合が16.9%とそれぞれ全地域で最も低い一方、15~64歳人口割合が77.0%と最も高くなっています。また、「単独世帯」の割合が

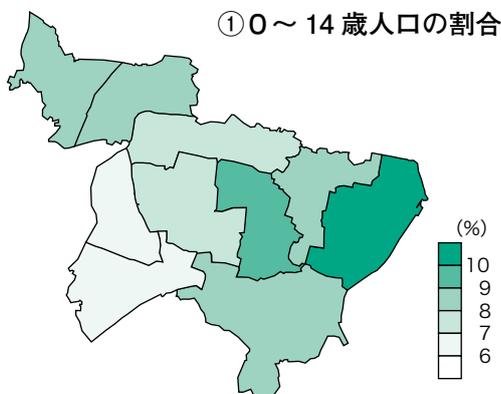
72.7%と全地域で最も高くなっています。さらに、P.51(6)②の住宅の建て方別の「共同住宅」の割合が91.6%と9割を超えています。

15~64歳の生産年齢人口の割合が高いことから、労働力率は、74.8%と全地域で最も高い割合になっています。地域に居住する就業者の産業は、「情報通信業」の割合(13.3%)や「不動産業、物品賃貸業」の割合(7.8%)が新宿区全体(各10.7%、5.8%)と比べて高くなっています。

### 3. 地図でみる特別出張所地域間のデータ比較

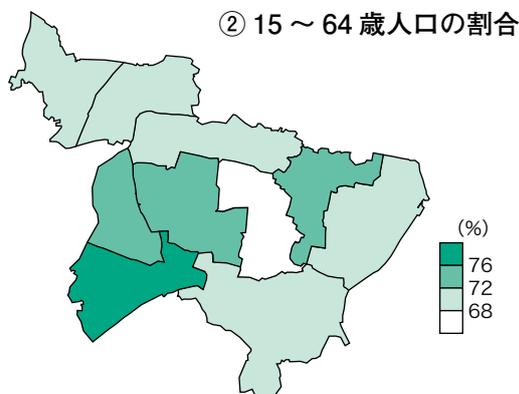
最後に、主な項目における特別出張所地域別データについて、その結果を地図上に表し、地域間比較を行うとともに、10地域間の順位を示しました。

#### (1) 年齢別人口・外国人人口・人口増加率

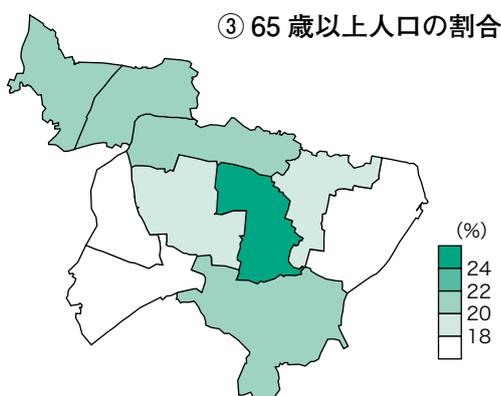


1	筆筍	10.4%	6	四谷	8.1%
2	若松	9.3%	7	大久保	7.8%
3	落合第二	8.9%	8	戸塚	7.7%
4	落合第一	8.6%	9	柏木	6.9%
5	榎	8.1%	10	角筍・区役所	6.1%
				新宿区	8.3%

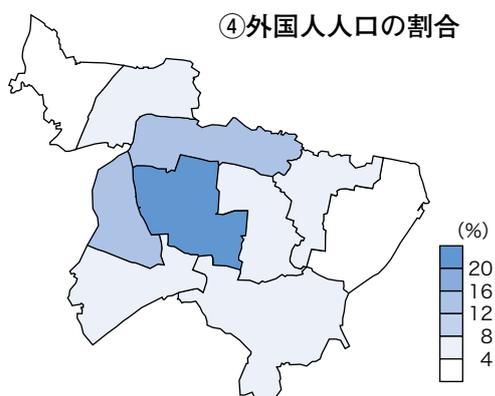
※分母は総人口－年齢「不詳」



1	角筍・区役所	77.0%	6	筆筍	71.8%
2	柏木	75.2%	7	落合第一	71.3%
3	大久保	73.2%	8	四谷	70.6%
4	榎	72.1%	9	落合第二	70.2%
5	戸塚	71.9%	10	若松	64.7%
				新宿区	71.6%

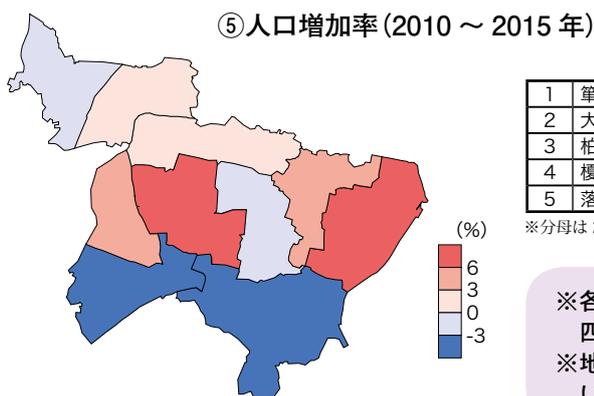


1	若松	25.9%	6	榎	19.8%
2	四谷	21.3%	7	大久保	19.0%
3	落合第二	20.9%	8	柏木	17.9%
4	戸塚	20.4%	9	筆筍	17.8%
5	落合第一	20.1%	10	角筍・区役所	16.9%
				新宿区	20.1%



1	大久保	21.8%	6	落合第一	6.5%
2	柏木	14.2%	7	榎	5.1%
3	戸塚	12.1%	8	四谷	4.7%
4	角筍・区役所	7.7%	9	落合第二	3.9%
5	若松	7.6%	10	筆筍	3.5%
				新宿区	9.1%

※分母は総人口



1	筆筍	7.9%	6	戸塚	1.5%
2	大久保	6.4%	7	若松	-0.4%
3	柏木	5.6%	8	落合第二	-0.4%
4	榎	4.0%	9	四谷	-3.2%
5	落合第一	2.0%	10	角筍・区役所	-5.8%
				新宿区	2.2%

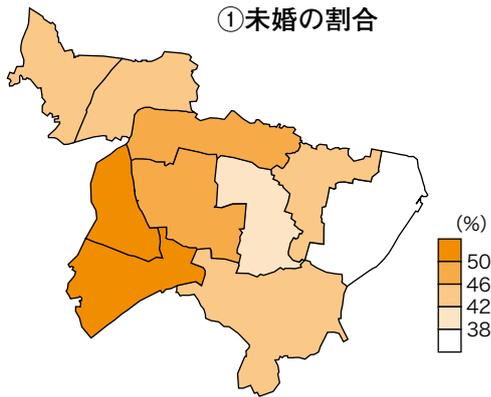
※分母は2010年人口

※各表は数値の高い順に並べており、原則、小数点2位以下を四捨五入している。

※地図上の値を表す凡例の階級区分は、地図によって異なっている。

## (2) 配偶関係

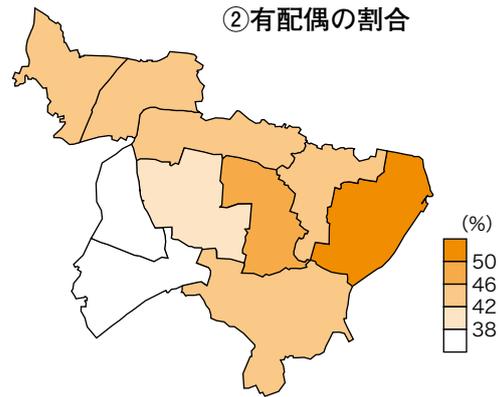
### ①未婚の割合



1	柏木	53.3%	6	四谷	45.6%
2	角筈・区役所	52.8%	7	落合第二	44.0%
3	大久保	47.6%	8	榎	44.0%
4	戸塚	46.8%	9	若松	39.6%
5	落合第一	45.7%	10	筆筈	37.9%
				新宿区	45.3%

※分母は15歳以上人口 - 配偶関係「不詳」

### ②有配偶の割合



1	筆筈	53.7%	6	四谷	42.6%
2	若松	46.2%	7	戸塚	42.2%
3	榎	45.8%	8	大久保	41.7%
4	落合第二	45.6%	9	柏木	37.3%
5	落合第一	44.3%	10	角筈・区役所	35.7%
				新宿区	44.0%

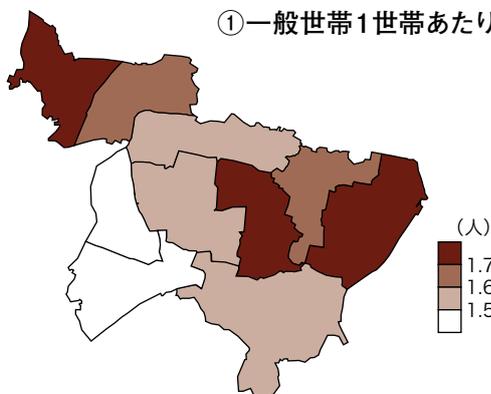
### ③死別・離別の割合



1	若松	14.2%	6	落合第二	10.4%
2	四谷	11.8%	7	榎	10.2%
3	角筈・区役所	11.5%	8	落合第一	10.0%
4	戸塚	11.0%	9	柏木	9.4%
5	大久保	10.7%	10	筆筈	8.4%
				新宿区	10.7%

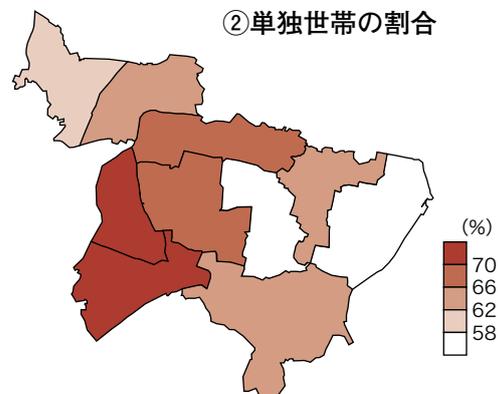
## (3) 世帯の規模と家族類型

### ①一般世帯1世帯あたりの人員



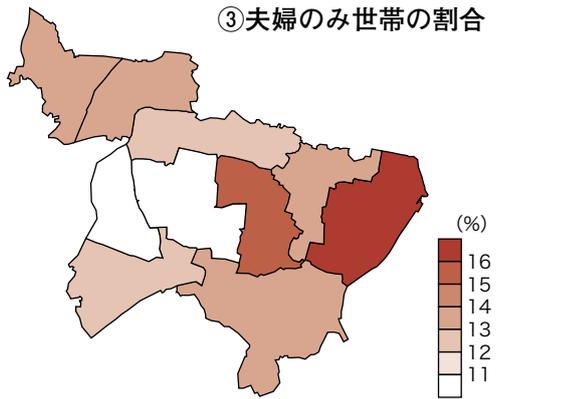
1	筆筈	1.76	6	四谷	1.59
2	若松	1.73	7	戸塚	1.56
3	落合第二	1.70	8	大久保	1.53
4	落合第一	1.66	9	柏木	1.49
5	榎	1.62	10	角筈・区役所	1.44
				新宿区	1.61

### ②単独世帯の割合

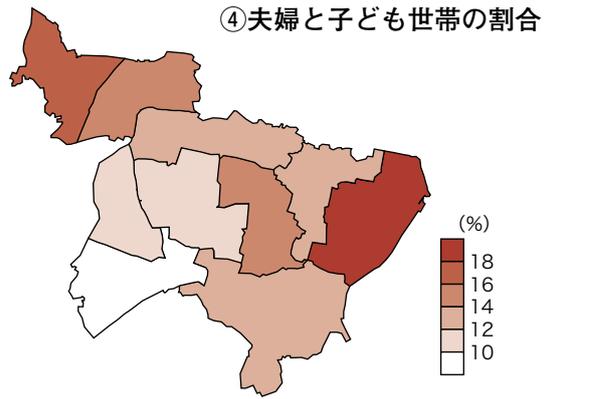


1	角筈・区役所	72.7%	6	榎	64.6%
2	柏木	70.8%	7	落合第一	63.0%
3	大久保	69.4%	8	落合第二	61.5%
4	戸塚	67.5%	9	若松	57.5%
5	四谷	65.3%	10	筆筈	57.0%
				新宿区	64.9%

※分母は一般世帯数 - 世帯の家族類型「不詳」

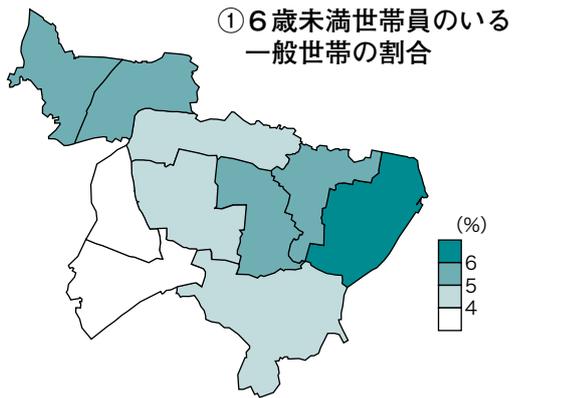


1	筆筒	16.1%	6	榎	12.6%
2	若松	15.0%	7	戸塚	11.3%
3	落合第一	12.9%	8	角筈・区役所	11.1%
4	落合第二	12.7%	9	柏木	10.9%
5	四谷	12.7%	10	大久保	10.4%
				新宿区	12.5%



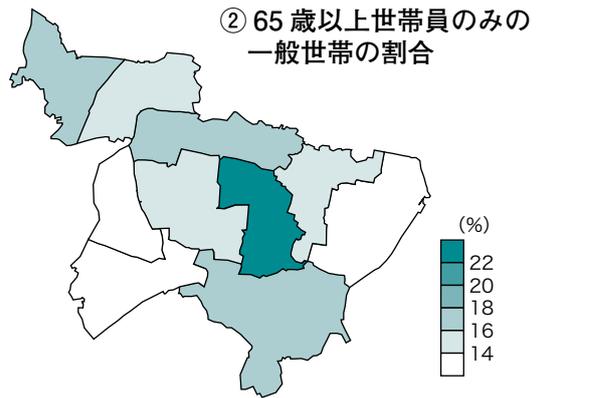
1	筆筒	18.5%	6	四谷	13.1%
2	落合第二	16.6%	7	戸塚	12.5%
3	若松	15.6%	8	大久保	11.3%
4	落合第一	15.4%	9	柏木	10.6%
5	榎	13.9%	10	角筈・区役所	8.9%
				新宿区	13.7%

## (4) 子ども・高齢者のいる世帯

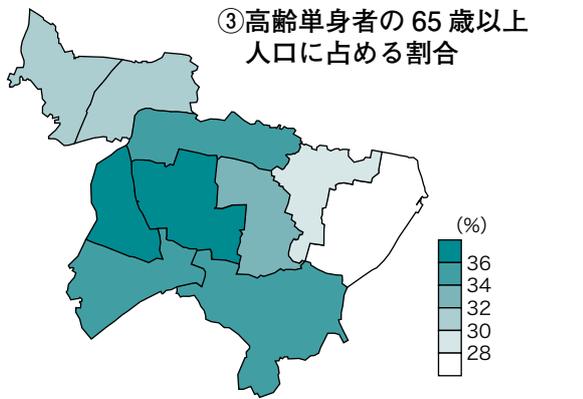


1	筆筒	6.9%	6	四谷	4.8%
2	若松	5.5%	7	戸塚	4.4%
3	落合第一	5.2%	8	大久保	4.2%
4	榎	5.2%	9	柏木	3.9%
5	落合第二	5.1%	10	角筈・区役所	3.8%
				新宿区	4.9%

※分母は一般世帯数



1	若松	22.3%	6	大久保	15.0%
2	四谷	16.9%	7	榎	14.5%
3	落合第二	16.7%	8	筆筒	13.7%
4	戸塚	16.1%	9	柏木	13.6%
5	落合第一	15.7%	10	角筈・区役所	12.0%
				新宿区	15.7%



1	大久保	39.3%	6	若松	33.0%
2	柏木	36.7%	7	落合第一	31.3%
3	戸塚	35.9%	8	落合第二	31.3%
4	四谷	34.8%	9	榎	29.6%
5	角筈・区役所	34.6%	10	筆筒	27.1%
				新宿区	33.4%

※分母は65歳以上人口

## (5) 住宅の所有の関係

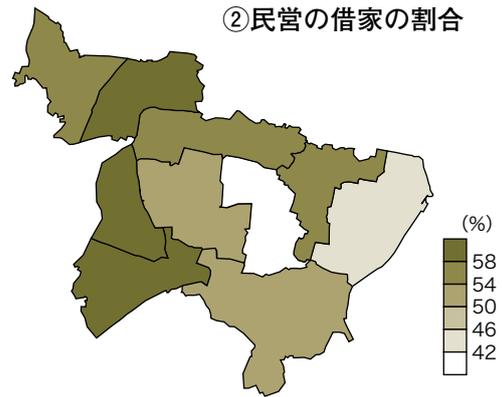
### ① 持ち家の割合



1	筆筥	48.9%	6	角筥・区役所	34.6%
2	四谷	40.6%	7	大久保	31.9%
3	落合第二	37.2%	8	柏木	30.9%
4	落合第一	36.1%	9	若松	30.7%
5	榎	35.8%	10	戸塚	29.8%
				新宿区	35.5%

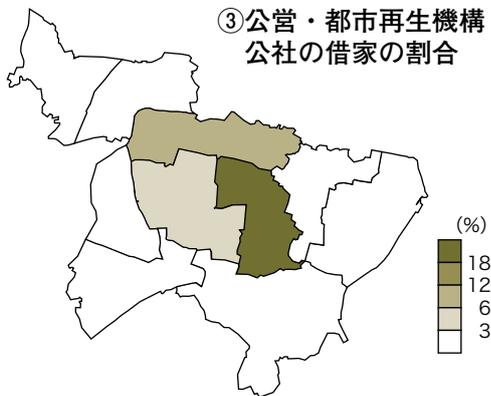
※分母は住宅に住む一般世帯数

### ② 民営の借家の割合



1	柏木	62.7%	6	戸塚	55.9%
2	角筥・区役所	60.1%	7	四谷	53.6%
3	落合第一	59.2%	8	大久保	53.6%
4	落合第二	57.4%	9	筆筥	42.0%
5	榎	57.2%	10	若松	41.2%
				新宿区	54.1%

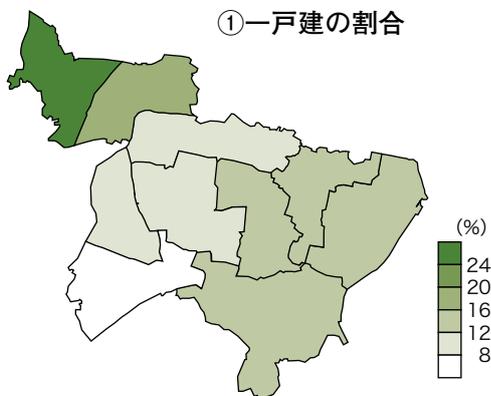
### ③ 公営・都市再生機構・ 公社の借家の割合



1	若松	23.3%	6	筆筥	1.0%
2	戸塚	9.1%	7	四谷	0.9%
3	大久保	5.4%	8	落合第二	0.8%
4	榎	1.8%	9	角筥・区役所	0.6%
5	柏木	1.0%	10	落合第一	0.2%
				新宿区	4.5%

## (6) 住宅の建て方

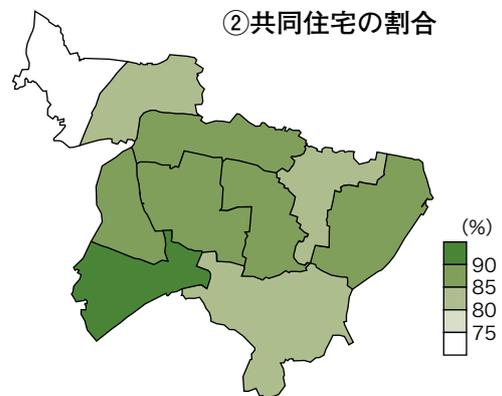
### ① 一戸建の割合



1	落合第二	26.9%	6	若松	13.1%
2	落合第一	16.4%	7	戸塚	10.9%
3	榎	15.4%	8	柏木	10.5%
4	筆筥	13.9%	9	大久保	9.4%
5	四谷	13.8%	10	角筥・区役所	7.5%
				新宿区	13.7%

※分母は住宅に住む一般世帯のうち  
間借りを除いた主世帯数

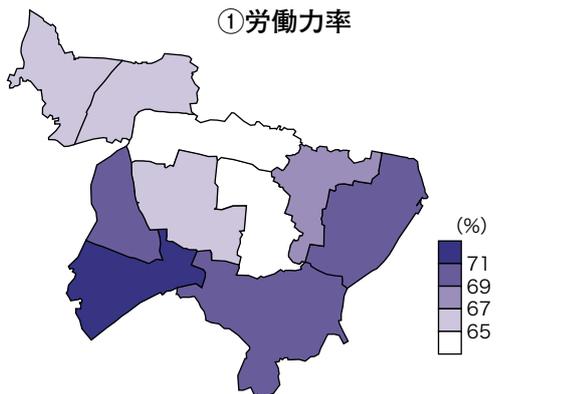
### ② 共同住宅の割合



1	角筥・区役所	91.6%	6	筆筥	85.2%
2	大久保	89.8%	7	四谷	84.9%
3	柏木	88.8%	8	榎	83.7%
4	戸塚	88.2%	9	落合第一	82.9%
5	若松	86.3%	10	落合第二	72.0%
				新宿区	85.4%

## (7) 労働力状態・従業上の地位

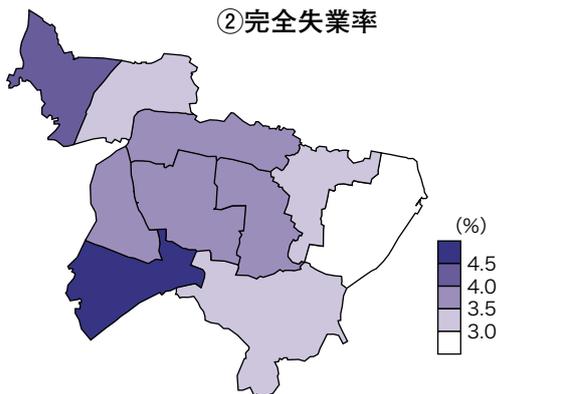
### ① 労働力率



1	角筈・区役所	74.8%	6	大久保	66.5%
2	四谷	69.8%	7	落合第一	66.2%
3	筆筈	69.8%	8	落合第二	65.7%
4	柏木	69.7%	9	戸塚	64.7%
5	榎	67.9%	10	若松	63.1%
				新宿区	67.4%

※分母は15歳以上人口 - 労働力状態「不詳」

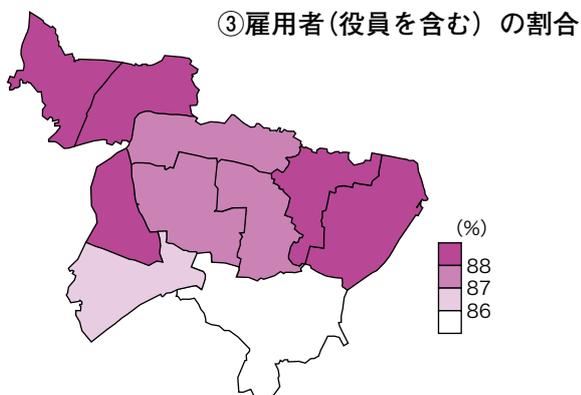
### ② 完全失業率



1	角筈・区役所	5.4%	6	若松	3.5%
2	落合第二	4.0%	7	四谷	3.3%
3	大久保	3.9%	8	落合第一	3.2%
4	戸塚	3.8%	9	榎	3.0%
5	柏木	3.7%	10	筆筈	2.0%
				新宿区	3.4%

※分母は労働力人口

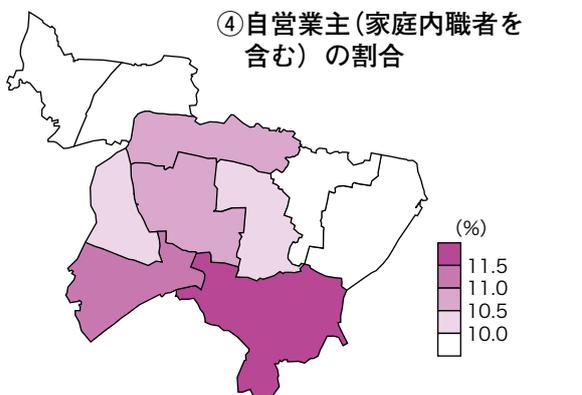
### ③ 雇用者(役員を含む)の割合



1	筆筈	88.7%	6	若松	87.5%
2	落合第二	88.5%	7	大久保	87.4%
3	落合第一	88.4%	8	戸塚	87.3%
4	榎	88.1%	9	角筈・区役所	86.6%
5	柏木	88.0%	10	四谷	84.8%
				新宿区	87.6%

※分母は15歳以上就業者数 - 従業上の地位「不詳」

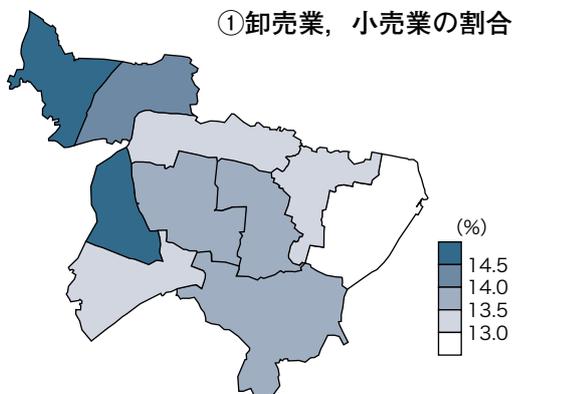
### ④ 自営業主(家庭内職者を含む)の割合



1	四谷	12.5%	6	柏木	10.0%
2	角筈・区役所	11.4%	7	榎	9.8%
3	大久保	10.7%	8	落合第一	9.8%
4	戸塚	10.6%	9	落合第二	9.5%
5	若松	10.3%	10	筆筈	9.5%
				新宿区	10.4%

## (8) 産業大分類別就業者

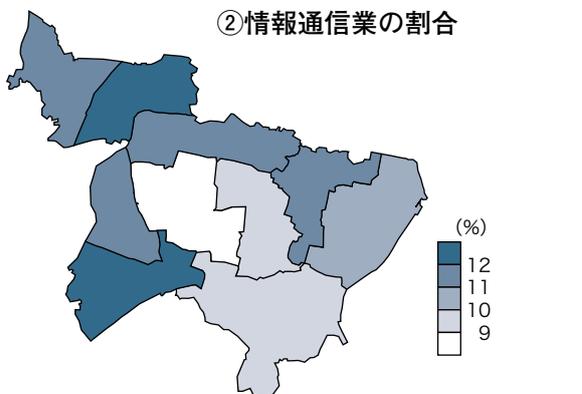
### ① 卸売業、小売業の割合



1	落合第二	15.6%	6	四谷	13.5%
2	柏木	14.7%	7	角筈・区役所	13.4%
3	落合第一	14.3%	8	戸塚	13.2%
4	若松	13.7%	9	榎	13.1%
5	大久保	13.5%	10	筆筈	11.4%
				新宿区	13.5%

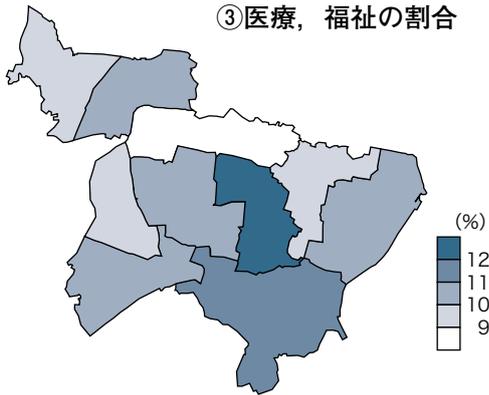
※分母は15歳以上就業者数 - 分類不能の産業

### ② 情報通信業の割合



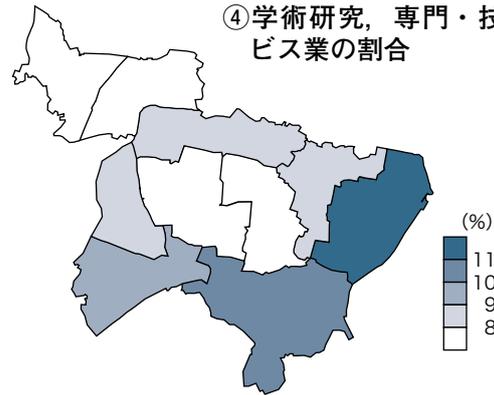
1	角筈・区役所	13.3%	6	落合第二	11.0%
2	落合第一	12.2%	7	筆筈	10.3%
3	柏木	11.6%	8	四谷	9.8%
4	榎	11.5%	9	若松	9.2%
5	戸塚	11.2%	10	大久保	8.6%
				新宿区	10.7%

③医療，福祉の割合



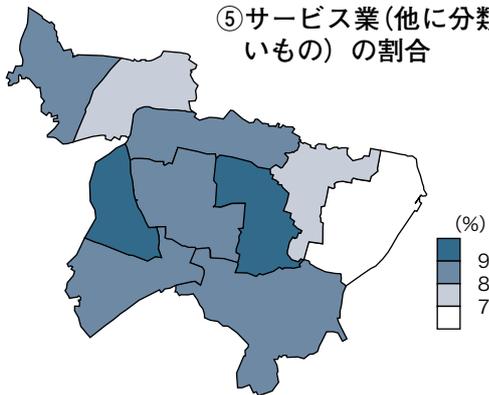
1	若松	14.7%	6	落合第一	10.2%
2	四谷	11.3%	7	榎	9.5%
3	筆筥	10.9%	8	落合第二	9.5%
4	大久保	10.4%	9	柏木	9.0%
5	角筥・区役所	10.4%	10	戸塚	8.4%
				新宿区	10.4%

④学術研究，専門・技術サービスの割合



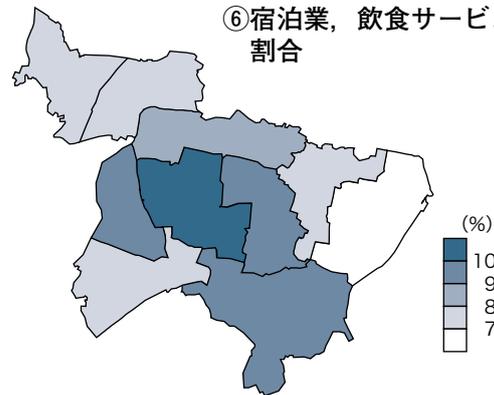
1	筆筥	11.3%	6	戸塚	8.2%
2	四谷	10.3%	7	落合第一	7.9%
3	角筥・区役所	9.9%	8	若松	7.6%
4	榎	8.6%	9	大久保	7.6%
5	柏木	8.3%	10	落合第二	7.5%
				新宿区	8.8%

⑤サービス業(他に分類されないもの)の割合



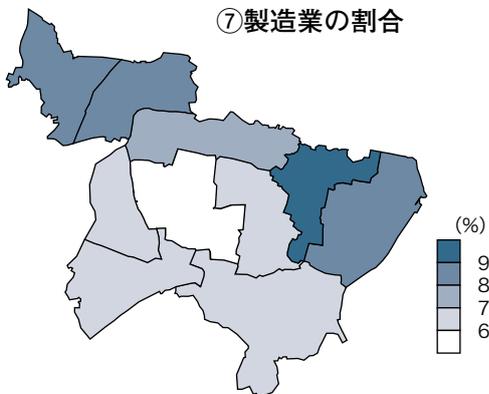
1	若松	9.4%	6	戸塚	8.4%
2	柏木	9.0%	7	四谷	8.1%
3	落合第二	8.9%	8	榎	7.9%
4	大久保	8.6%	9	落合第一	7.5%
5	角筥・区役所	8.4%	10	筆筥	5.4%
				新宿区	8.0%

⑥宿泊業，飲食サービスの割合



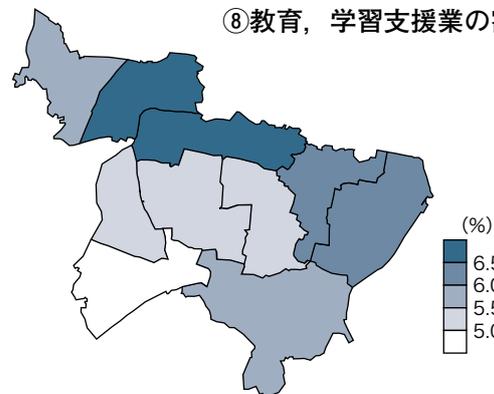
1	大久保	10.2%	6	角筥・区役所	7.5%
2	四谷	9.2%	7	榎	7.3%
3	柏木	9.0%	8	落合第二	7.0%
4	若松	9.0%	9	落合第一	7.0%
5	戸塚	8.4%	10	筆筥	6.0%
				新宿区	8.0%

⑦製造業の割合

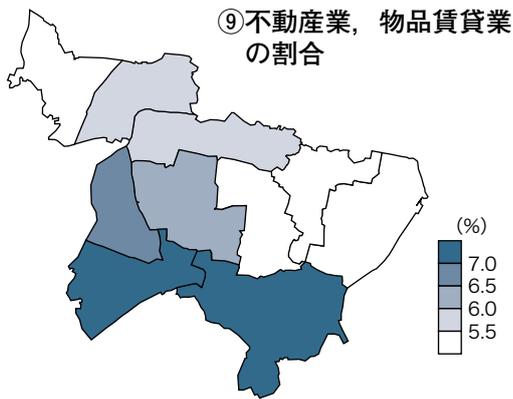


1	榎	10.5%	6	若松	6.9%
2	筆筥	8.4%	7	角筥・区役所	6.9%
3	落合第二	8.4%	8	四谷	6.5%
4	落合第一	8.3%	9	柏木	6.5%
5	戸塚	7.5%	10	大久保	5.3%
				新宿区	7.7%

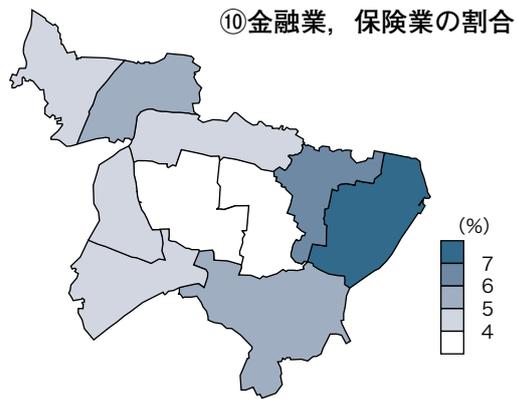
⑧教育，学習支援業の割合



1	戸塚	7.7%	6	四谷	5.6%
2	落合第一	7.1%	7	大久保	5.4%
3	榎	6.2%	8	柏木	5.4%
4	筆筥	6.1%	9	若松	5.1%
5	落合第二	5.9%	10	角筥・区役所	4.3%
				新宿区	6.0%

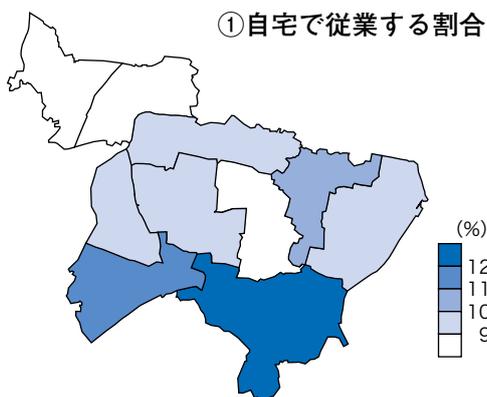


1	角筈・区役所	7.8%	6	落合第一	5.8%
2	四谷	7.2%	7	若松	5.2%
3	柏木	6.5%	8	落合第二	5.1%
4	大久保	6.3%	9	筆筈	5.1%
5	戸塚	5.9%	10	榎	5.0%
				新宿区	5.8%



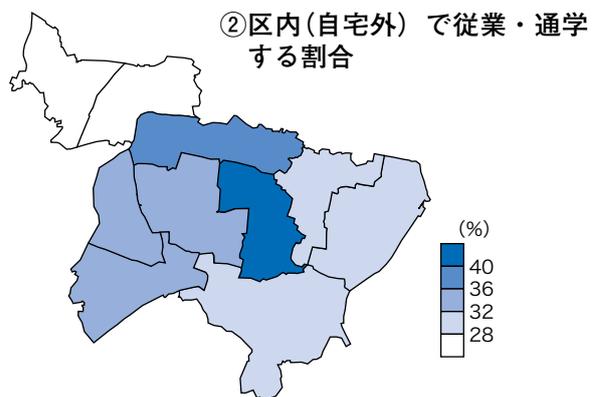
1	筆筈	8.0%	6	戸塚	4.7%
2	榎	6.8%	7	角筈・区役所	4.3%
3	落合第一	5.9%	8	柏木	4.3%
4	四谷	5.0%	9	若松	3.9%
5	落合第二	4.9%	10	大久保	2.9%
				新宿区	5.3%

## (9) 従業地・通学地

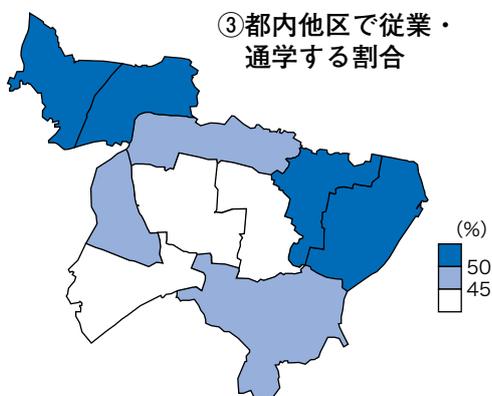


1	四谷	12.7%	6	筆筈	9.3%
2	角筈・区役所	11.8%	7	大久保	9.3%
3	榎	10.7%	8	落合第二	8.9%
4	戸塚	9.4%	9	落合第一	8.4%
5	柏木	9.4%	10	若松	8.2%
				新宿区	9.7%

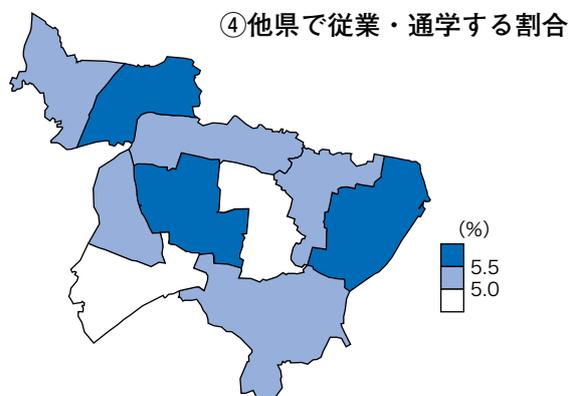
※分母は15歳以上就業者・通学者数 - 従業地・通学地「不詳」



1	若松	40.3%	6	榎	30.0%
2	戸塚	36.3%	7	四谷	29.8%
3	大久保	35.6%	8	筆筈	28.6%
4	柏木	34.8%	9	落合第一	27.4%
5	角筈・区役所	34.5%	10	落合第二	27.1%
				新宿区	32.0%



1	落合第二	54.1%	6	柏木	46.1%
2	落合第一	53.6%	7	戸塚	45.0%
3	筆筈	53.3%	8	角筈・区役所	44.5%
4	榎	50.7%	9	大久保	44.3%
5	四谷	48.9%	10	若松	43.0%
				新宿区	48.8%



1	大久保	6.0%	6	榎	5.4%
2	落合第一	5.8%	7	柏木	5.2%
3	筆筈	5.8%	8	四谷	5.1%
4	戸塚	5.4%	9	角筈・区役所	4.9%
5	落合第二	5.4%	10	若松	4.7%
				新宿区	5.4%

# IV

## 新宿区の特徴のまとめ

2015年国勢調査結果を基に、過去の調査結果や23区・全国との比較や地域間比較などの結果をグラフや地図で表示し、新宿区全体と地域別の特徴を明らかにしてきました。最後にそのポイントを以下のとおりまとめます。

### 1. 人口・世帯

- ・新宿区の総人口は1995年以降、増え続けており、2015年は333,560人で2010年より2%の増。
- ・特に外国人の増加が著しく、外国人人口は全国6位、外国人割合は全国4位である。
- ・年少人口（15歳未満）の割合は23区で2番目に低いが2010年より上昇した。生産年齢人口（15～64歳）の割合は23区で3番目に高いが、低下傾向にある。高齢者人口（65歳以上）の割合は23区で17番目とやや低いが、上昇傾向にある。
- ・「未婚」の割合はやや低下したが、未婚率（15歳以上）は男女とも全国で最も高い（男性49%、女性41%）。
- ・生涯未婚率は上昇しており、男性の35%、女性の29%を占める。男性は23区で最も高く、女性は2番目に高い。
- ・単独世帯が増加しており、一般世帯の65%を占め、23区で最も高い。総人口に占める割合は40%となる。
- ・高齢単身者も増加しており、65歳以上人口に占める割合は33%で、2010年からほぼ横ばいであり、23区で3番目に高い。
- ・未婚の単身者が40歳以上においても増加しており、今後、子どものいない未婚の高齢単身者が増加していくことが見込まれる。

### 2. 居住・移動

- ・住宅の所有関係別では、「民営の借家」に住む世帯の割合（54%）が最も高いが、2010年と比べて低下した。一方、「持ち家」に住む世帯の割合は36%で2010年と比べて上昇した。
- ・住宅の建て方別では、「共同住宅」に住む世帯の割合（85%）が最も高く、上昇傾向にある。一方、「一戸建」に住む世帯の割合は14%で、低下傾向にある。
- ・居住期間が「5年未満」の割合は35%と高く、2010年と比べて上昇した。特に15～39歳の若年期では61%を占め、また、単身者では50%を占める。
- ・5年前の常住地が新宿区外（転入者）の割合は24%を占め、うち37%が東京圏外からの転入者である。
- ・転入元、転出先とも、中野区が最も多く、横浜市、世田谷区、練馬区などの人口規模の大きい市区や、杉並区、豊島区、文京区などの近隣区での移動が多い。

### 3. 就労・産業

- ・女性の労働力率（15歳以上58%）が各年代で上昇しており、特に20代後半では9割弱、30～40代では8割前後の高い労働力率となっている。
- ・有配偶女性の労働力率（55%）は特に20代～40代で大きく上昇しており、出産、育児等で離職することの多い30代後半でも66%の労働力率となっている。
- ・「夫・妻とも就業」の共働き世帯の割合は上昇傾向にあり、夫婦のいる世帯の50%を占める。
- ・20歳未満の子どもがいる夫婦世帯の「夫・妻とも就業」の割合は上昇しており、6歳未満の子どもがいる夫婦では54%を占める。
- ・就業者の従業上の地位は、「正規の雇用者」の割合が男女とも上昇しており、男性の59%、女性の47%を占める。女性の割合は特別区部や全国より高い。
- ・新宿区に常住する就業者は13.5万人で、新宿区で従業する就業者は51.9万人。
- ・新宿区に常住する就業者の産業は「卸売業、小売業」「情報通信業」「医療、福祉」の順に多く、新宿区で従業する就業者の産業は「情報通信業」「卸売業、小売業」「サービス業（他に分類されないもの）」の順に高い。
- ・「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」の就業者の割合は、全国と比べて特に高い。

#### 4. 従業地・通学地

- ・新宿区に常住する就業者・通学者の42%が新宿区内に従業・通学している。
- ・常住者が自区内に従業・通学する割合は、新宿区は23区で4番目に高い。
- ・新宿区の昼間人口は77.6万人で2010年より増加し、23区で4番目に多い。
- ・昼夜間人口比率は232.5で昼間人口が夜間人口の2.3倍となっている。昼夜間人口比率は23区で5番目、全国で7番目に高い。
- ・通勤・通学者の新宿区への流入人口(50.9万人)は、新宿区からの流出人口(6.9万人)を大きく上回り、43.9万人の流入超過人口となる。
- ・新宿区への流入人口の多い市区町村は、横浜市、杉並区、練馬区、川崎市、世田谷区など。
- ・新宿区からの流出人口の多い市区町村は、千代田区、港区、中央区の都心3区と渋谷区、文京区、豊島区、中野区の隣接4区で、これら7区の合計(4.3万人)で流出人口の6割以上を占める。

#### 5. 特別出張所地域別

- ・特別出張所地域別に2010年から2015年にかけての人口増減をみると、筆筈地域(7.9%増)、大久保地域(6.4%増)、柏木地域(5.6%増)、榎地域(4.0%増)などで増加しており、角筈・区役所地域(5.8%減)、四谷地域(3.2%減)などで減少している。
- ・年齢3区分別人口割合が最も高い地域は、年少人口(0～14歳)は筆筈地域(10.4%)、生産年齢人口(15～64歳)は角筈・区役所地域(77.0%)、高齢者人口(65歳以上)は若松地域(25.9%)である。
- ・配偶関係別人口割合が最も高い地域は、「未婚」は柏木地域(53.3%)、「有配偶」は筆筈地域(53.7%)、「死別・離別」は若松地域(14.2%)である。
- ・世帯の家族類型別割合が最も高い地域は、「単独世帯」は角筈・区役所地域(72.7%)、「夫婦のみ世帯」は筆筈地域(16.1%)、「夫婦と子ども世帯」も筆筈地域(18.5%)、「ひとり親と子ども世帯」は若松地域(8.2%)である。
- ・高齢単身者割合が最も高い地域は大久保地域(39.3%)で、柏木地域(36.7%)、戸塚地域(35.9%)が続く。
- ・労働力率が最も高い地域は角筈・区役所地域(74.8%)で、若松地域(63.1%)が最も低い。
- ・地域に居住する就業者の産業別割合が新宿区全体と比べて高い主な産業は、四谷地域は「学術研究、専門・技術サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、筆筈地域は「学術研究、専門・技術サービス業」、「公務(他に分類されるものを除く)」、「金融業、保険業」、榎地域は「製造業」、若松地域は「医療、福祉」、大久保地域は「宿泊業、飲食サービス業」、「公務(他に分類されるものを除く)」、戸塚地域は「教育、学習支援業」、落合第一地域は「情報通信業」、落合第二地域は「卸売業、小売業」、柏木地域は「卸売業、小売業」、角筈・区役所地域は「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」などである。

## 既刊一覧

◎2008（平成20）年度	新宿自治創造研究所活動報告書	2009（平成21）年3月
◎2009（平成21）年度	新宿自治創造研究所活動報告書	2010（平成22）年3月
◎研究所レポート2010	外国人WG報告（1）	2010（平成22）年12月
◎研究所レポート2010	人口WG報告（1）	2011（平成23）年2月
◎研究所レポート2010	集合住宅WG報告（1）	2011（平成23）年3月
◎研究所レポート2011	集合住宅WG報告（2）	2011（平成23）年11月
◎研究所レポート2011	外国人WG報告（2）	2011（平成23）年11月
◎研究所レポート2011	集合住宅WG報告（3）	2012（平成24）年1月
◎研究所レポート2011	外国人WG報告（3）	2012（平成24）年1月
◎研究所レポート2011	人口WG報告（2）	2012（平成24）年3月
◎研究所レポート2011	人口WG報告（3）	2012（平成24）年3月
◎研究所レポート2012 No.1	国勢調査データからみる新宿区の特徴	2013（平成25）年3月
◎研究所レポート2012 No.2	国勢調査に基づく新宿区将来人口推計 ー将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法によるー	2013（平成25）年3月
◎研究所レポート2013 No.1	国勢調査に基づく新宿区将来人口推計ー地域別推計ー	2014（平成26）年1月
◎研究所レポート2013 No.2	国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計	2014（平成26）年3月
◎研究所レポート2013 No.3	新宿区の単身世帯の特徴ー壮年期を中心としてー	2014（平成26）年3月
◎研究所レポート2014 No.1	新宿区の人口移動	2015（平成27）年3月
◎研究所レポート2014 No.2	新宿区の単身世帯の特徴（2） ー単身世帯意識調査結果からー	2015（平成27）年3月
◎研究所レポート2015 No.1	新宿区の単身世帯の特徴（3） ー壮年期・高齢期の生活像ー	2016（平成28）年3月
◎研究所レポート2015 No.2	データでみる新宿区の姿	2016（平成28）年3月
◎研究所レポート2016	新宿区のまちの魅力の研究（1） ーにぎわいの実態把握と意識面からみる魅力の分析	2017（平成29）年3月
◎研究所レポート2017 No.1	2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計	2018（平成30）年1月

## 研究体制

所	長	金安 岩男	（慶應義塾大学名誉教授）
副 所	長	原田 由紀	（新宿自治創造研究所担当課長）
政策形成アドバイザー		牧瀬 稔	（関東学院大学法学部地域創生学科准教授）
研 究 員		田中 雅美	
〃		町田 愛美	
非 常 勤 研 究 員		阿部 名保子	
〃		渡部 春佳	

## 研究所レポート2017 No.2 2015年国勢調査データからみる新宿区の特徴

発行年月	2018（平成30）年1月
編集・発行	新宿区新宿自治創造研究所 （新宿区新宿自治創造研究所担当部新宿自治創造研究所担当課）
住所	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目5番8号（新宿都税事務所2階）
電話	03-3365-3474（直通）
F A X	03-3365-3472
E-Mail	jichisozo@city.shinjuku.lg.jp

新宿区新宿自治創造研究所

印刷物作成番号

2017-2-2201

再生紙を使用しています。



新宿区はグリーン電力証書システムに参加し、  
使用電力のうち年間100万kWhを、再生可能  
エネルギーから作られたグリーン電力でまか  
なっています。